

令和 7 年度
総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果
概 要

令和 8 年 3 月



スポーツ庁

Japan Sports Agency



JSPA
Japan Sport Association

目 次

	ページ
I 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査	
1 調査の概要	1
2 調査結果の概要	2
(1) クラブ育成市区町村数	2
(2) 育成クラブ数	3
(3) 法人格取得・指定管理者クラブ数	5
II 総合型地域スポーツクラブ活動状況調査	
1 調査の概要	6
2 調査結果の概要	7
(1) 学校運動部活動の地域連携・地域展開	7
(2) 総合型地域スポーツクラブ「登録・認証制度」	12
(3) クラブ会員	14
(4) クラブ会費	16
(5) 法人格の取得	17
(6) クラブの事故対策	19
(7) クラブの活動内容	20
(8) クラブ所属のスポーツ指導者	25
(9) クラブの事務局体制	30
(10) クラブの活動費	40
(11) クラブの活動拠点施設	42
(12) クラブハウス	43
(13) クラブの設立年	44
(14) クラブの設立効果	45
(15) クラブの現在の課題	46
(16) クラブの現状把握・改善のための取組	48
(17) 持続可能なクラブ運営に向けた取組	49
(18) 行政からの支援、連携等	50
(19) クラブの特色ある取組	51
(20) クラブの広報手段	54
(21) 障害者の参加状況	55
(22) スポーツ少年団との連携	57
(23) スポーツを通じた健康増進に関する取組	58

I 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査

1 調査の概要

(1) 目的

全国において、創設された総合型地域スポーツクラブ（以下、「総合型クラブ」または「クラブ」）及び創設準備中のクラブの状況を把握するための基礎資料とする。

(2) 対象

総合型クラブを育成している市区町村
総合型クラブ及び創設準備中のクラブ

(3) 実施期間

令和7年10月17日（金）～12月12日（金）

(4) 実施方法

各都道府県スポーツ主管課に対して、域内の総合型クラブを育成している市区町村及び創設された総合型クラブ並びに創設準備中のクラブの状況（令和7年7月1日現在）を調査。

(5) 調査票回収状況

配布数	47	回収数	47	回収率	100%
-----	----	-----	----	-----	------

2 調査結果の概要

(1) クラブ育成市区町村数

令和7年7月1日現在、全国1,741市区町村のうち、1,378市区町村においてクラブが育成（創設及び創設準備）されている。その内訳をみると、1,315の市区町村においてクラブが既に創設されており、109の市区町村においてクラブの創設準備中となっている。

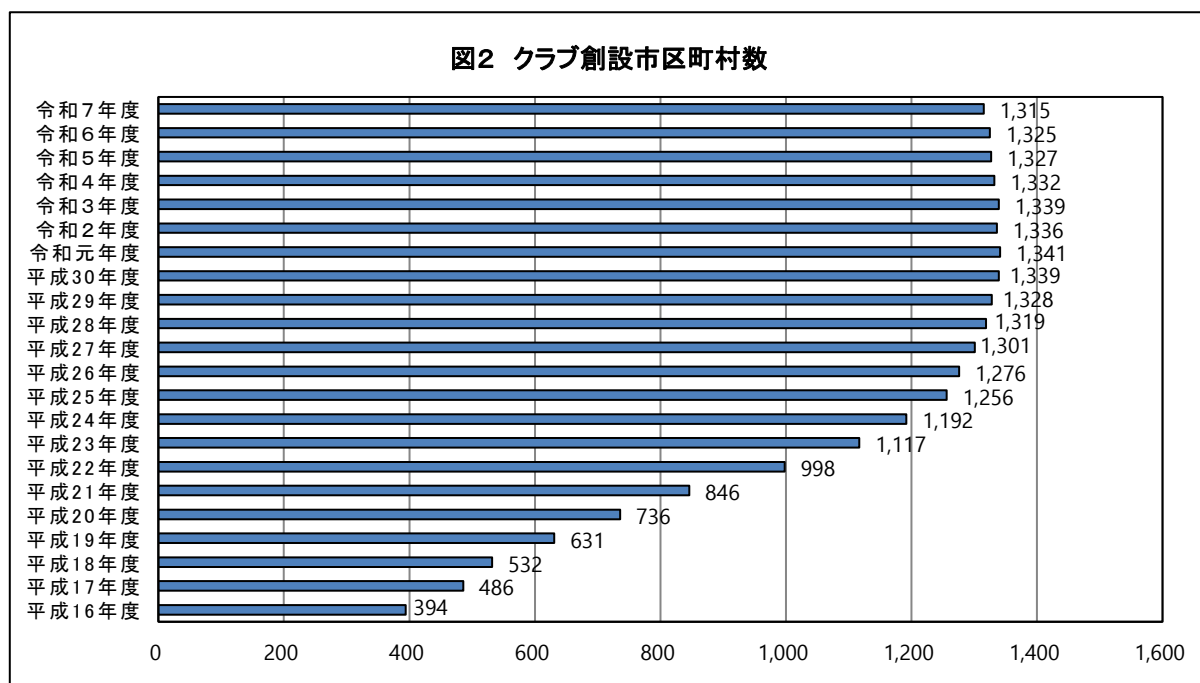
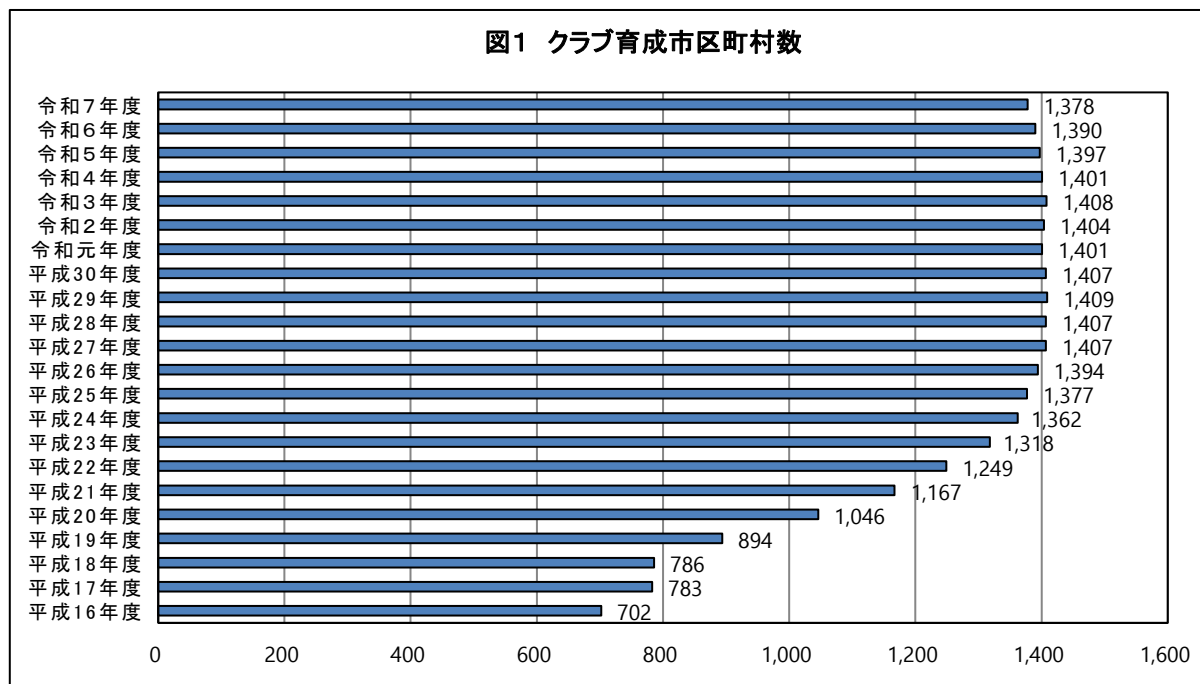
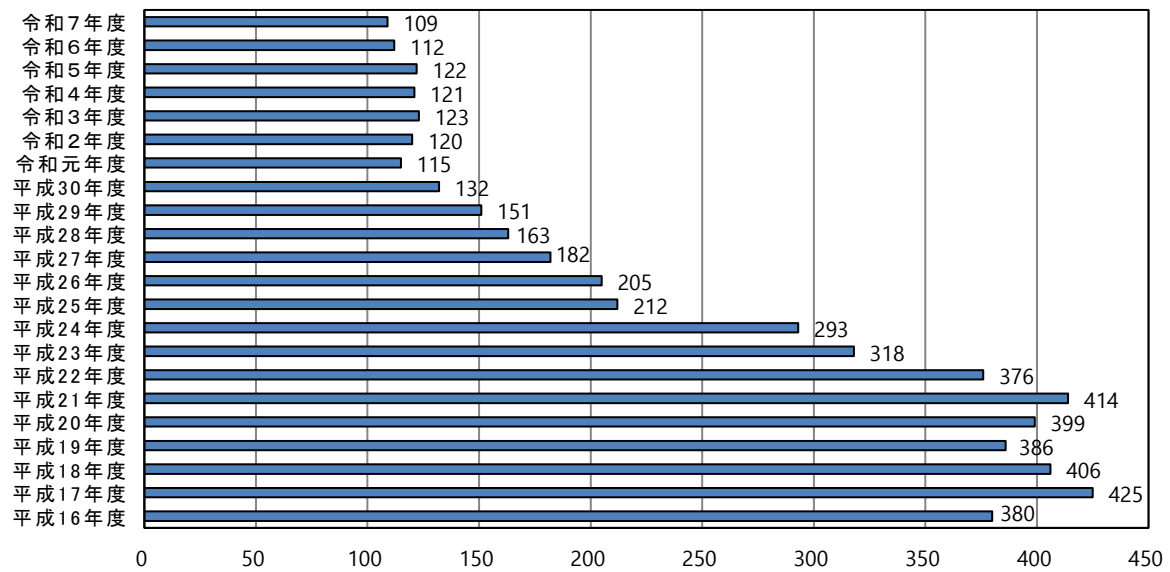


図3 創設準備市区町村数



(2) 育成クラブ数

全国で育成されているクラブ数をみると、3,541のクラブが育成されている。そのうち、3,419のクラブが既に創設されており、122のクラブが創設準備中となっている。

図4 育成クラブ数

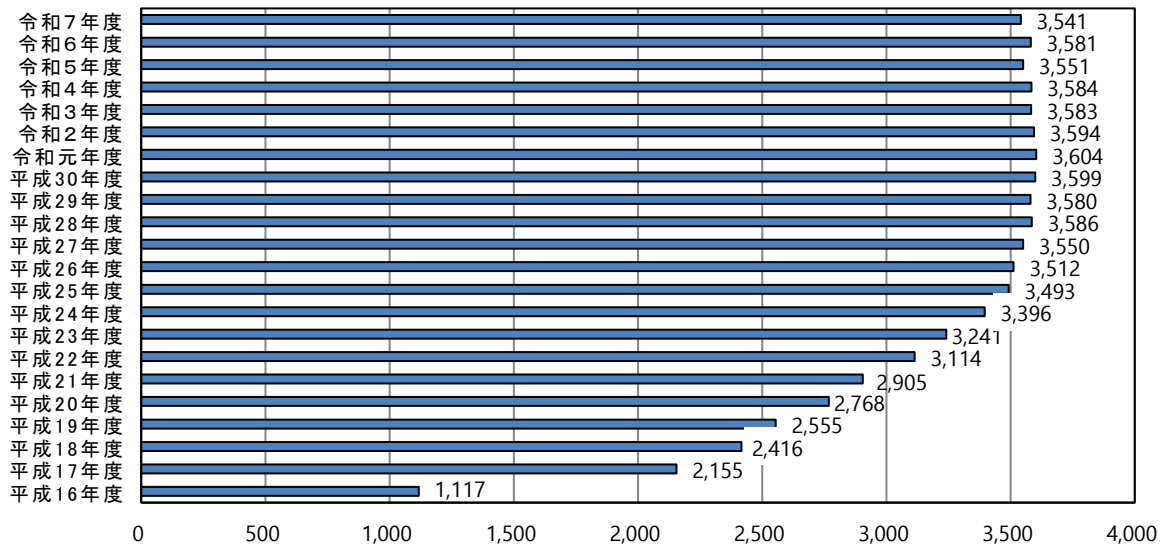


図5 創設クラブ数

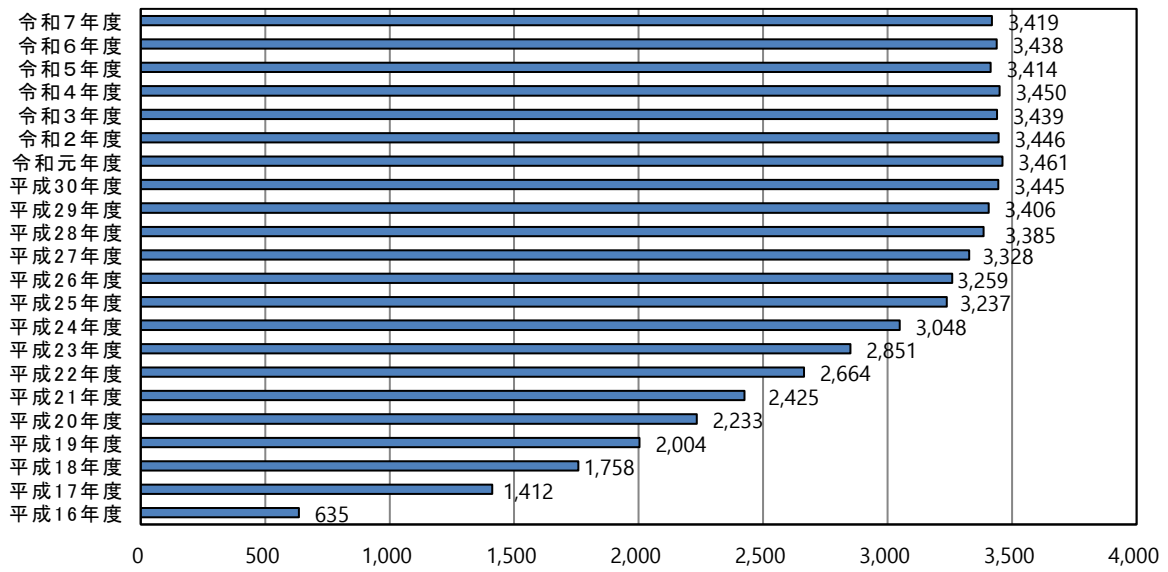
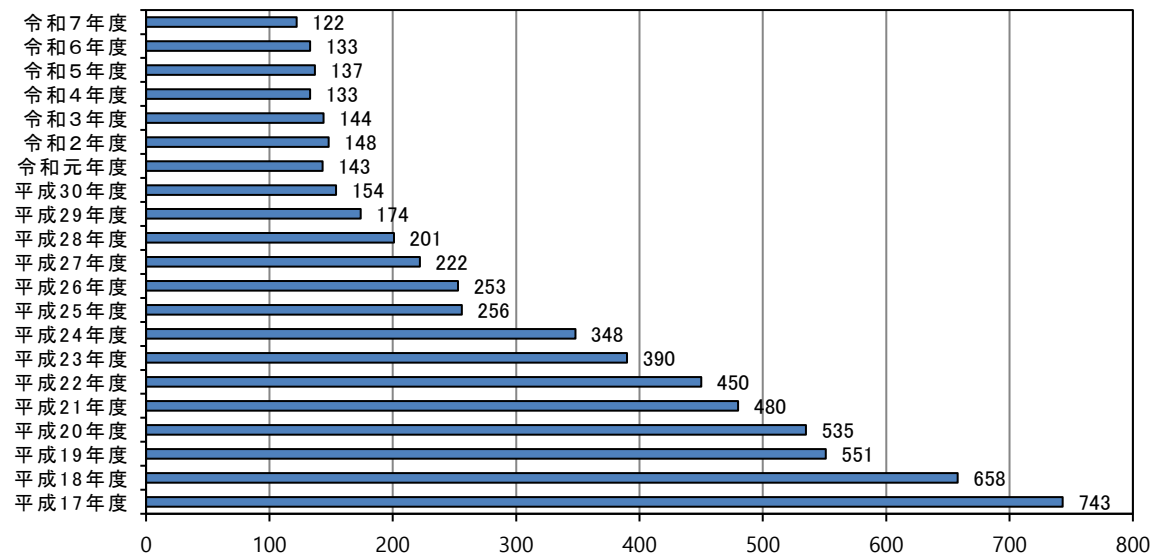
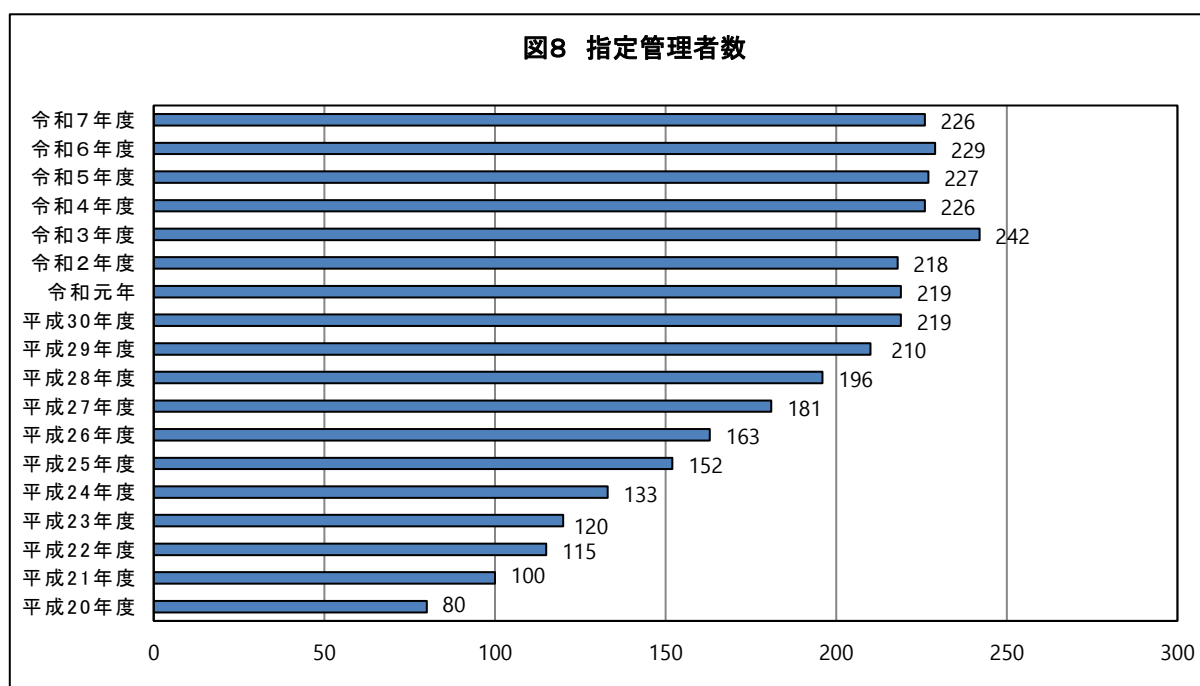
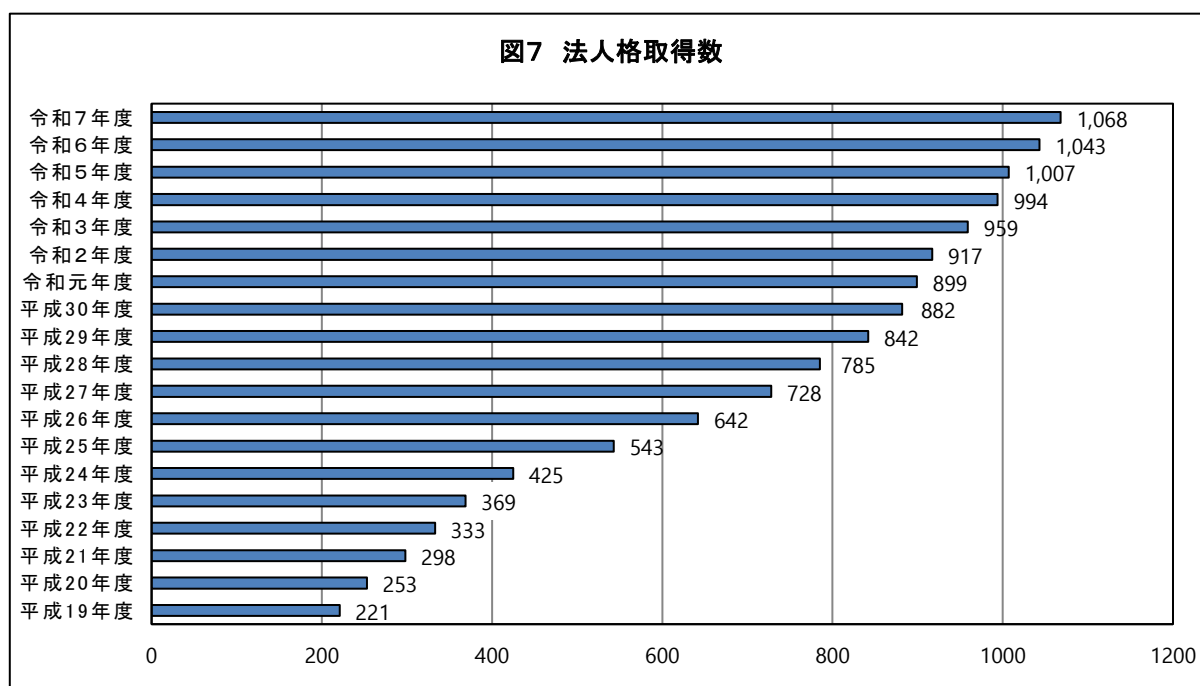


図6 創設準備クラブ数



(3) 法人格取得・指定管理者クラブ数

育成されているクラブのうち、法人格を有しているクラブが1,068クラブ、指定管理者として公共施設の管理を行っているクラブが226クラブとなっている。



Ⅱ 総合型地域スポーツクラブ活動状況調査

1 調査の概要

(1) 目的

全国において、創設された総合型地域スポーツクラブ（以下、「総合型クラブ」または「クラブ」）の活動内容、課題等を把握し、今後の生涯スポーツ振興施策に関する基礎資料とする。

(2) 対象

全国の総合型クラブ

(3) 実施期間

令和7年10月17日(金)10:00～令和7年12月12日(金)

(4) 実施方法

各都道府県スポーツ主管課を通じ、域内の総合型クラブに対して活動状況の調査を依頼。各クラブからインターネット専用フォームへ回答する形式で実施。

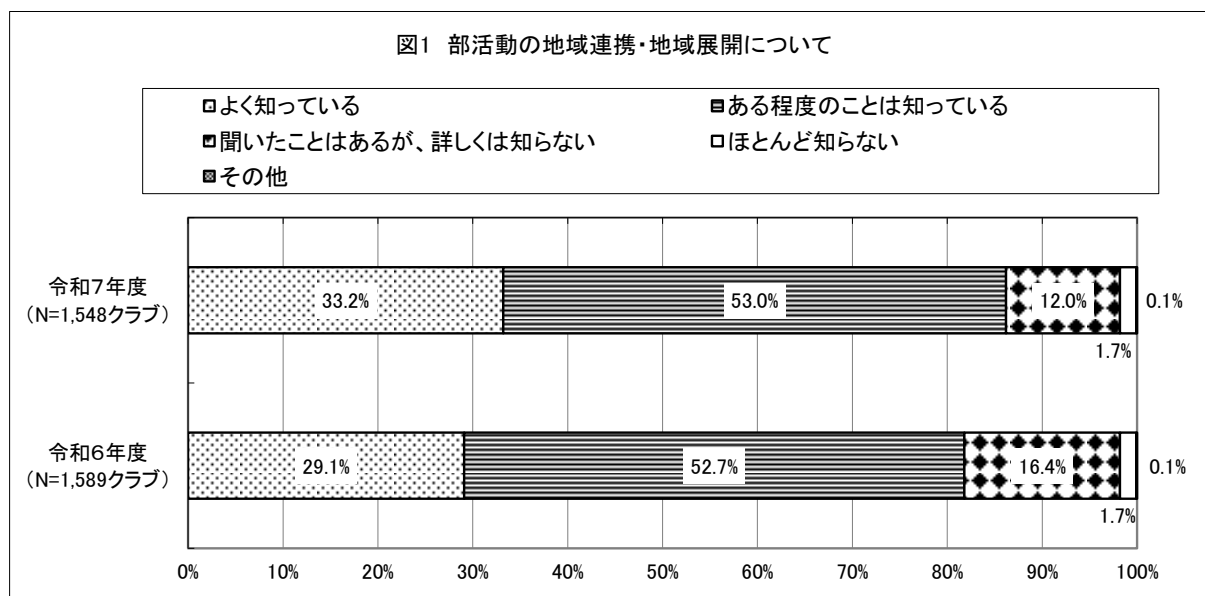
(5) 回答状況

該当クラブ数	:	3,419
回答数	:	1,555
回答率	:	45.5%

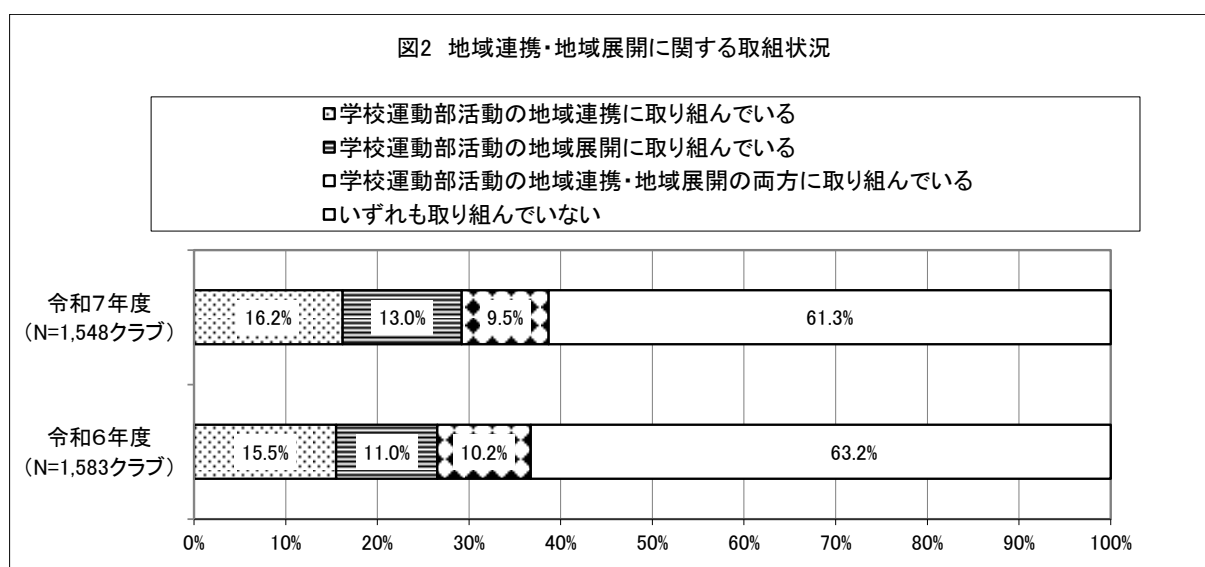
2 調査結果の概要

(1) 学校運動部活動の地域連携・地域展開

部活動の地域連携・地域展開について「ある程度のことは知っている」が53.0%と最も高く、次いで「よく知っている」が33.2%となっている。「よく知っている」と「ある程度のことは知っている」を合わせると86.2%に認知されており、「ほとんど知らない」は1.7%となっている。

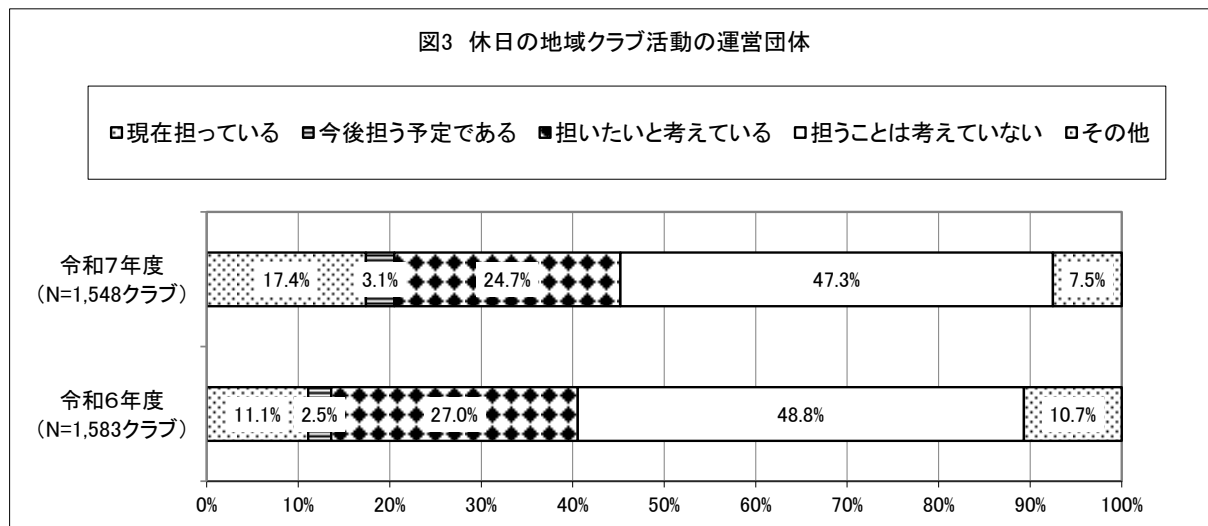


取組状況については「学校運動部活動の地域連携に取り組んでいる」が16.2%と最も高く、次いで「学校運動部活動の地域展開に取り組んでいる」が13.0%となっている。なお、「いずれも取り組んでいない」が61.3%、昨年度から減少しており総合型クラブの関わりが増加が伺える。



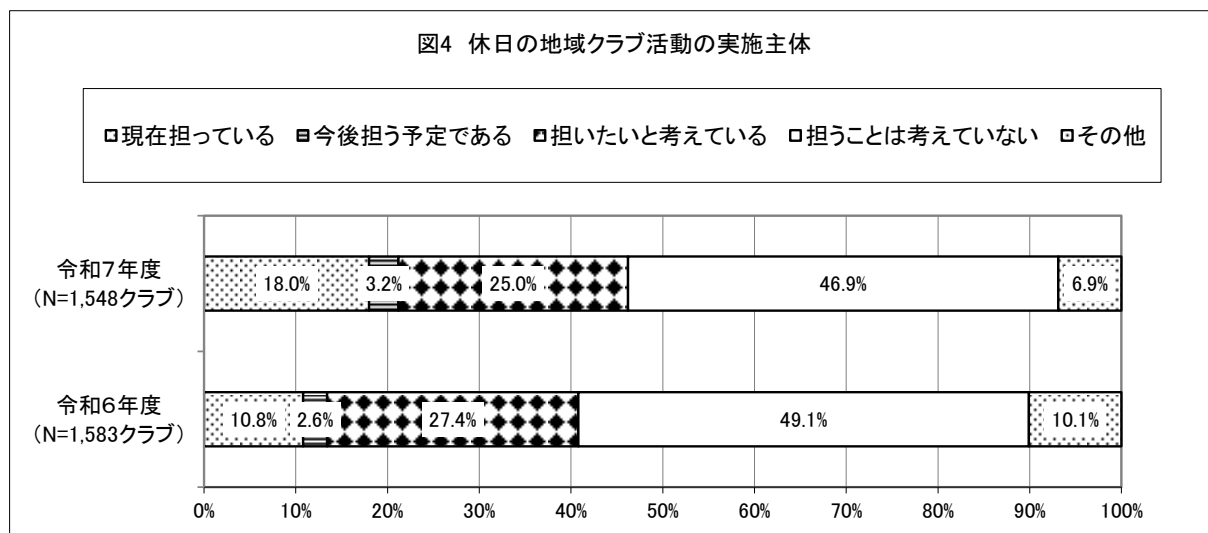
休日の地域クラブ活動の運営団体を「担うことは考えていない」が 47.3%と最も高く、次いで「担いたいと考えている」が 24.7%となっている。「現在担っている」と「今後担う予定である」を合わせると 20.5%となっており、昨年度から増加している。

図3 休日の地域クラブ活動の運営団体



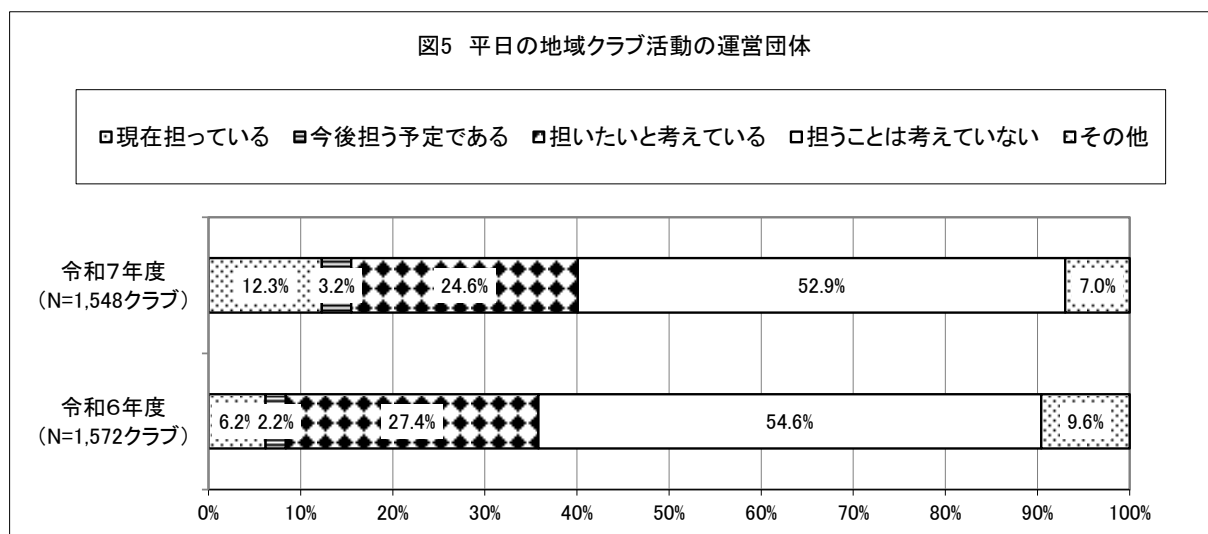
休日の地域クラブ活動の実施主体を「担うことは考えていない」が 46.9%と最も高く、次いで「担いたいと考えている」が 25.0%となっている。「現在担っている」と「今後担う予定である」を合わせると 21.2%となっており、昨年度から増加している。

図4 休日の地域クラブ活動の実施主体



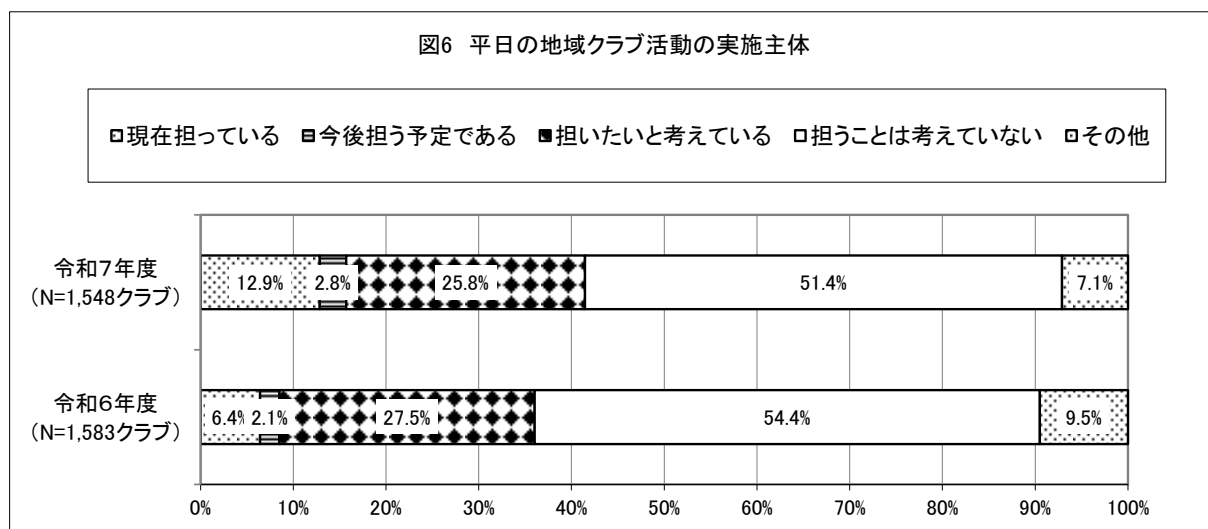
平日の地域クラブ活動の運営団体を「担うことは考えていない」が 52.9%と最も高く、次いで「担いたいと考えている」が 24.6%となっている。「現在担っている」と「今後担う予定である」を合わせると 15.5%となっており、休日の運営団体と同様に昨年度から増加している

図5 平日の地域クラブ活動の運営団体

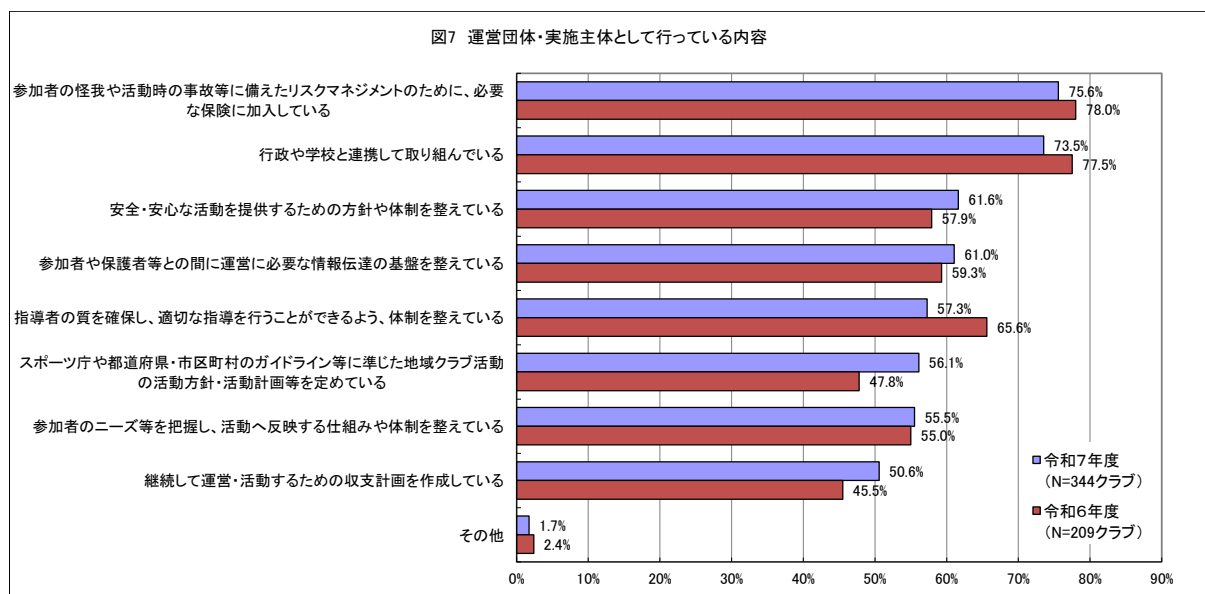


平日の地域クラブ活動の実施主体を「担うことは考えていない」が 51.4%と最も高く、次いで「担いたいと考えている」が 25.8%となっている。「現在担っている」と「今後担う予定である」を合わせると 15.7%となっており、休日の実施主体と同様に昨年度から増加している

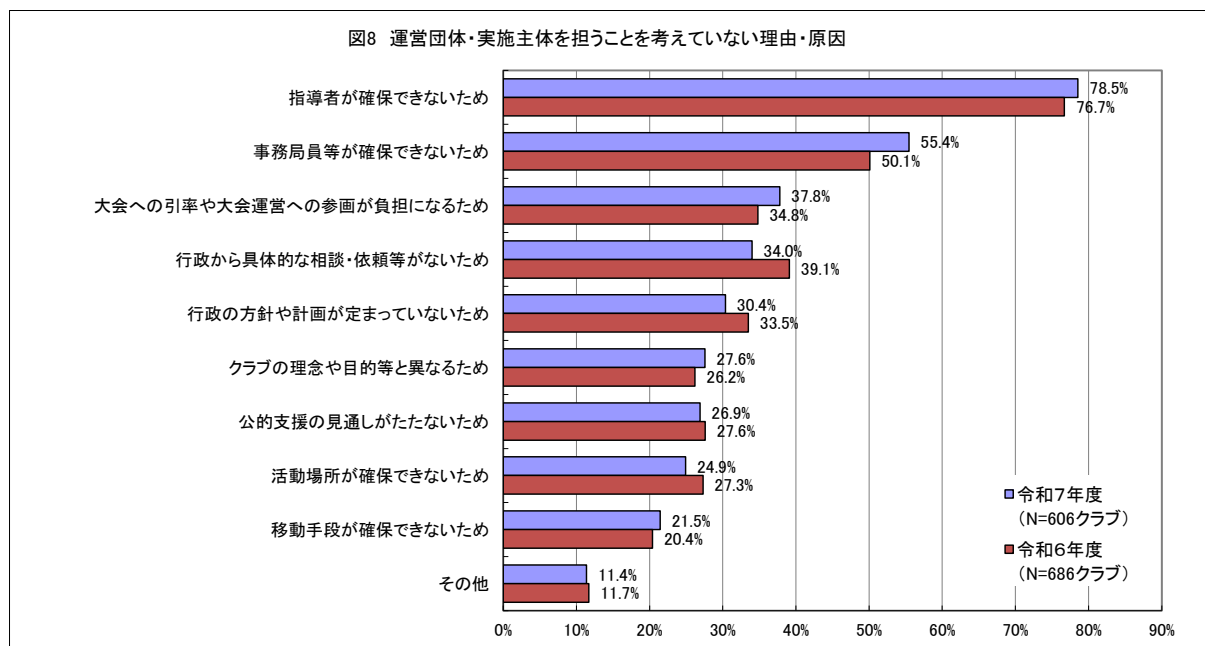
図6 平日の地域クラブ活動の実施主体



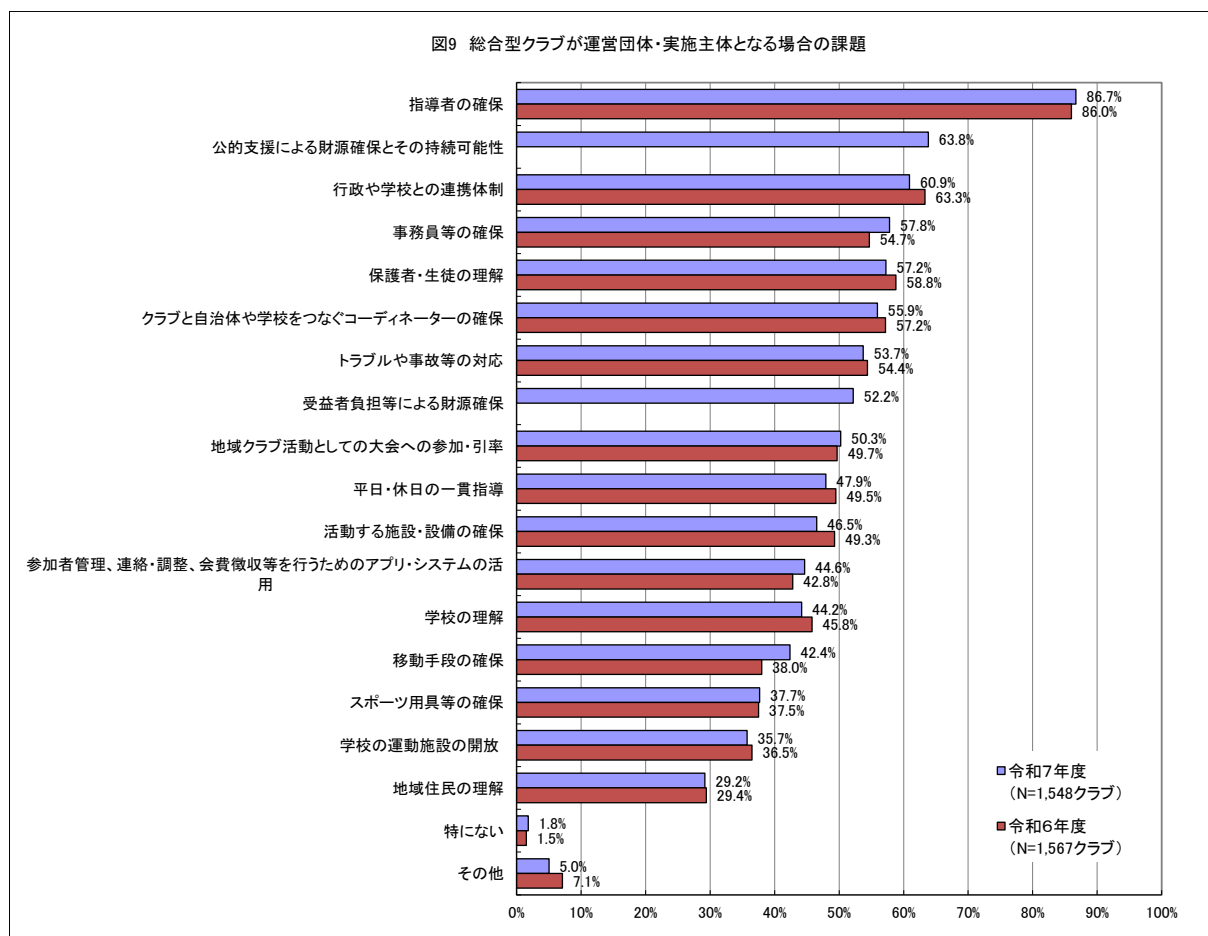
運営団体・実施主体として行っている内容について、「参加者の怪我や活動時の事故等に備えたリスクマネジメントのために、必要な保険に加入している」が75.6%と最も高く、次いで「行政や学校と連携して取り組んでいる」が73.5%となっている。これらは昨年度と同様に、比率の高い取組である。



運営団体・実施主体を担うことを考えていない大きな理由・原因として、「指導者が確保できないため」が78.5%となっており、昨年度から変わらず指導者不足が大きな課題であることが伺える。



総合型クラブが運営団体・実施主体となる場合のc課題は、「指導者の確保」が86.7%と最も高く、次いで「公的支援による財源確保とその持続可能性」が63.8%となっている。



(2) 総合型地域スポーツクラブ「登録・認証制度」

登録制度について、「登録している」が52.3%「登録していない」が47.7%となっている。

登録していないクラブの今後の予定については、82.7%が「登録する予定はない」としている。

「登録する予定がない」理由としては、「登録手続きに見合うメリット・必要性を感じない」が34.1%と最も高い。

図10 登録制度の登録状況

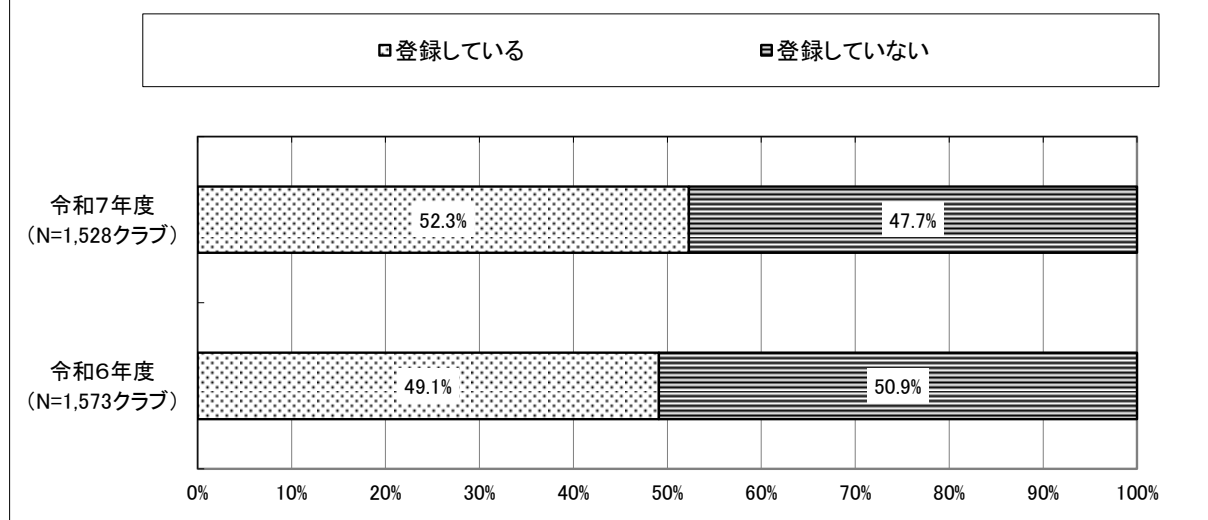


図11 登録制度で登録していないクラブの、今後の予定

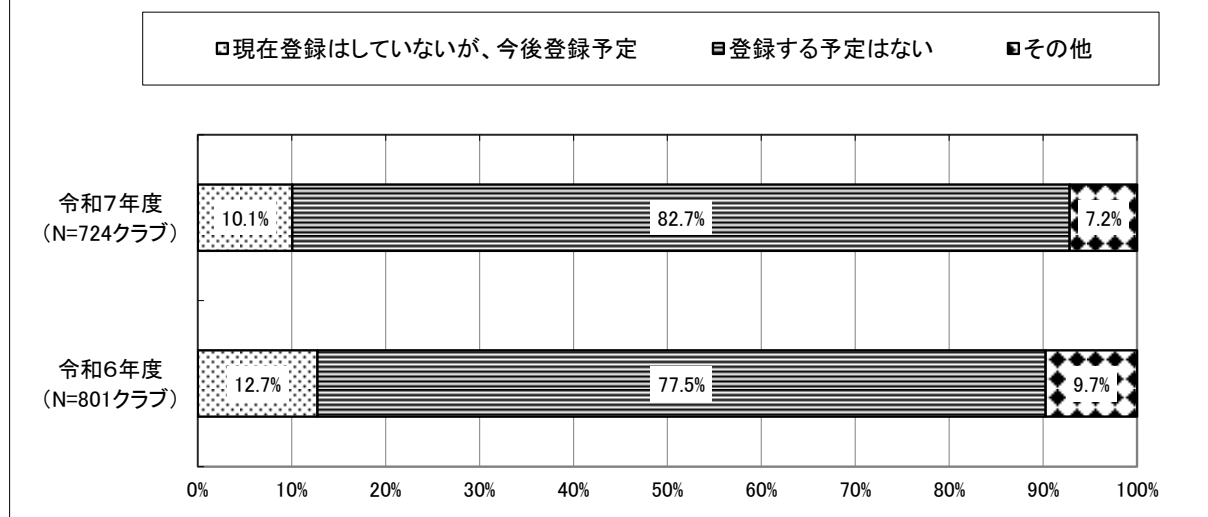
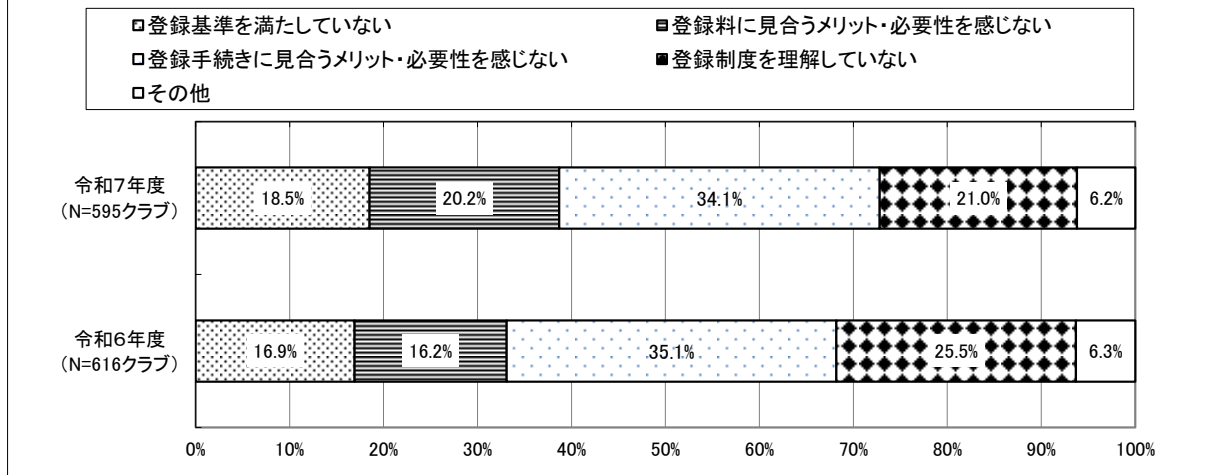


図12 登録する予定がないクラブの理由



認証制度については、登録クラブにおいては「知っていて、興味がある」が63.2%と最も高く、次いで「知っているが、興味はない」が29.4%となっている。また、未登録クラブでは「知っているが、興味はない」が52.3%と最も高く、次いで「知らないし、興味もない」が22.2%となっている。

図13-1 認証制度の認知度【登録クラブ】

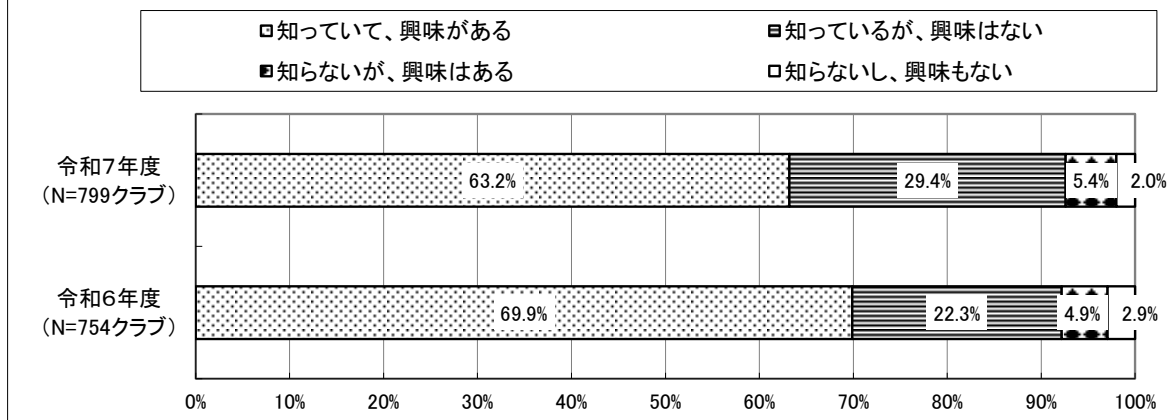
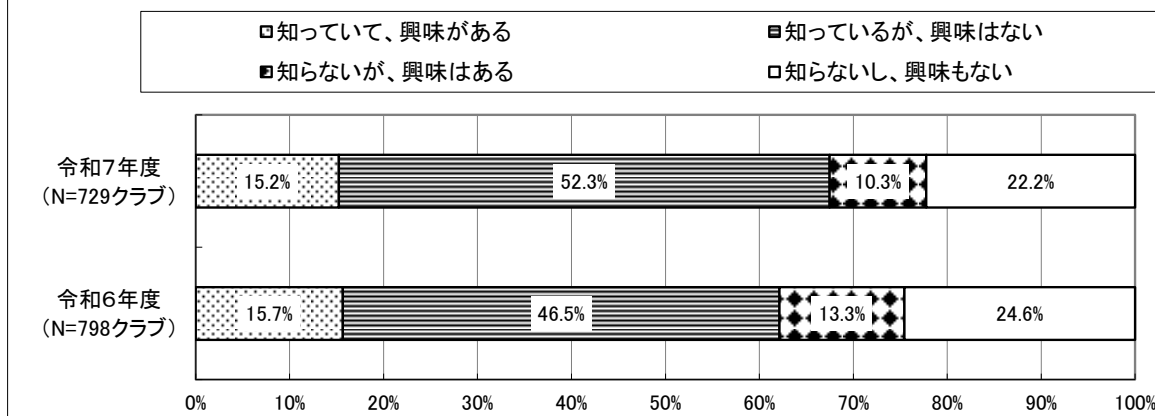


図13-2 認証制度の認知度【未登録クラブ】



(3) クラブ会員

クラブの総会員数は、「101～300人」が42.6%（R6年度調査では40.8%）、「1～100人」が26.2%（R6年度調査では29.2%）、「301～1,000人」が24.9%（R6年度調査では24.3%）となっている。

また、その内訳をみると、「小学生」が31.6%（R6年調査では27.0%）と最も高く、次いで「70歳以上」17.9%（R6年度調査では15.6%）、「中学生」10.4%（R6年度調査では8.5%）と続いている。

図14 令和7年総会員数

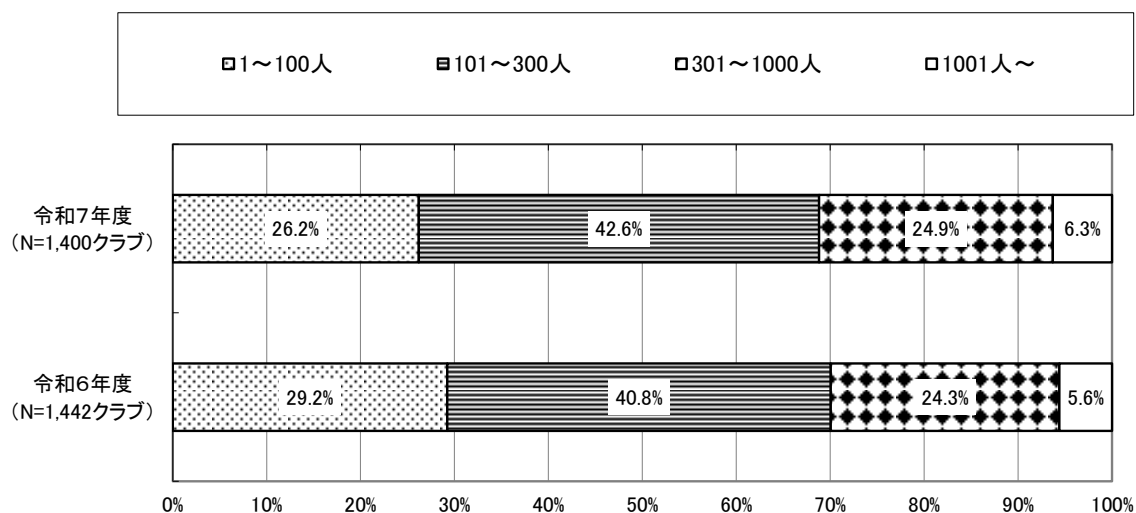
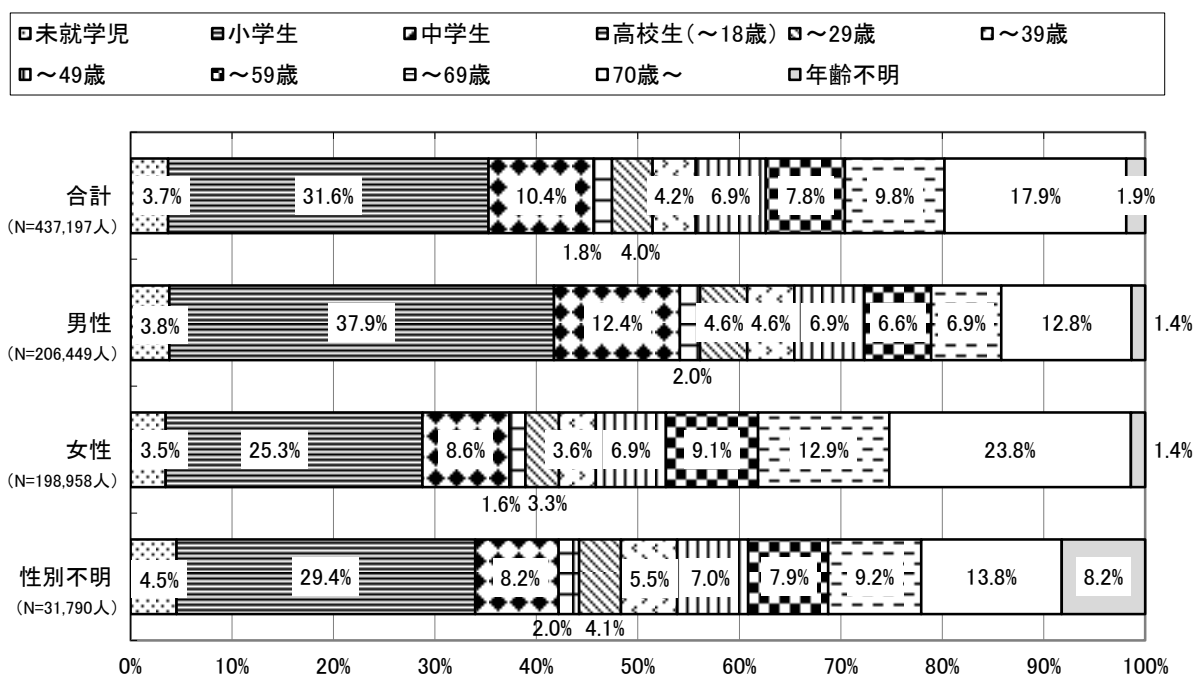


図15 令和7年総会員数の内訳



障害者の会員数は、309 クラブから回答があり、「1～10 人」が 80.7%（R6 年度調査では 79.4%）となっている。

障害者の合計会員数の内訳は、「小学生」が 25.4%（R6 年度調査では 26.6%）と最も高く、次いで「70 歳以上」23.7%（R6 年度調査では 25.2%）となっている。

図16 令和7年障害者の合計会員数

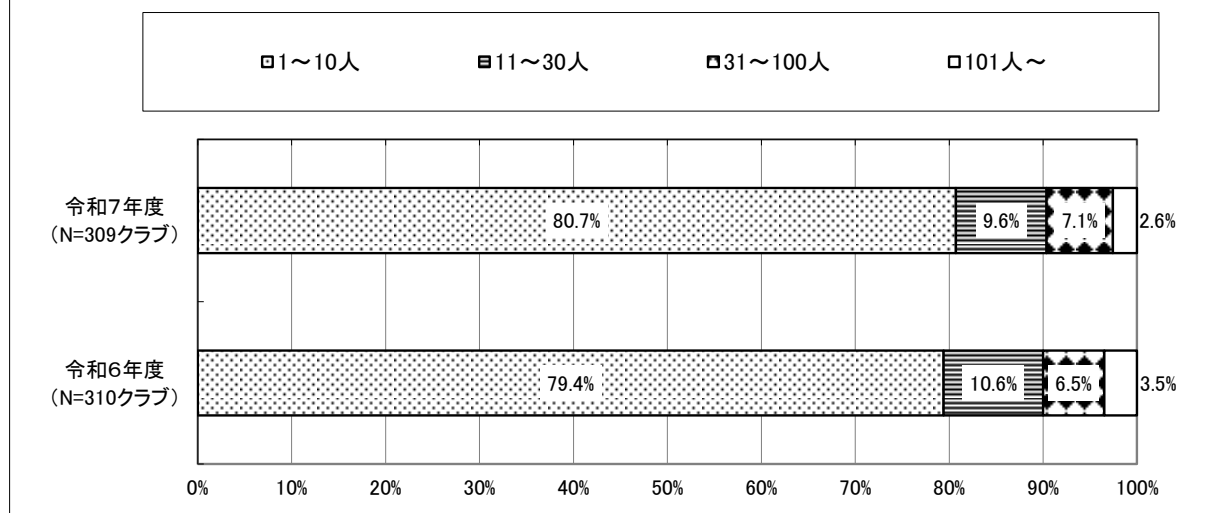
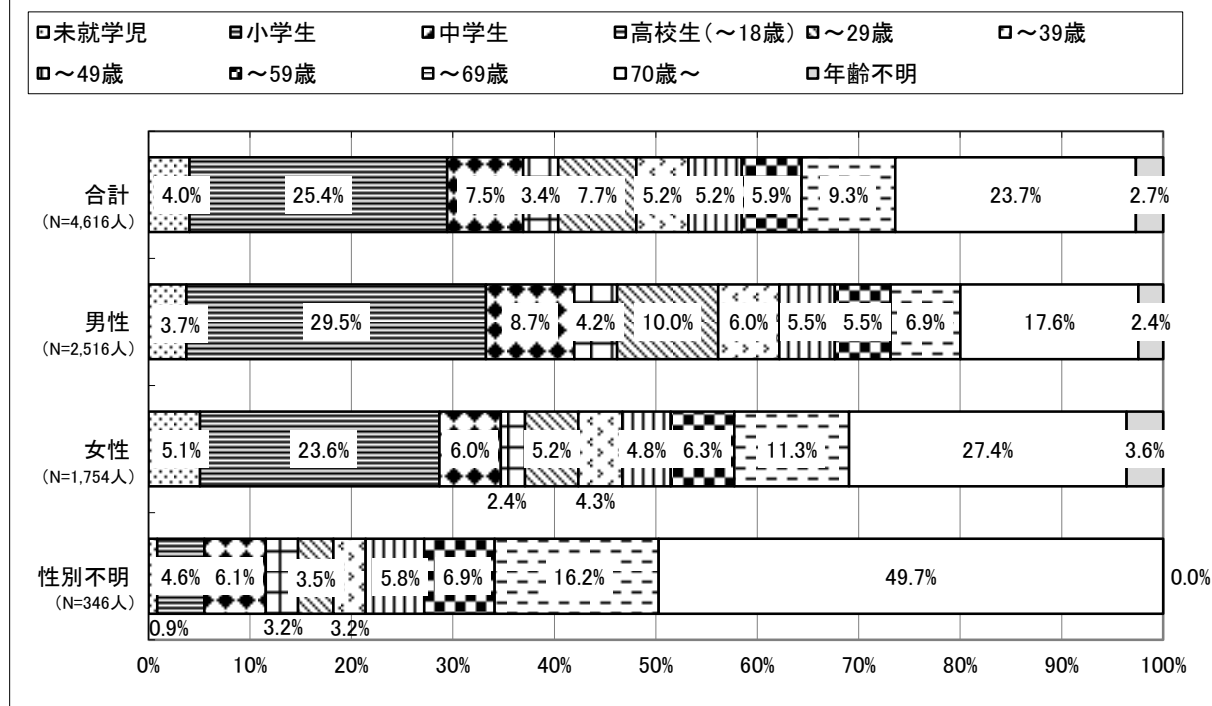


図17 令和7年障害者の合計会員数の内訳

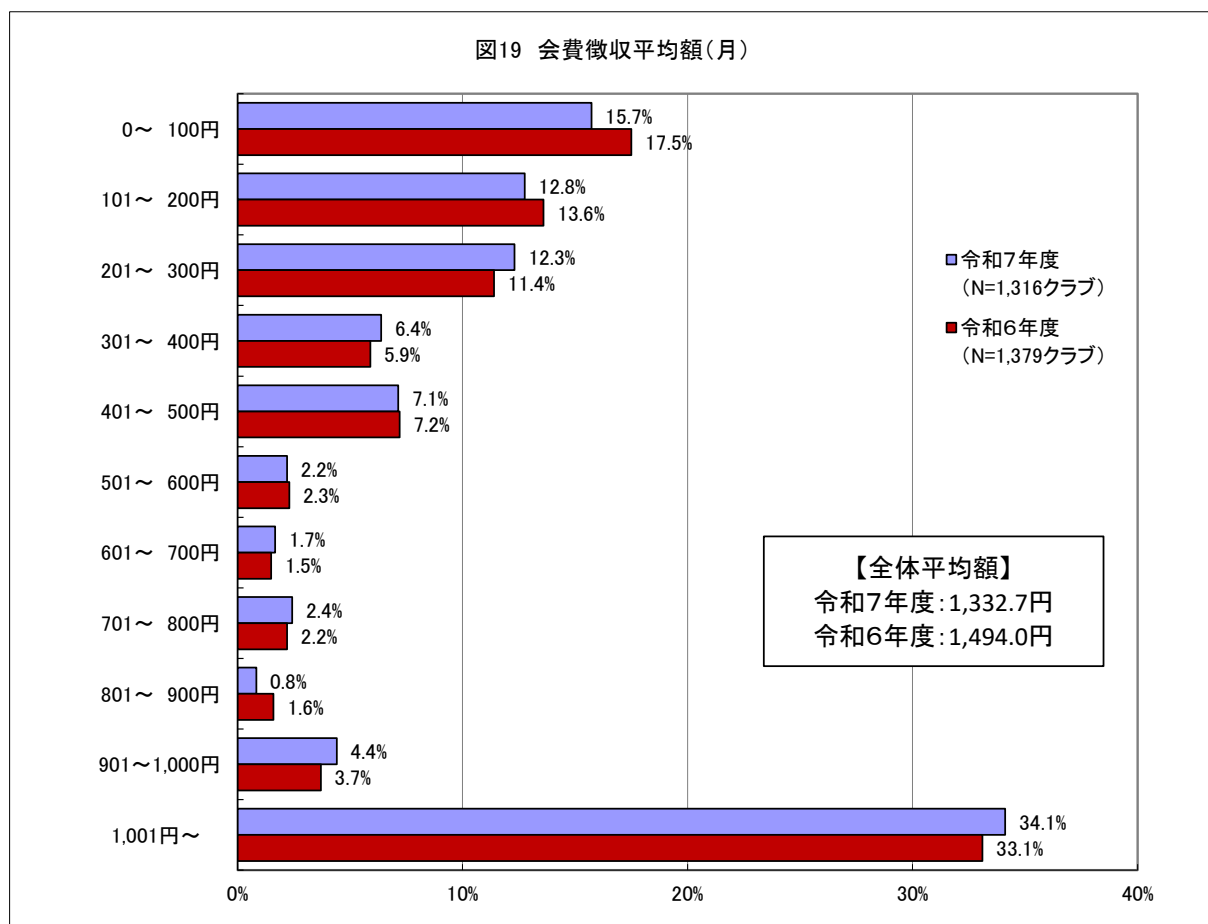
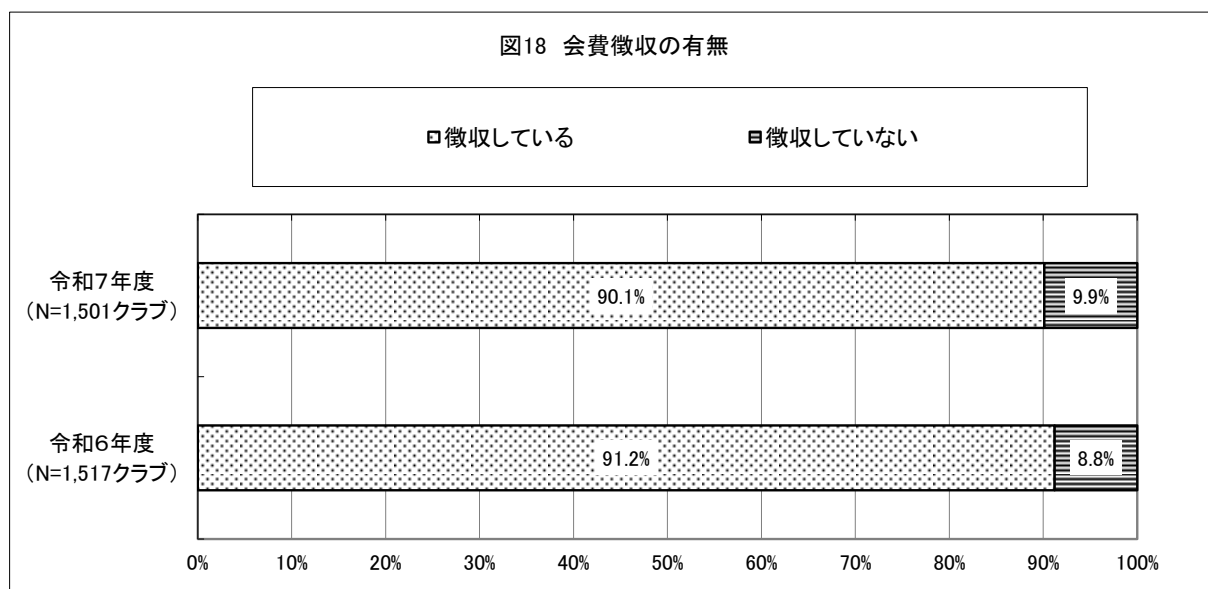


(4) クラブ会費

クラブの会費は「徴収している」が90.1%（R6年度調査では91.2%）となっている。

会費を徴収しているクラブにおける、会費の平均額は、月額1,332.7円（R6年度調査では1,494.0円）となっている。

会費徴収額別に見ると、「1,001円以上」が34.1%、「0～100円」が15.7%、「101～200円」が12.8%となっている。



（５）法人格の取得

法人格取得済みのクラブは、計 40.7%（R6 年度調査では計 38.3%）である。

取得している法人格の種類は、「NPO 法人」が 68.7%（R6 年度調査では 70.7%）と最も高くなっている。

図20 法人格取得の有無

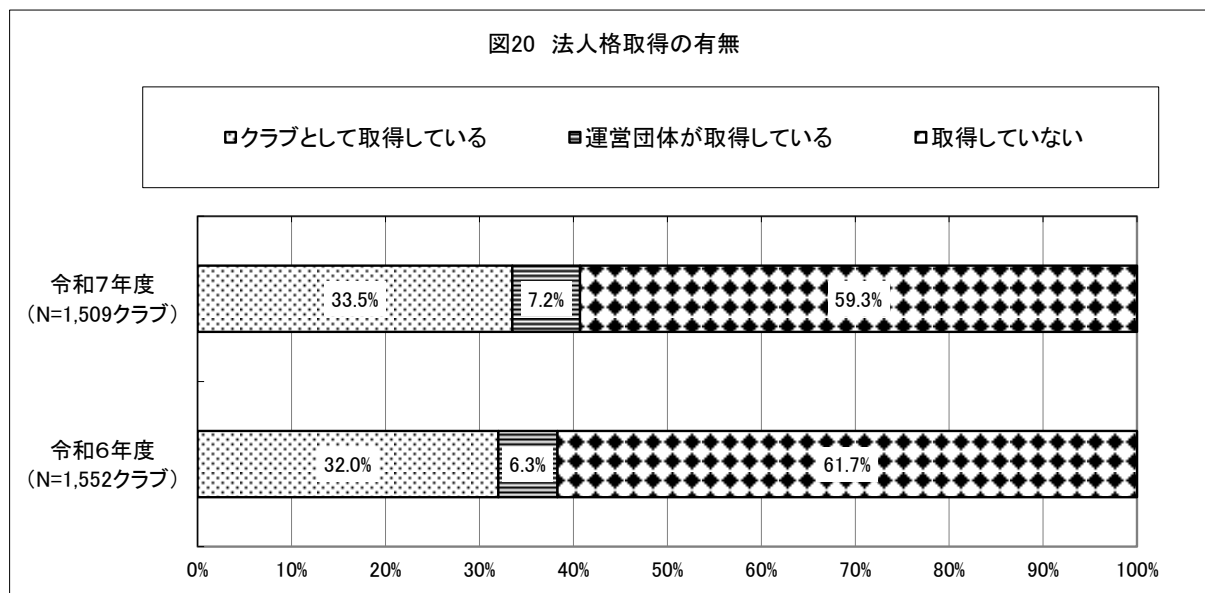
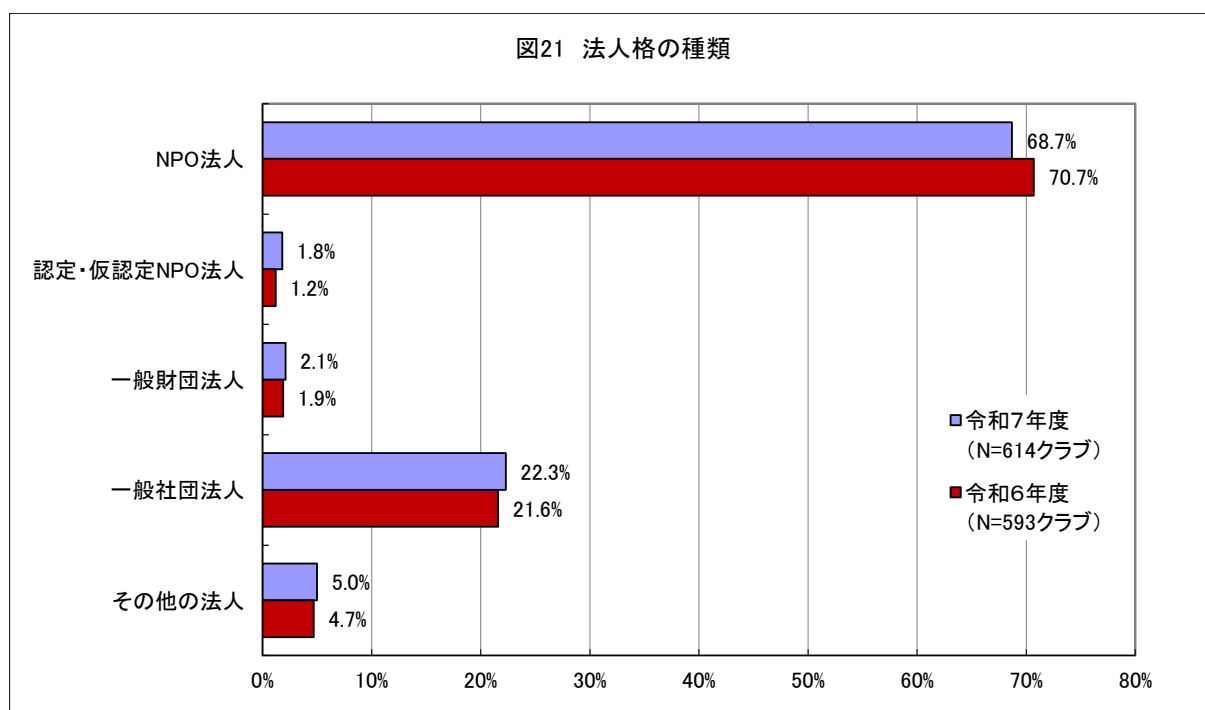
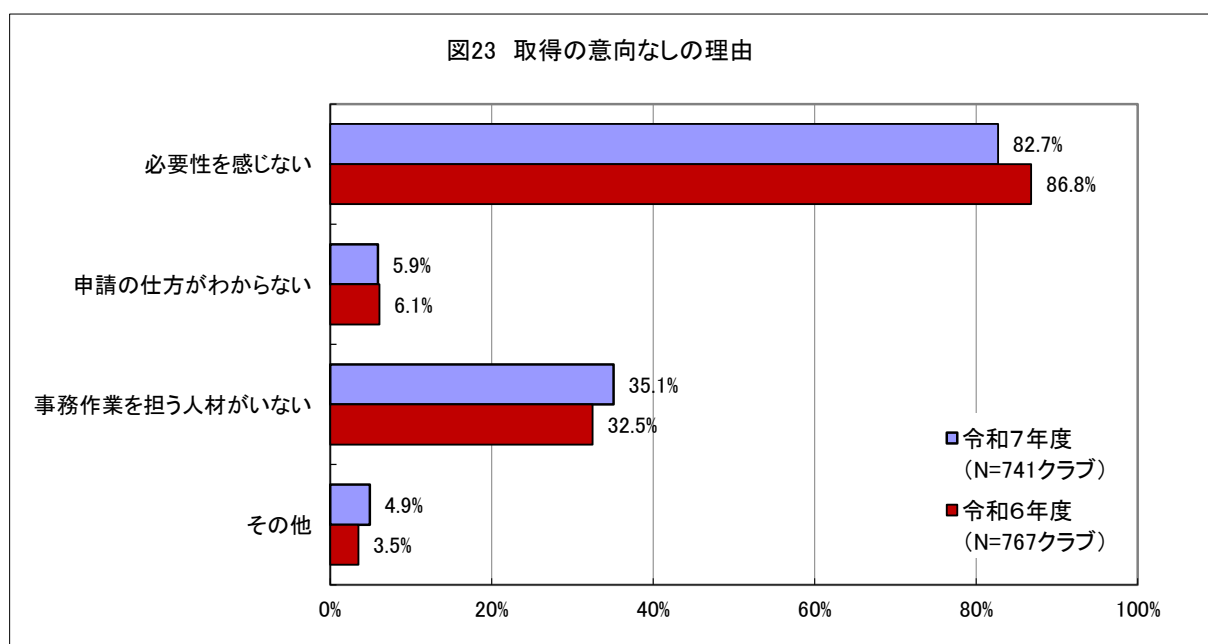
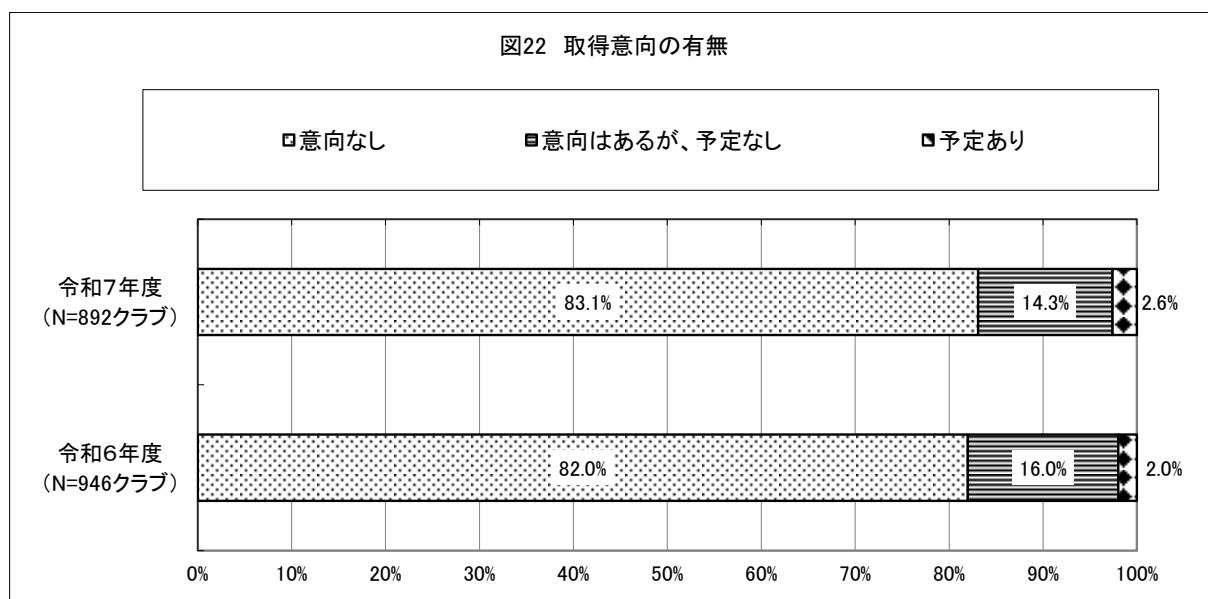


図21 法人格の種類

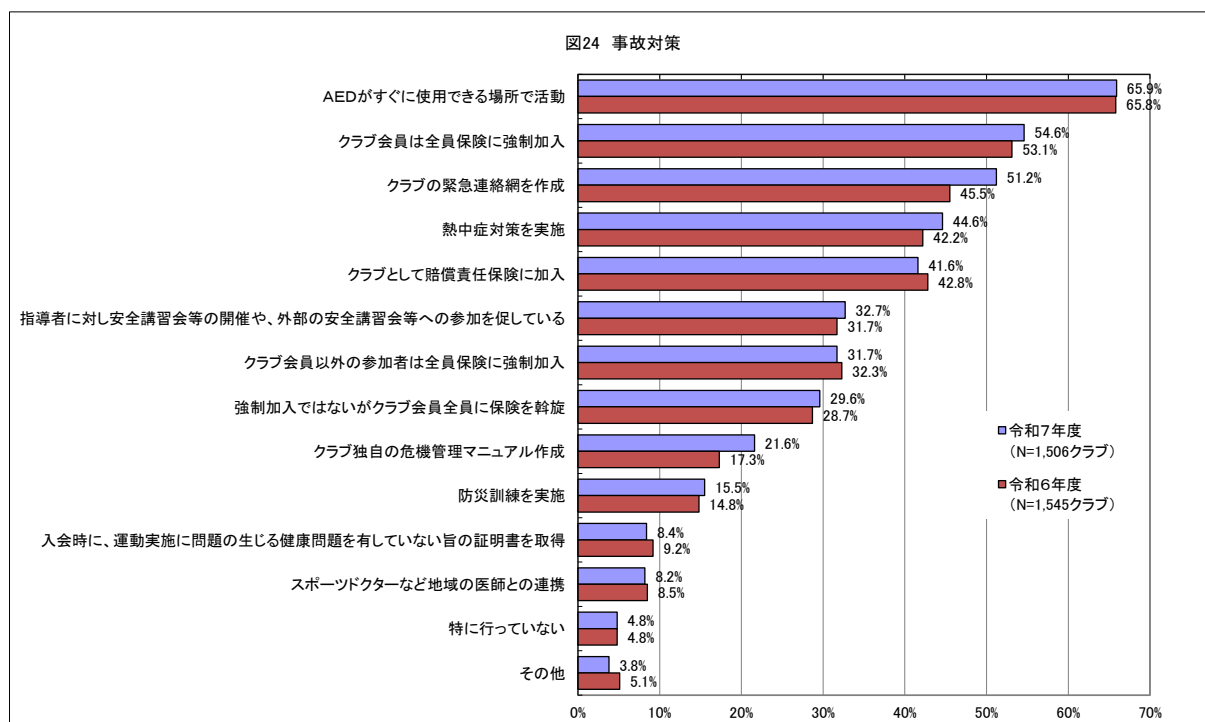


法人格を取得していないクラブにおける今後の取得意向は、「意向なし」が83.1%（R6年度調査では82.0%）、「意向はあるが、予定なし」が14.3%（R6年度調査では16.0%）となっている。「意向なし」の理由としては、「必要性を感じない」が82.7%と最も高い。



（６）クラブの事故対策

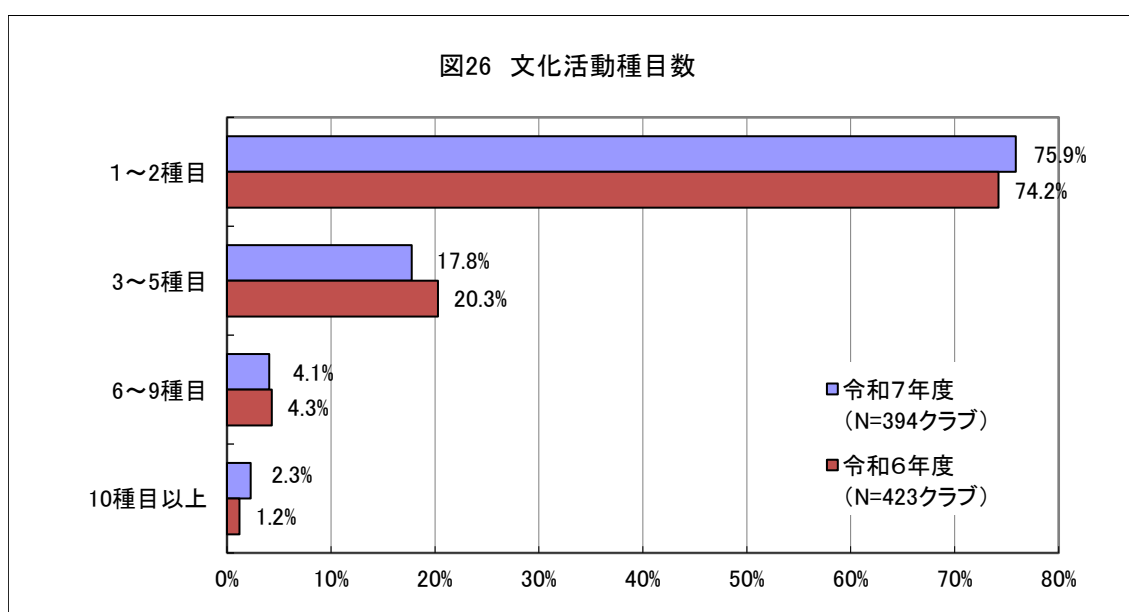
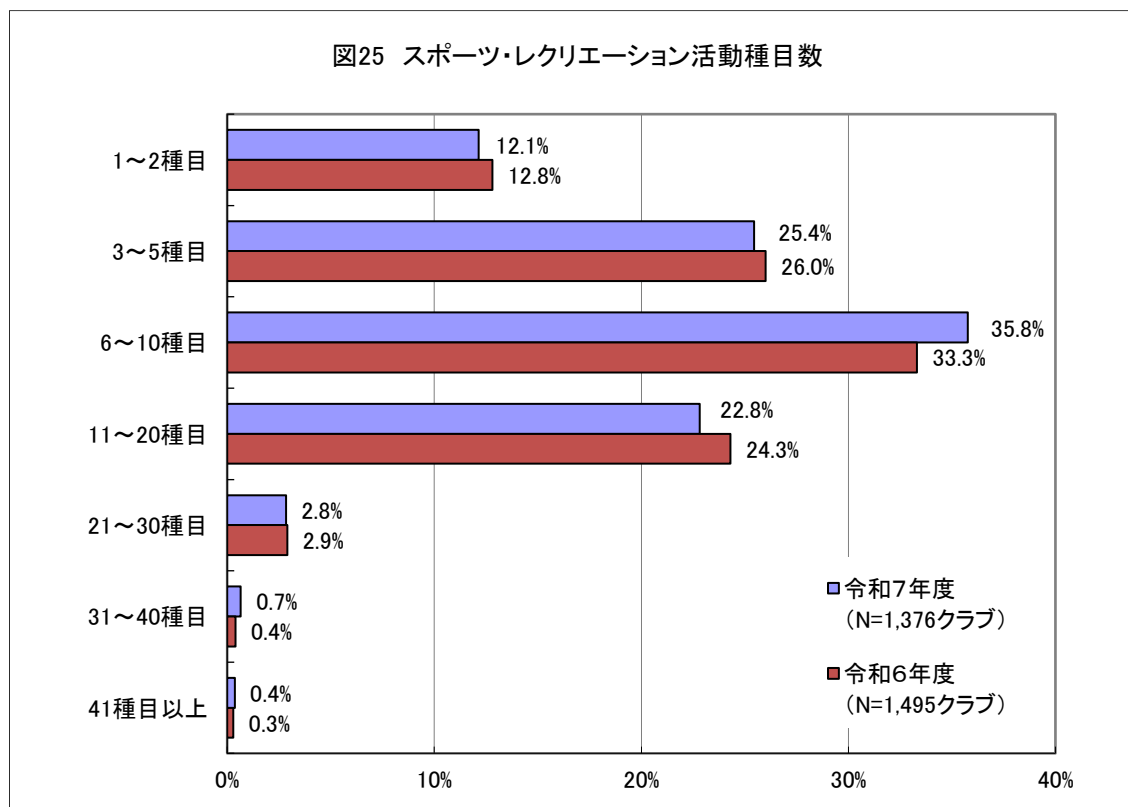
クラブの事故対策は、「AEDがすぐに使用できる場所で活動」が65.9%（R6年度調査では65.8%）と最も高く、次いで、「全員保険に加入」が54.6%（R6年度調査では53.1%）、「クラブの緊急連絡網を作成」が51.2%（R6年度調査では45.5%）と続いている。



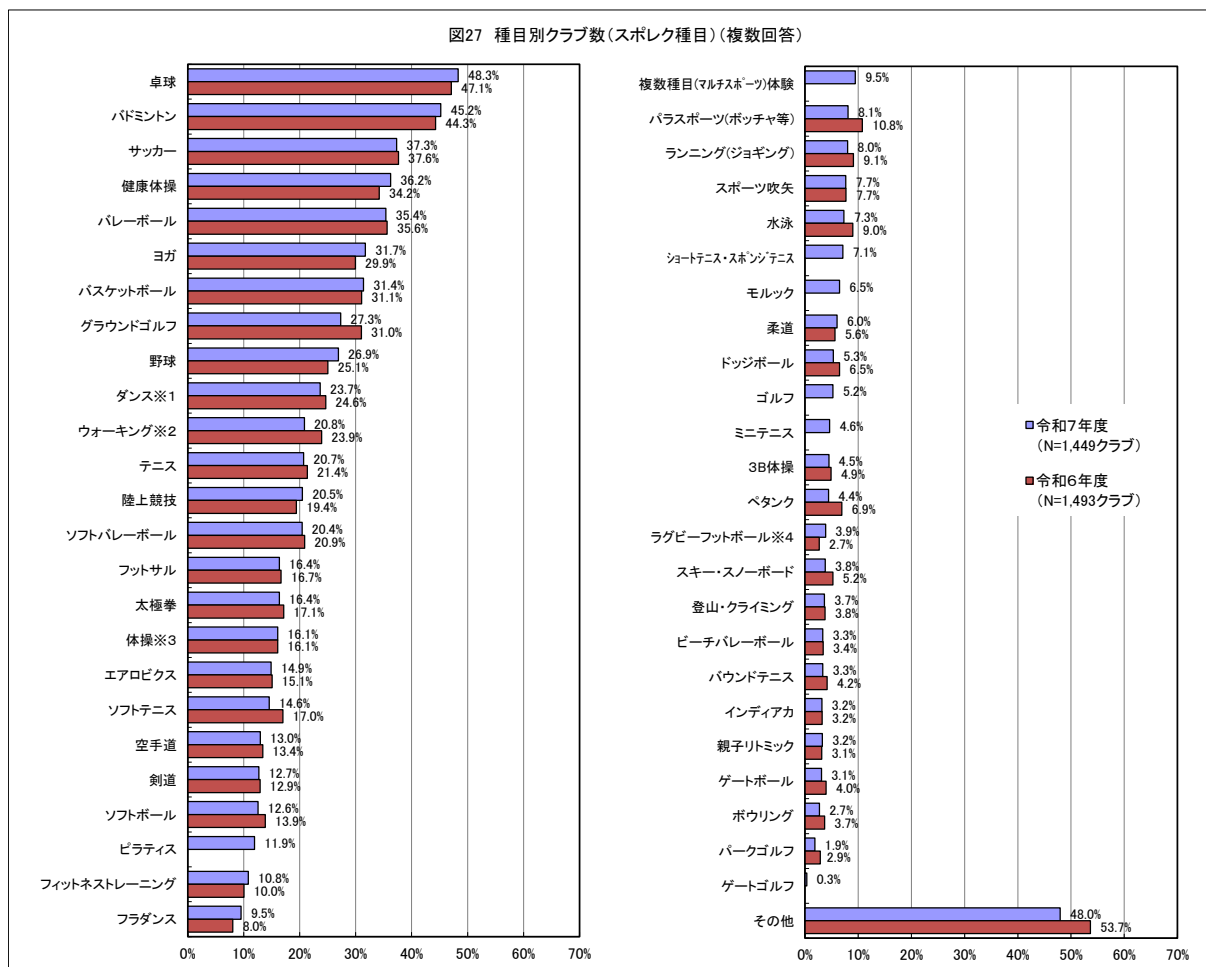
(7) クラブの活動内容

クラブのスポーツ・レクリエーション活動種目数は、「6～10 種目」が 35.8%、(R6 年度調査では 33.3%)、「3～5 種目」が 25.4% (R6 年度調査では 26.0%) となっている。

クラブの文化活動種目数は、「1～2 種目」が 75.9% (R6 年度調査では 74.2%)、「3～5 種目」が 17.8% (R6 年度調査では 20.3%) となっている。



スポーツ・レクリエーション（以下、「スポレク」）種目は、「卓球」が48.3%（R6年度調査では47.1%）と最も高く、次いで「バドミントン」が45.2%（R6年度調査では44.3%）となっている。



※1 ジャズダンス・社交ダンス・フォークダンス・民謡踊り等を含む

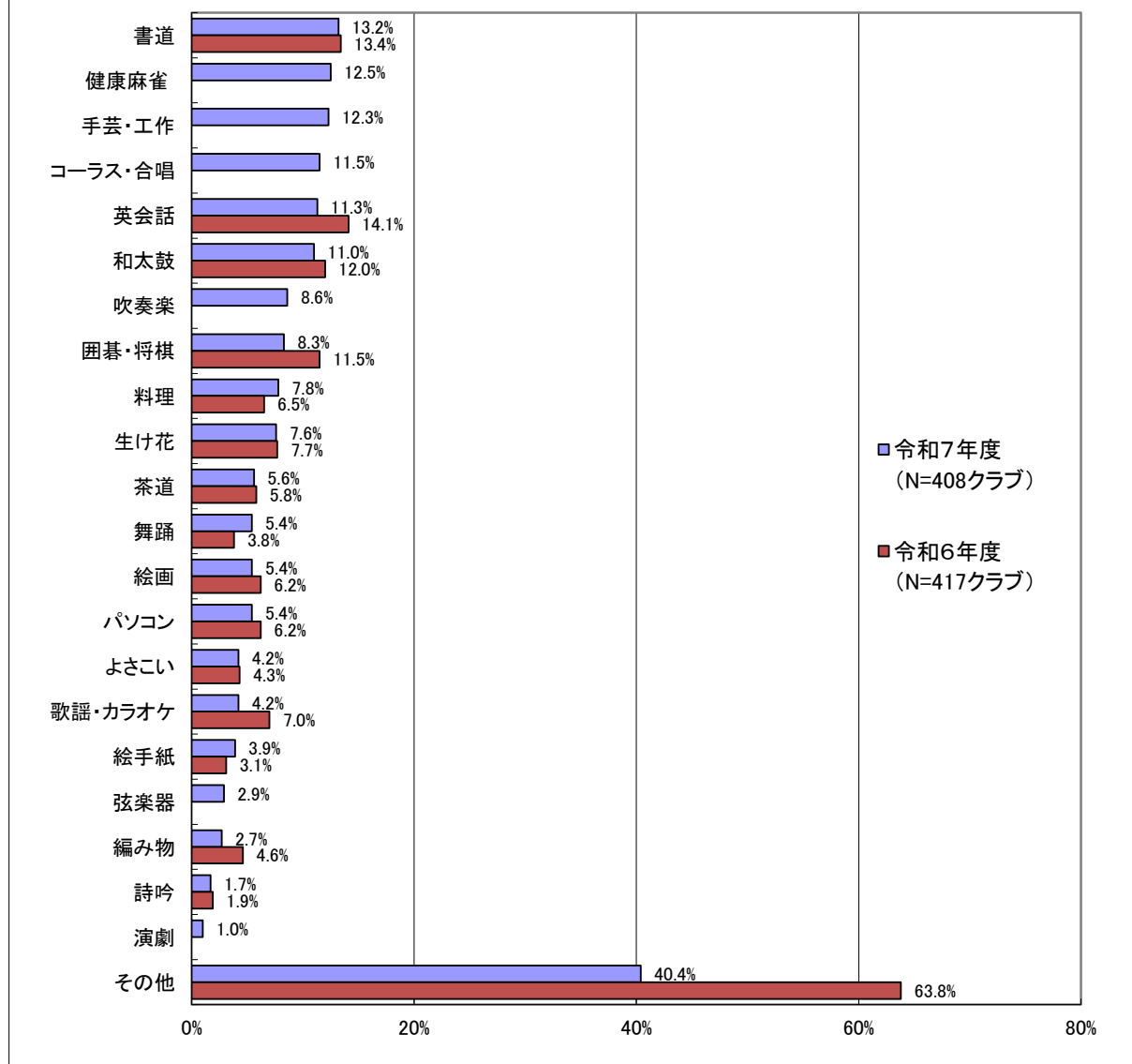
※2 ルディック・ウォーキング等を含む

※3 器械体操・新体操・トランポリンを含む

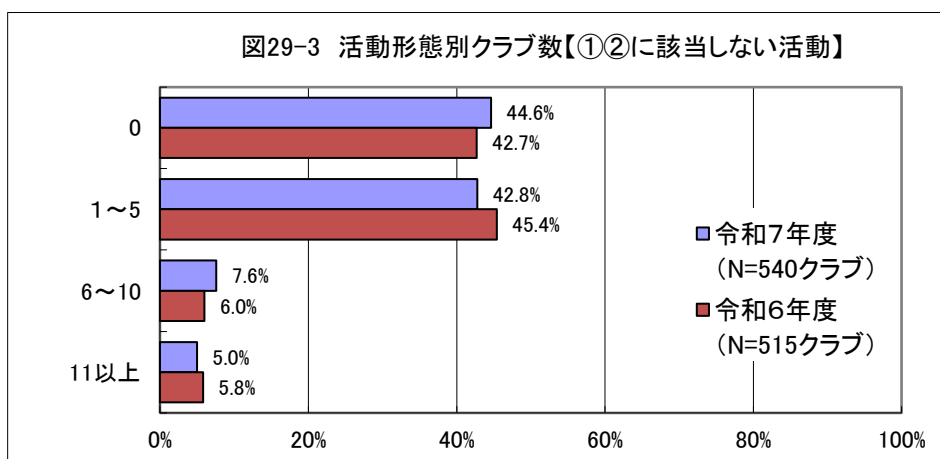
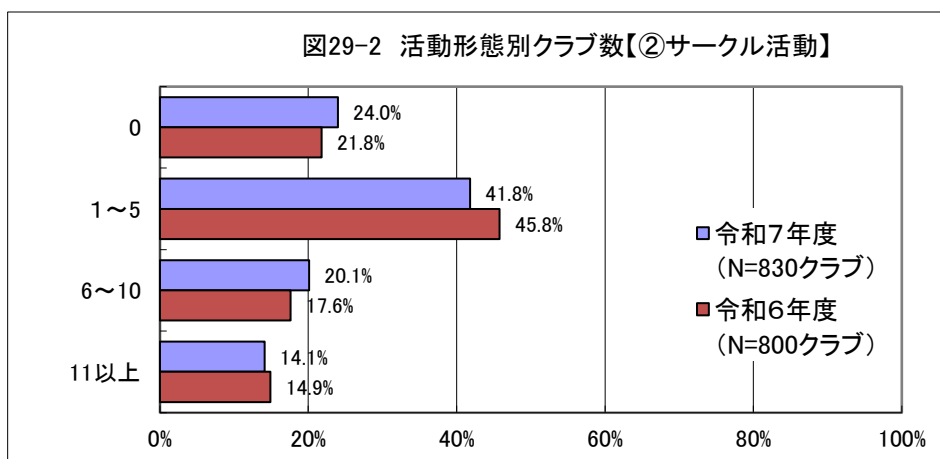
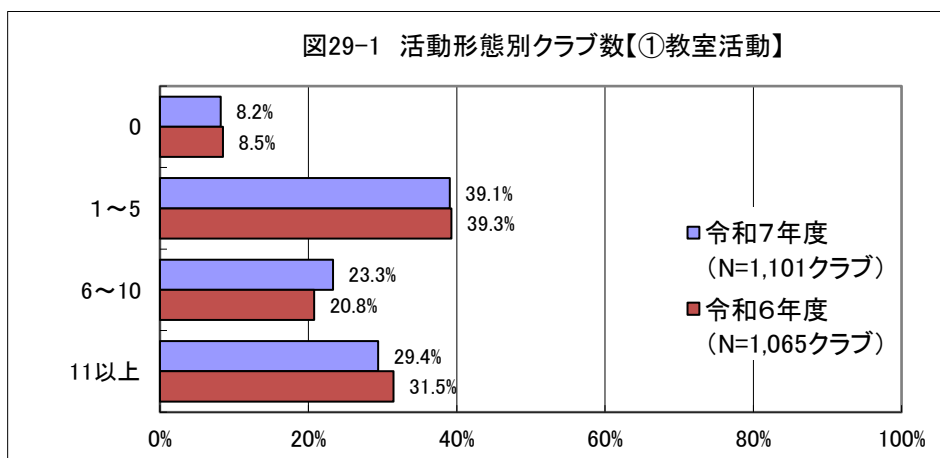
※4 タグラグビーを含む

また、文化種目は、「書道」が13.2%（R6年度調査では13.4%）と最も高く、次いで「健康麻雀」が12.5%となっている。令和7年度から追加された「健康麻雀」、「手芸・工作」、「コーラス・合唱」、「吹奏楽」が全体的に高い数値と伺える。

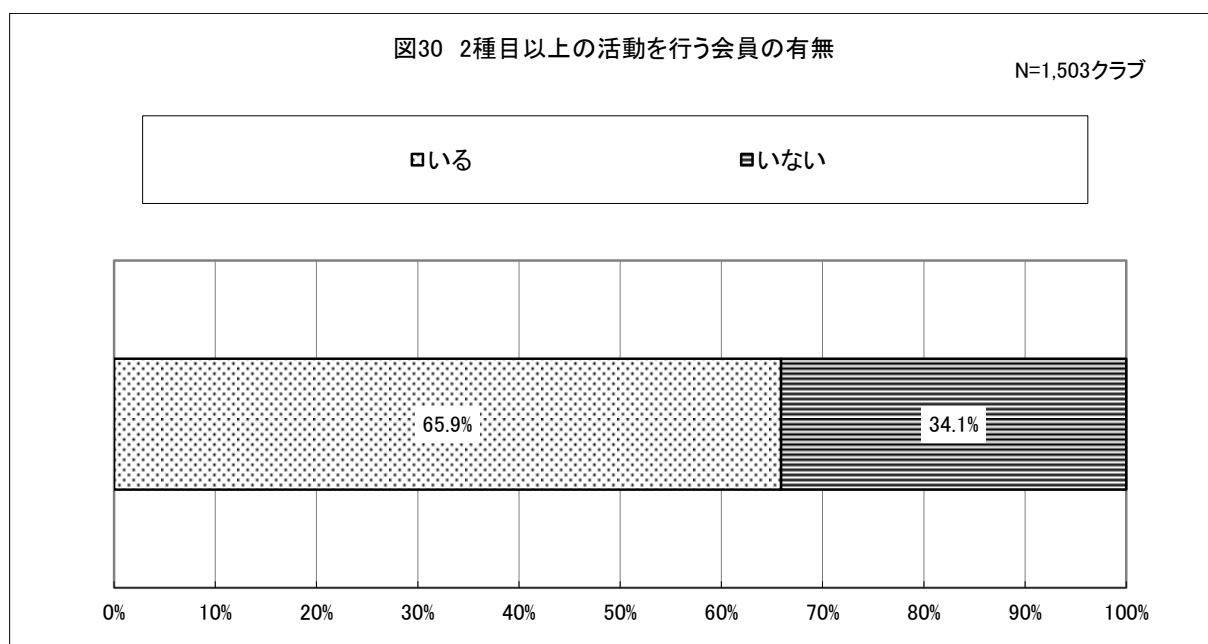
図28 種目別クラブ数(文化種目)(複数回答)



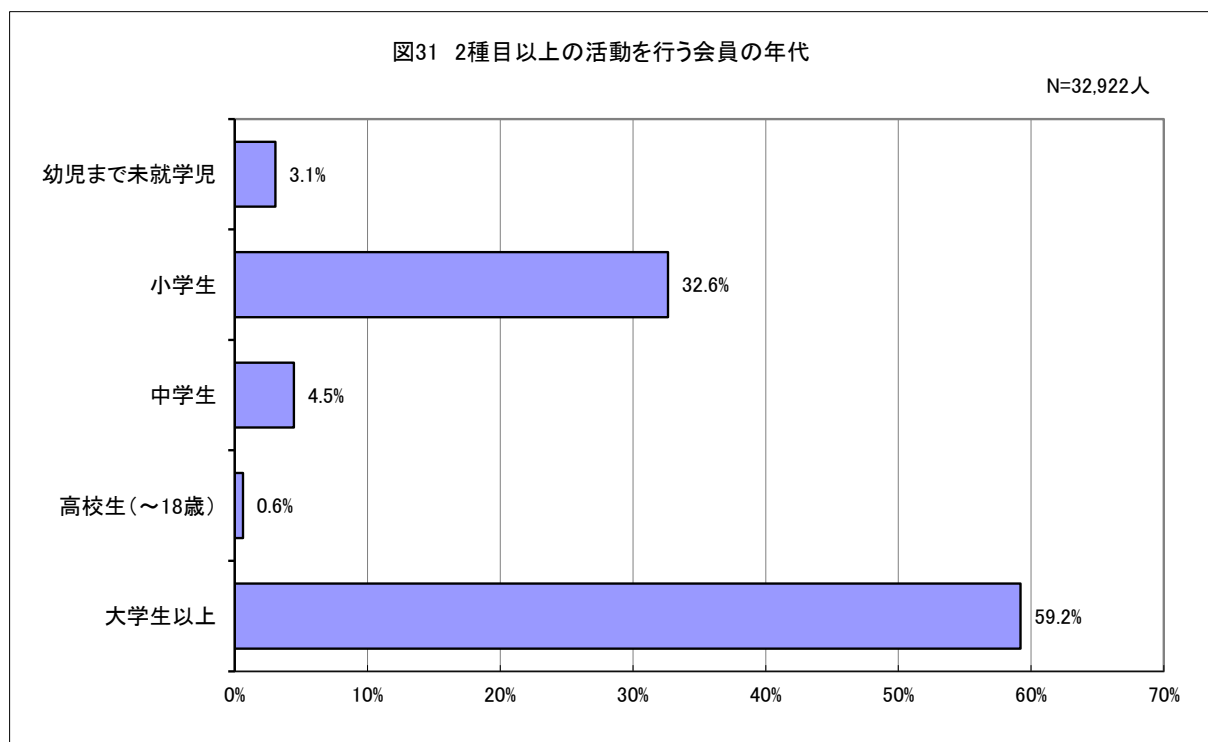
活動形態別クラブ数について、【①教室活動】は「1～5」が39.1%（R6年度調査では39.3%）と最も高い。【②サークル活動】は「1～5」が41.8%（R6年度調査では45.8%）と最も高い。【①②に該当しない活動】は「0」が44.6%（R6年度調査では42.7%）と最も高い。



2 種目以上の活動を行う会員の有無については、「いる」が 65.9%となっており、約 7 割の方が該当している。



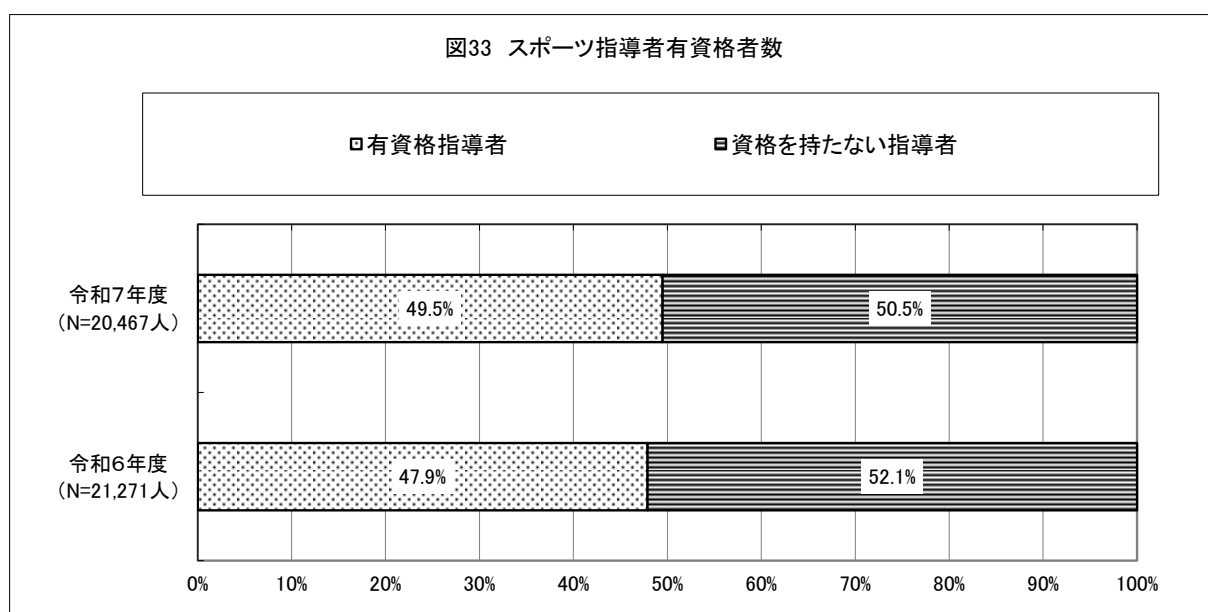
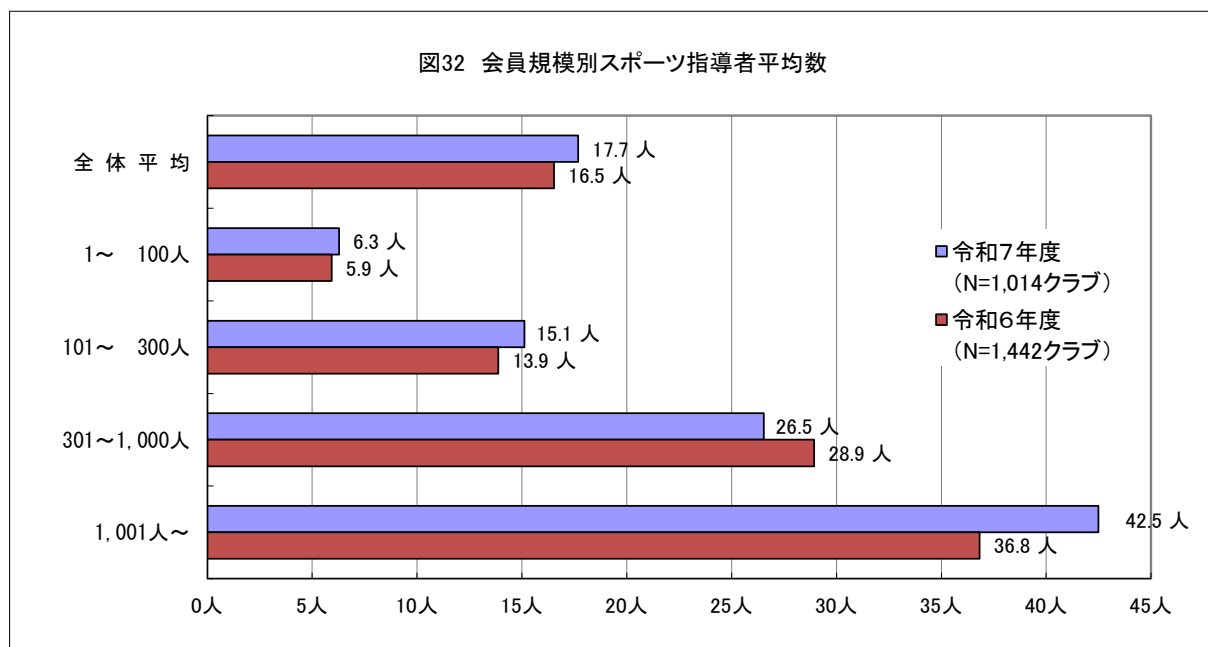
なお、2 種目以上の活動を行う会員の年代については、「大学生以上」が 59.2%と最も高く、次いで「小学生」が 32.6%となっている。



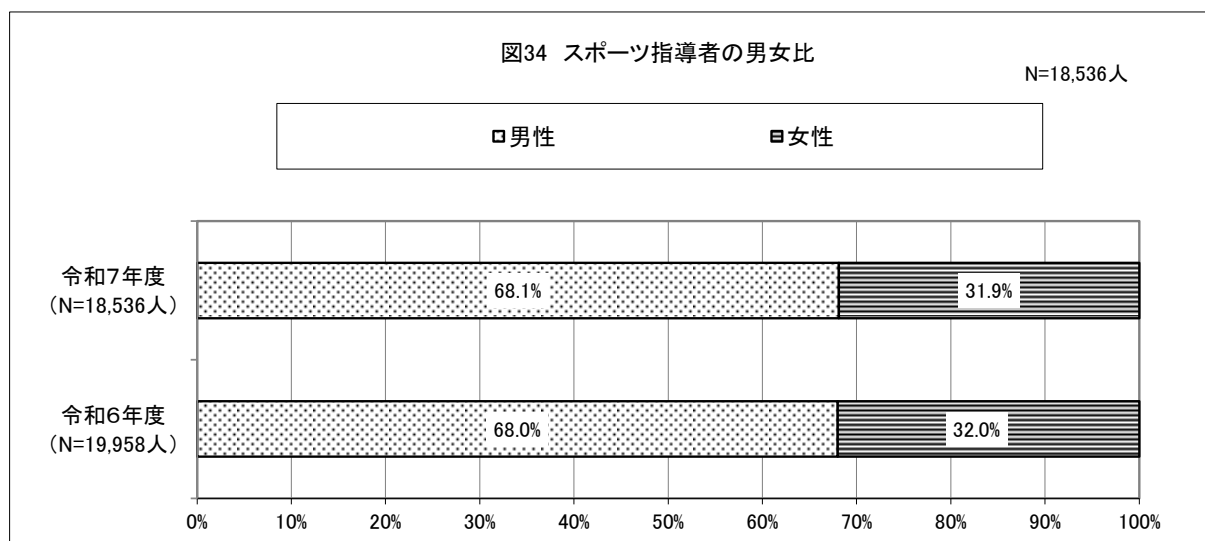
（８）クラブ所属のスポーツ指導者

クラブ所属のスポーツ指導者の人数は、１クラブに平均 17.7 人（R6 年度調査では平均 16.5 人）が所属している。

スポーツ指導者のうち、「有資格者」は 49.5%（R6 年度調査では 47.9%）である。

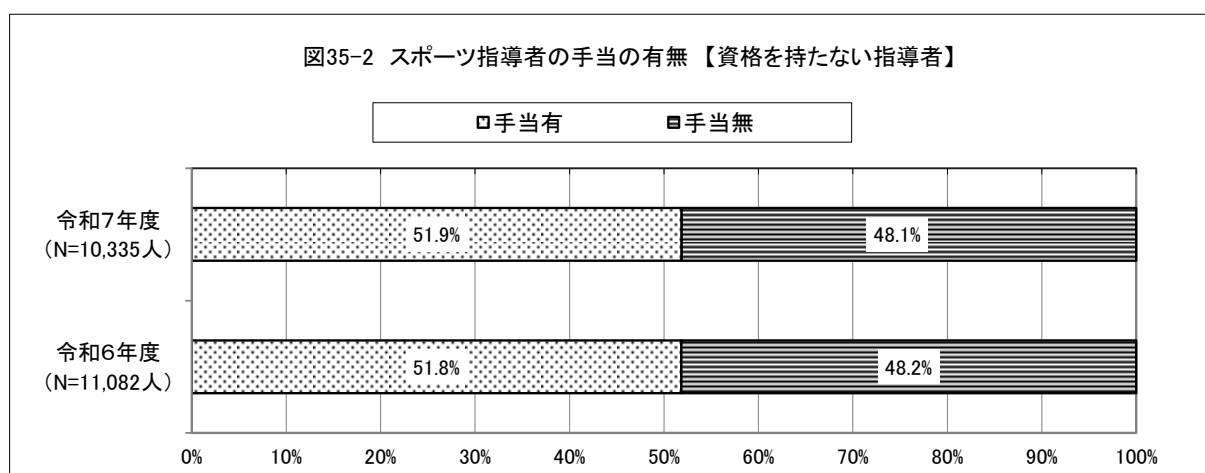
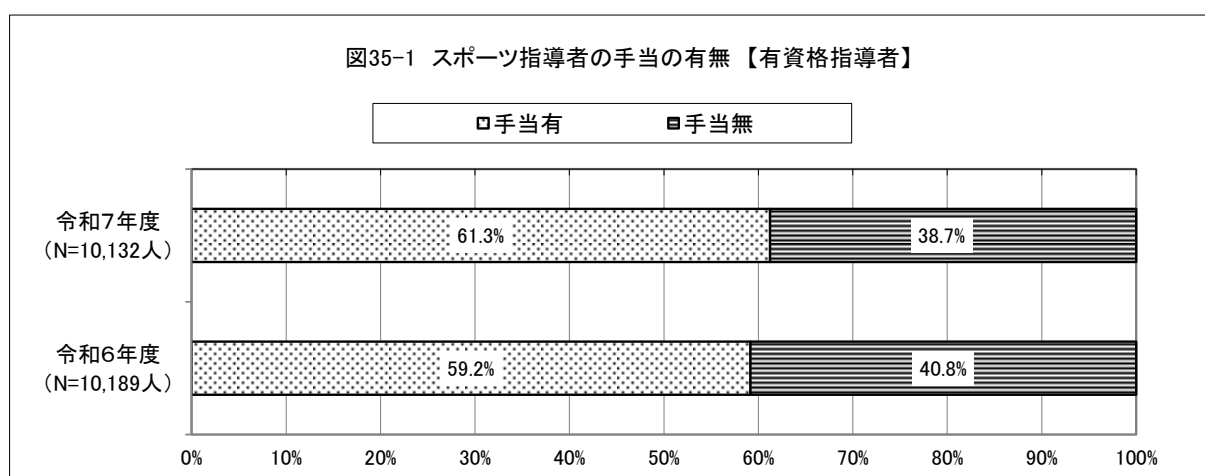


スポーツ指導者の男女比は R6 年度と大きな変化はなく、「男性」は 68.1%（R6 年度調査では 68.0%）、「女性」は 31.9%（R6 年度調査では 32.0%）となっている。

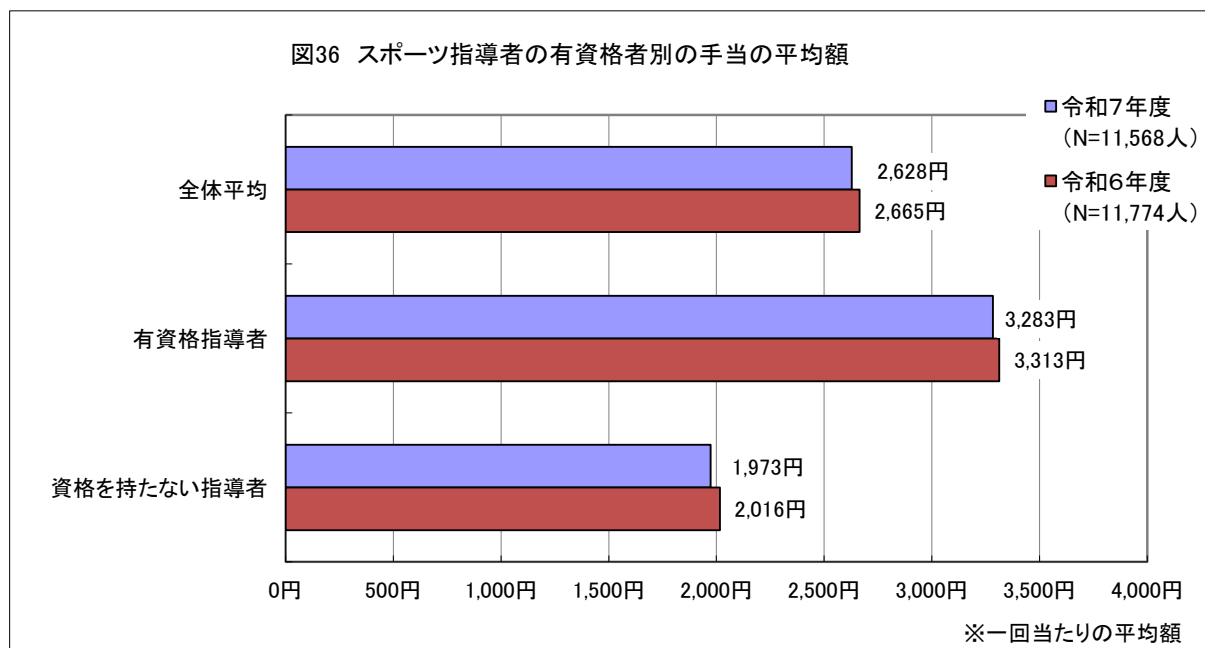


有資格指導者のうち、手当有の指導者は 61.3%（R6 年度調査では 59.2%）で、手当無の指導者は 38.7%（R6 年度調査では 40.8%）となっている。

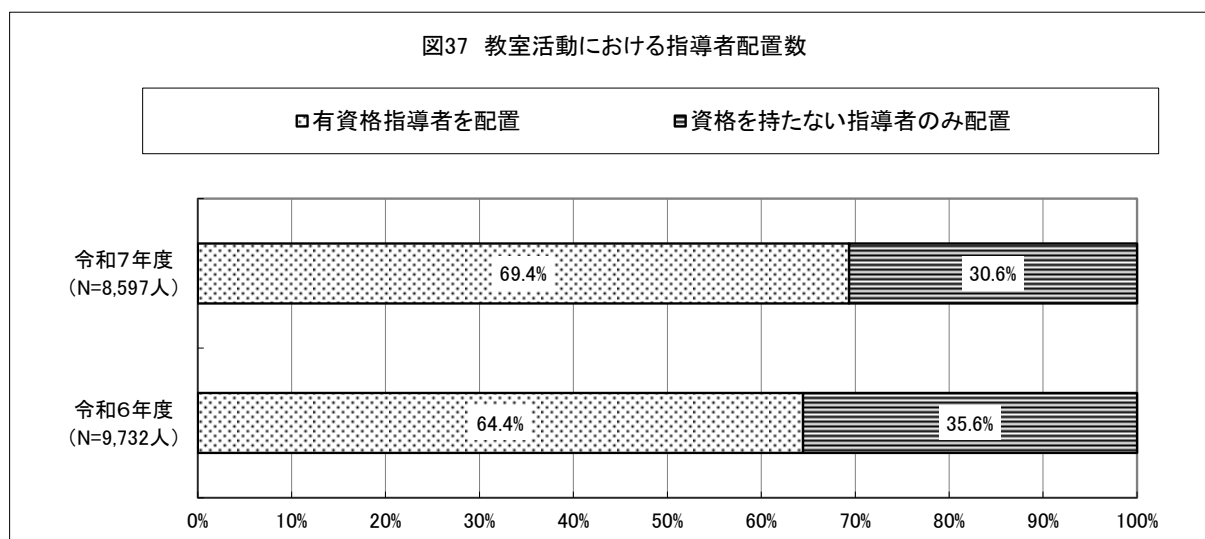
資格を持たない指導者のうち、手当有の指導者は 51.9%（R6 年度調査では 51.8%）である。手当無の指導者は 48.1%（R6 年度調査では 48.2%）である。



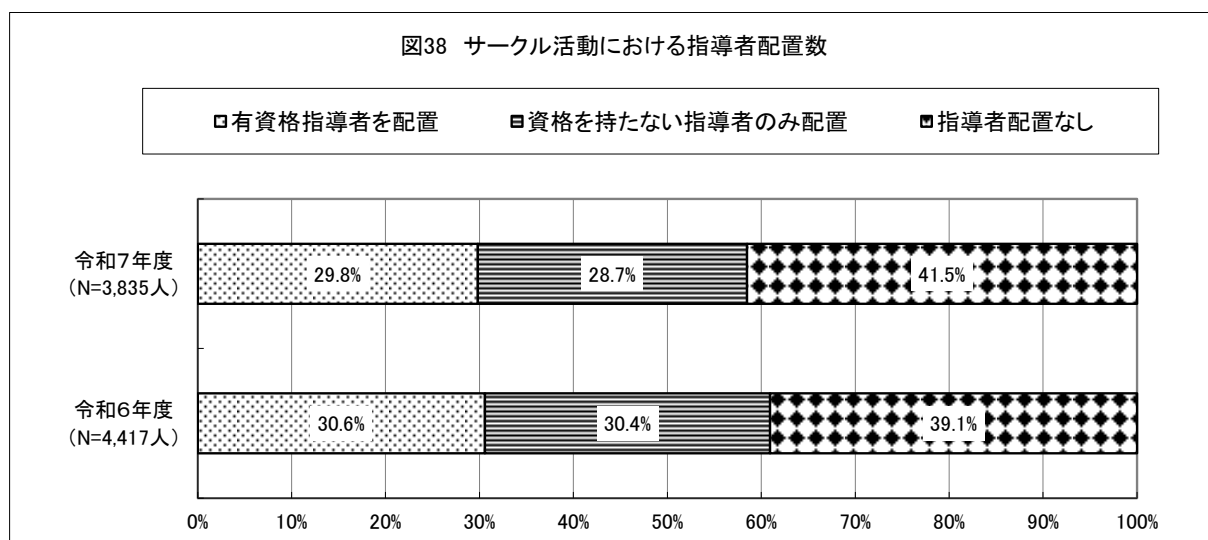
スポーツ指導者の有資格者別の手当の平均額については、「有資格指導者」の平均額が 3,283 円（R6 年度調査では 3,313 円）となっており、資格を持たない指導者の平均額は 1,973 円（R6 年度調査では 2,016 円）となっている。



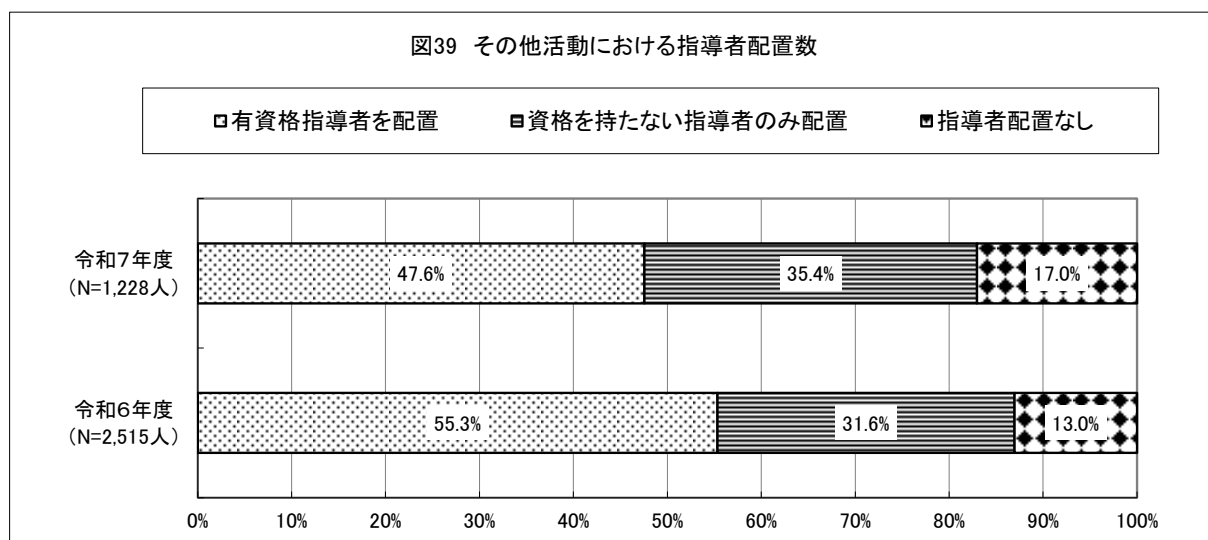
教室活動における指導者配置数について、「有資格指導者を配置」では 69.4%（R6 年度調査では 64.4%）配置しており、「資格を持たない指導者」は 30.6%（R6 年度調査では 35.6%）である。R6 年度と比較して、有資格指導者を配置する傾向にある。



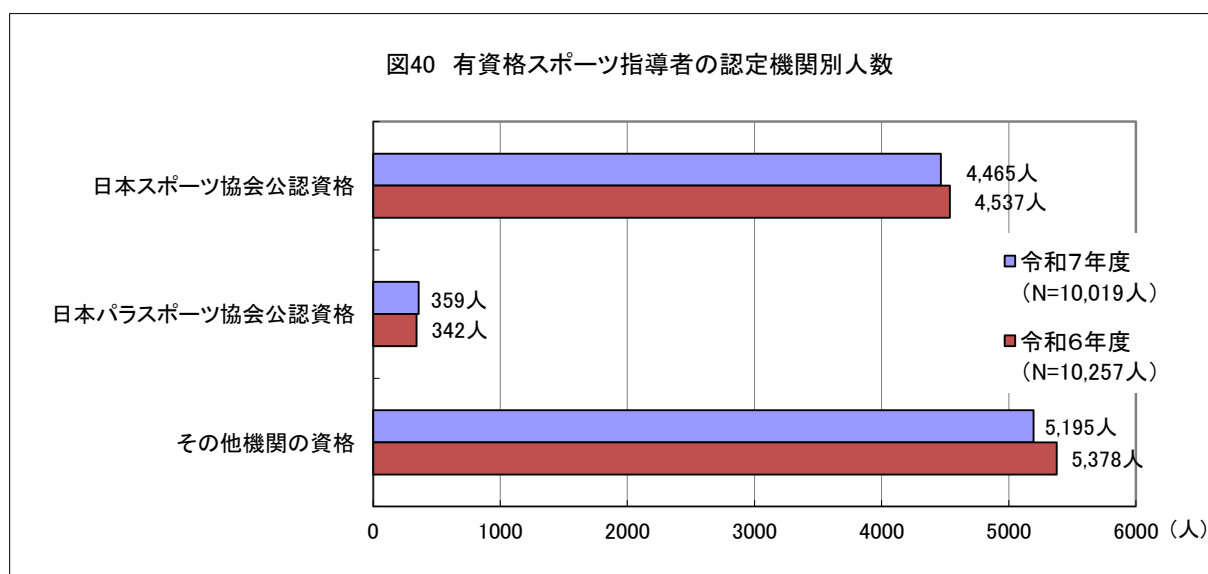
サークル活動における指導者配置数について、「指導者配置なし」が41.5%（R6年度調査では39.1%）と最も高く、次いで「有資格指導者を配置」が29.8%（R6年度調査では30.6%）となっている。



その他活動における指導者配置数について、「有資格指導者を配置」が47.6%（R6年度調査では55.3%）と最も高く、次いで「資格を持たない指導者のみ配置」が35.4%（R6年度調査では31.6%）となっている。



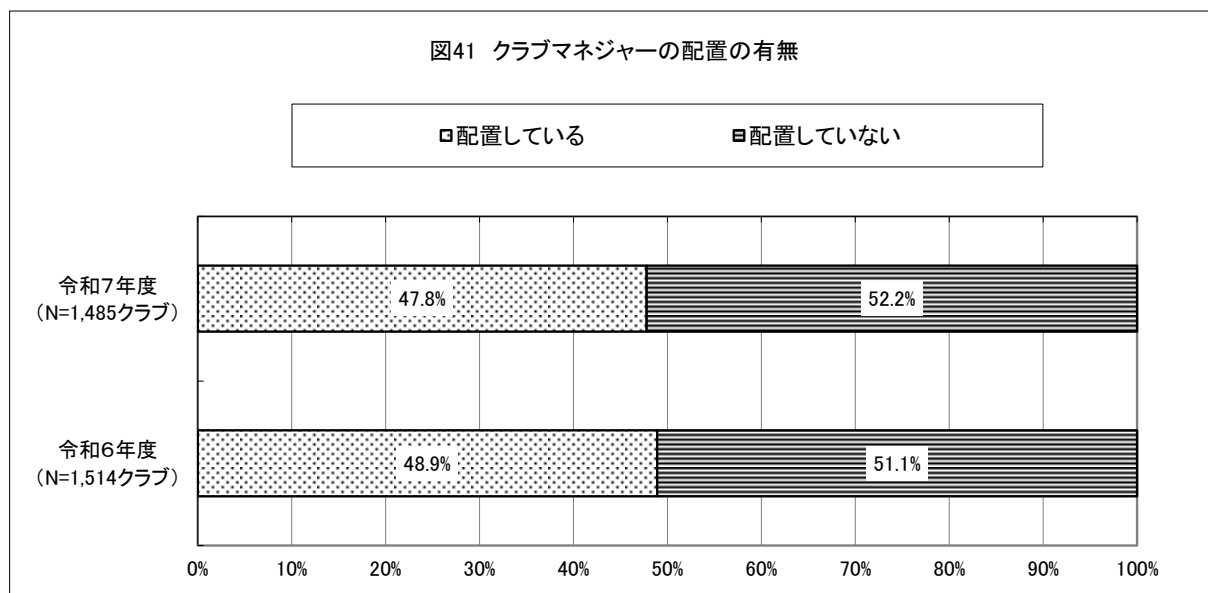
有資格スポーツ指導者の認定機関は、「日本スポーツ協会公認資格」が 4,465 人（R6 年度調査では 4,537 人）、「日本パラスポーツ協会公認資格」が 359 人（R6 年度調査では 342 人）となっている。



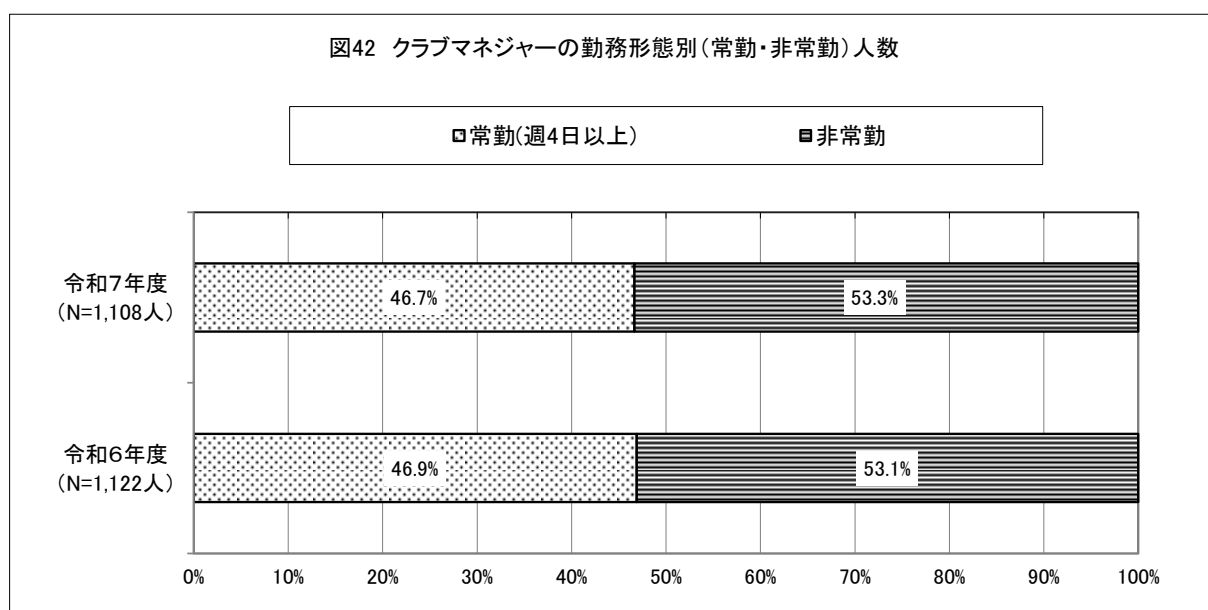
(9) クラブの事務局体制

① クラブマネジャー

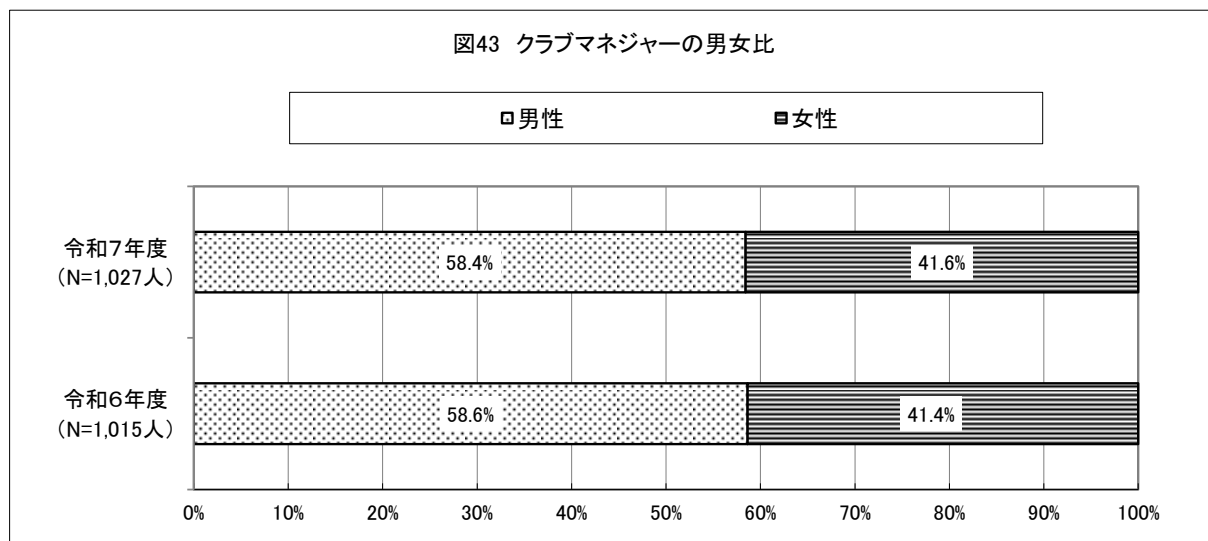
クラブマネジャーの配置は、「配置している」が 47.8%（R6 年度調査では 48.9%）、「配置していない」が 52.2%（R6 年度調査では 51.1%）となっている。



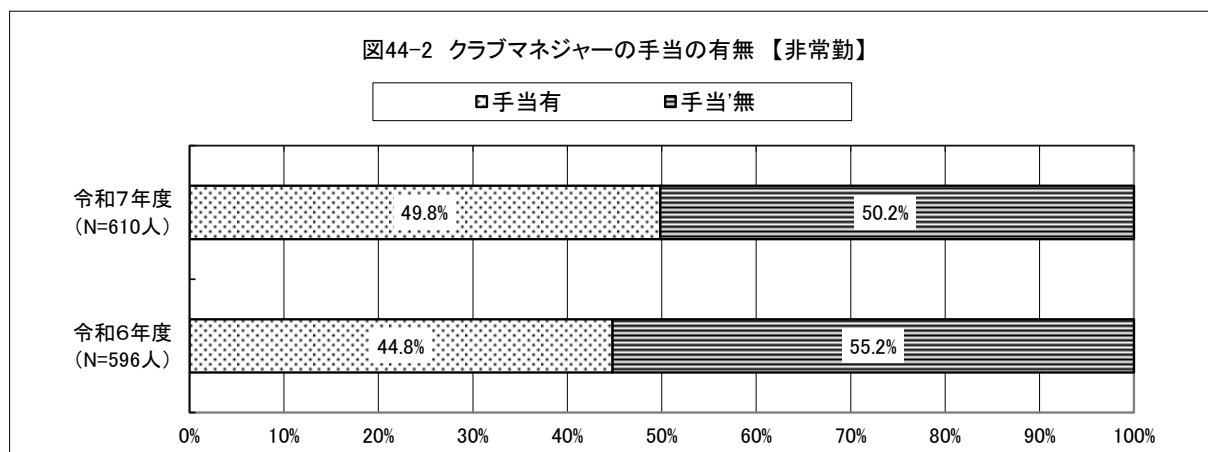
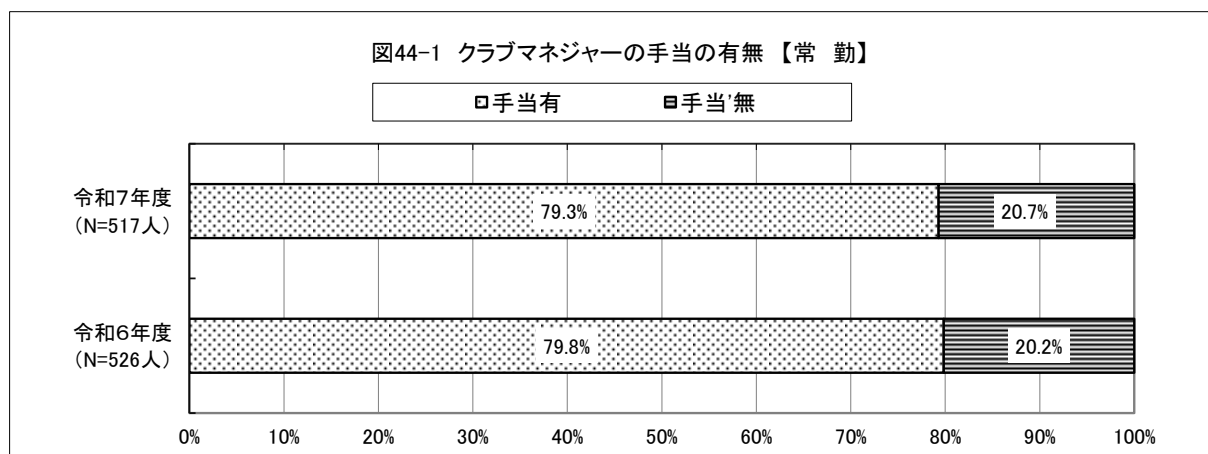
クラブマネジャーの勤務形態別にみると、「常勤（週4日以上）」が 46.7%（R6 年度調査では 46.9%）となっている。



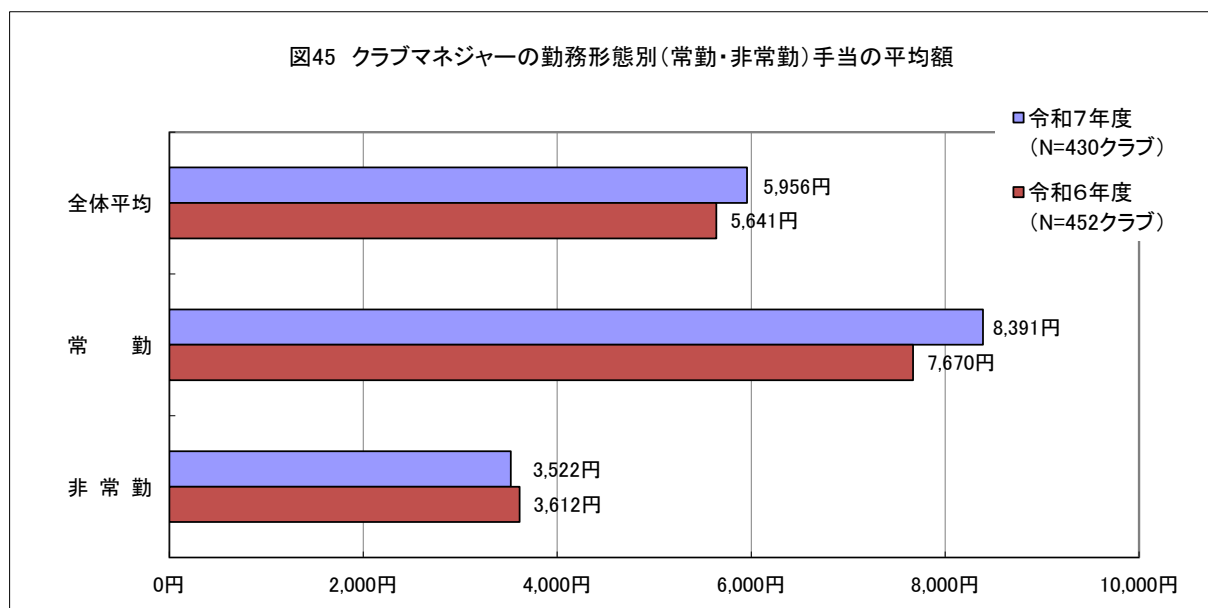
クラブマネジャーの男女比について、「男性」が 58.4%（R6 年度調査では 58.6%）、「女性」は 41.6%（R6 年度調査では 41.4%）となっている。



クラブマネジャーの手当の有無別にみると、常勤のクラブマネジャーでは、「手当有」が 79.3%（R6 年度調査では 79.8%）となっている。非常勤のクラブマネジャーでは、「手当有」が 49.8%（R6 年度調査では 44.8%）となっている。

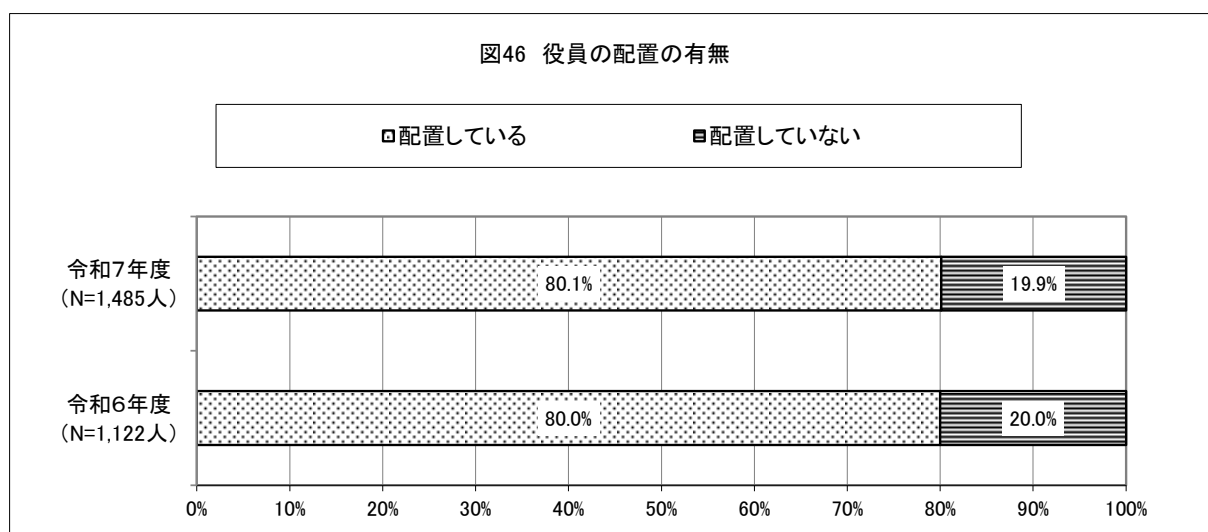


クラブマネジャーの手当の額を回答したクラブの平均額は、「常勤」では平均 8,391 円（R6 年度調査では 7,670 円）、「非常勤」では平均 3,522 円（R6 年度調査では 3,612 円）である。

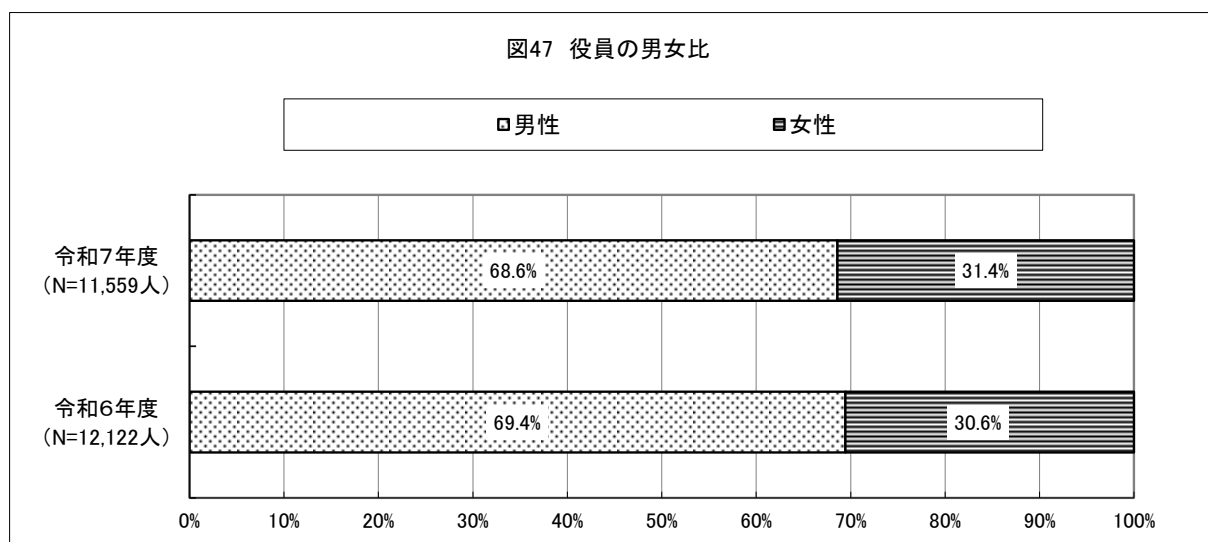


② 役員

クラブにおける役員の配置は、「配置している」が 80.1%（R6 年度調査では 80.0%）となっている。

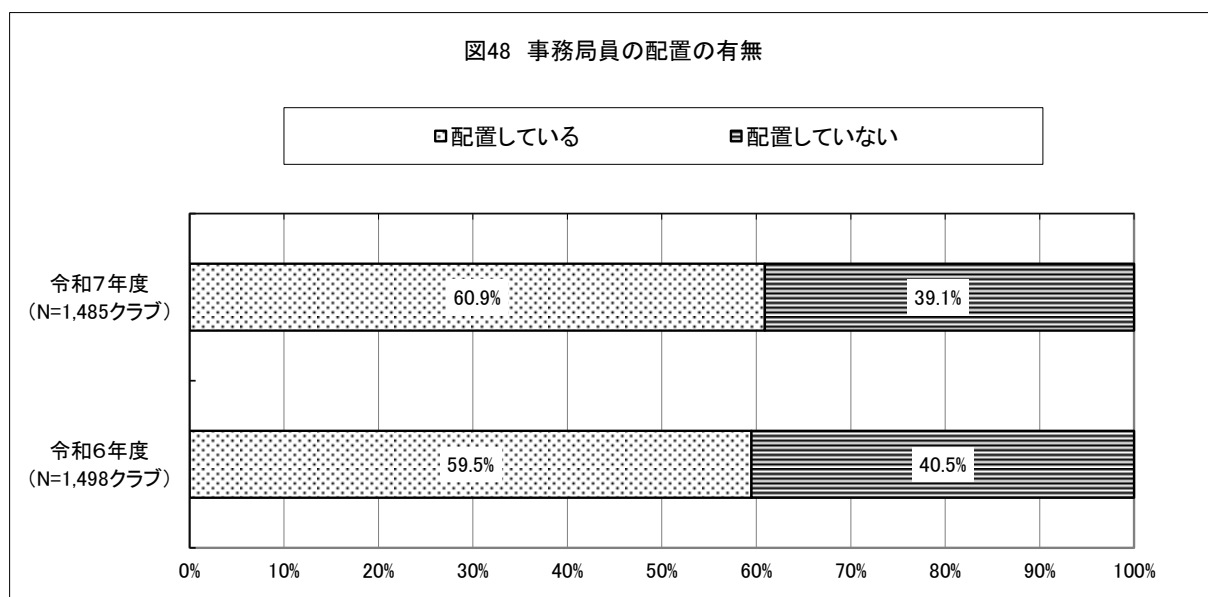


クラブにおける役員の男女比は、「男性」が 68.6%（R6 年度調査では 69.4%）、「女性」が 31.4%（R6 年度調査では 30.6%）となっている。

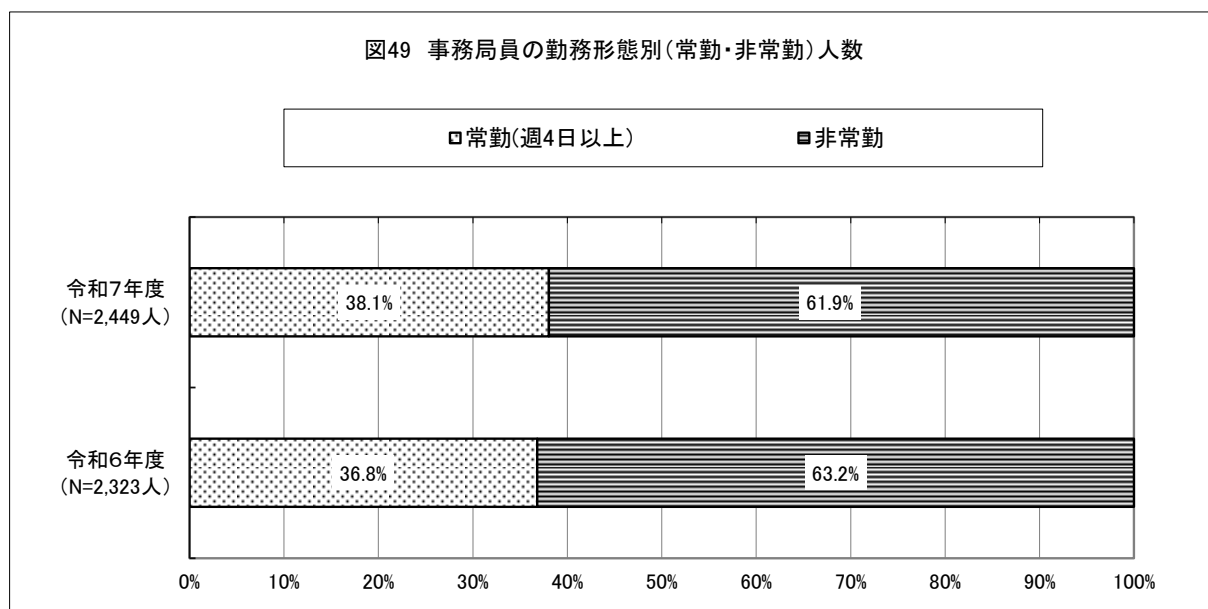


③ 事務局員

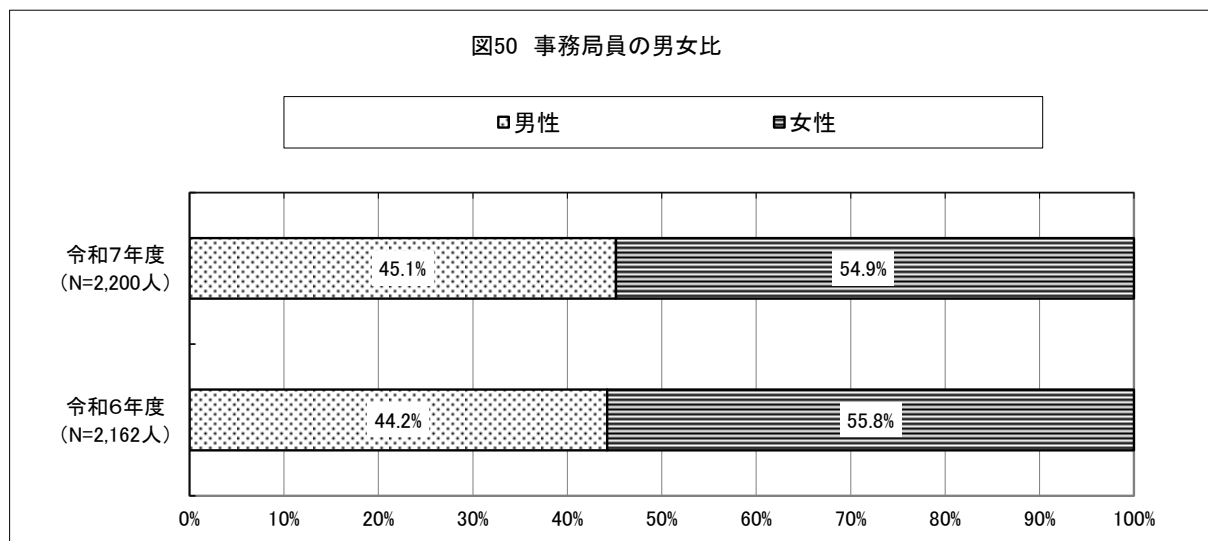
クラブにおける事務局員の配置は、「配置している」が 60.9%（R6 年度調査では 59.5%）となっている。



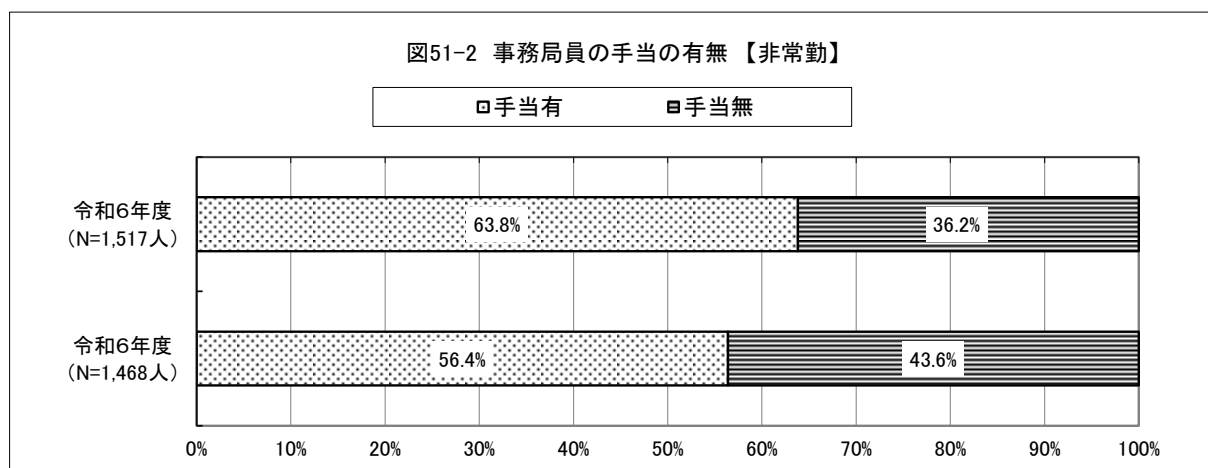
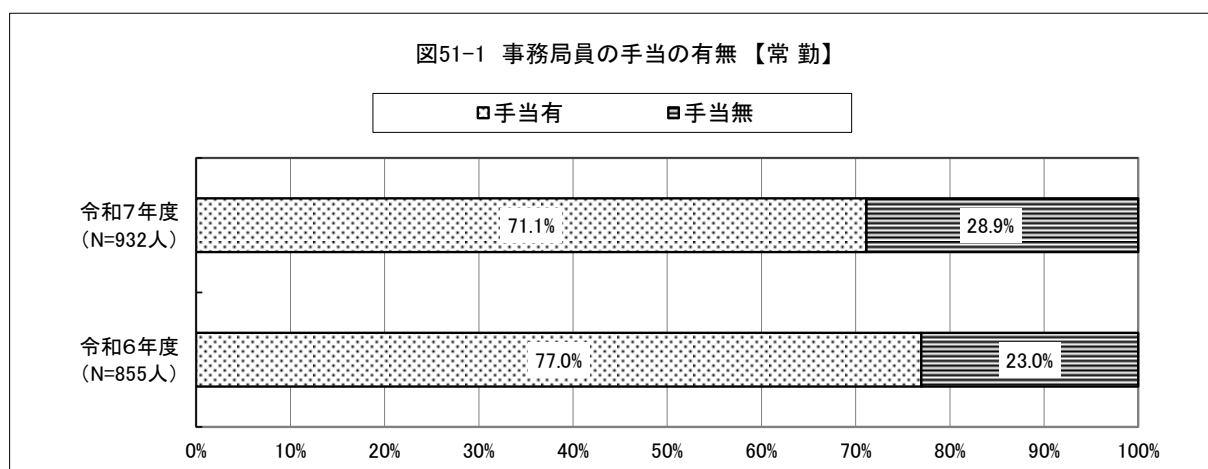
事務局員の勤務形態別にみると、「常勤（週4日以上）」が 38.1%（R6 年度調査では 36.8%）となっている。



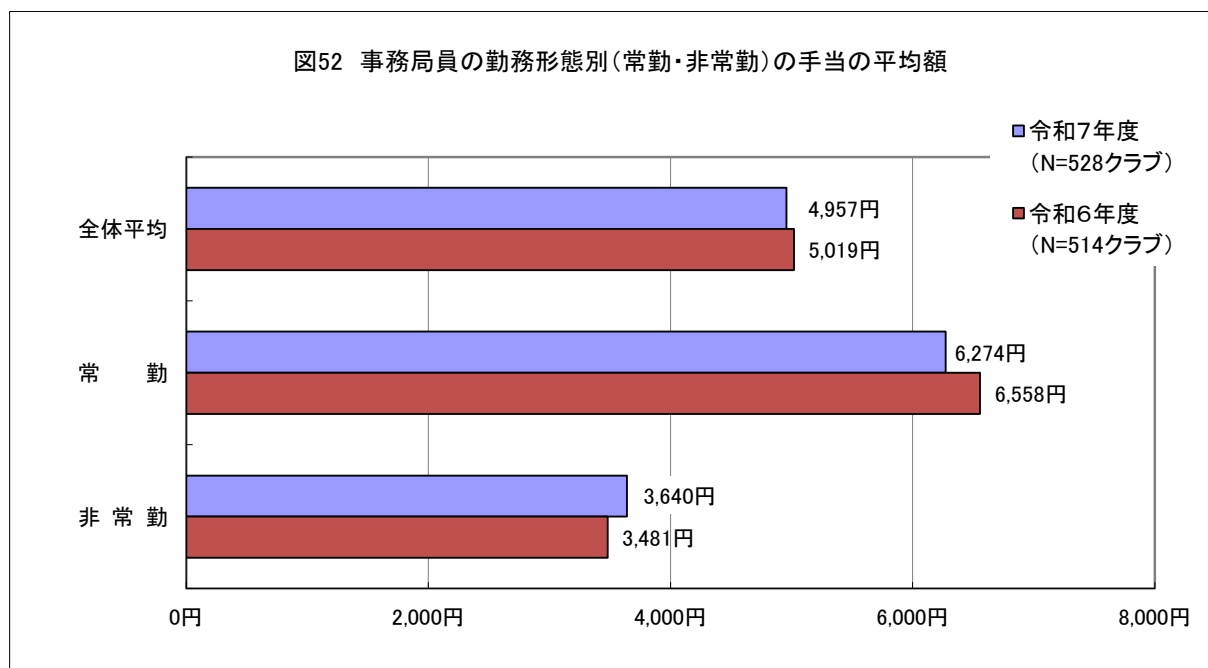
事務局員の男女比は、「男性」が45.1%（R6年度調査では44.2%）、「女性」が54.9%（R6年度調査では55.8%）となっている。



事務局員の手当の有無別にみると、常勤の事務局員では、「手当有」が71.1%（R6年度調査では77.0%）となっている。非常勤の事務局員では、「手当有」が63.8%（R6年度調査では56.4%）となっている。

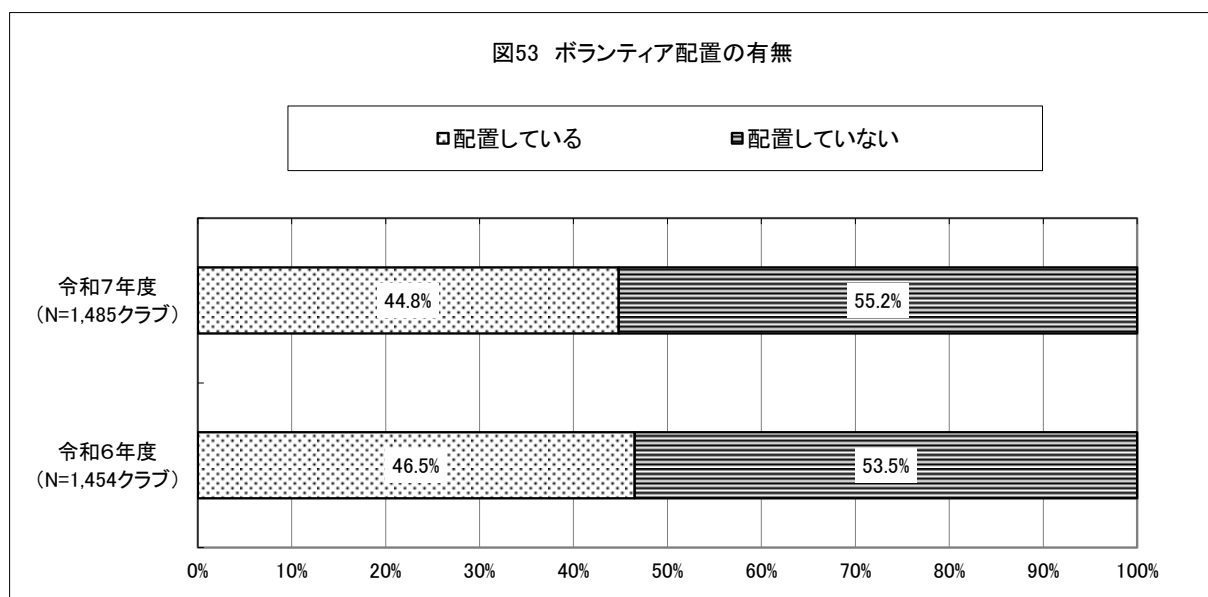


事務局員の手当の額を回答したクラブの平均額は、「常勤」では平均 6,274 円（R6 年度調査では 6,558 円）、「非常勤」では平均 3,640 円（R6 年度調査では 3,481 円）である。

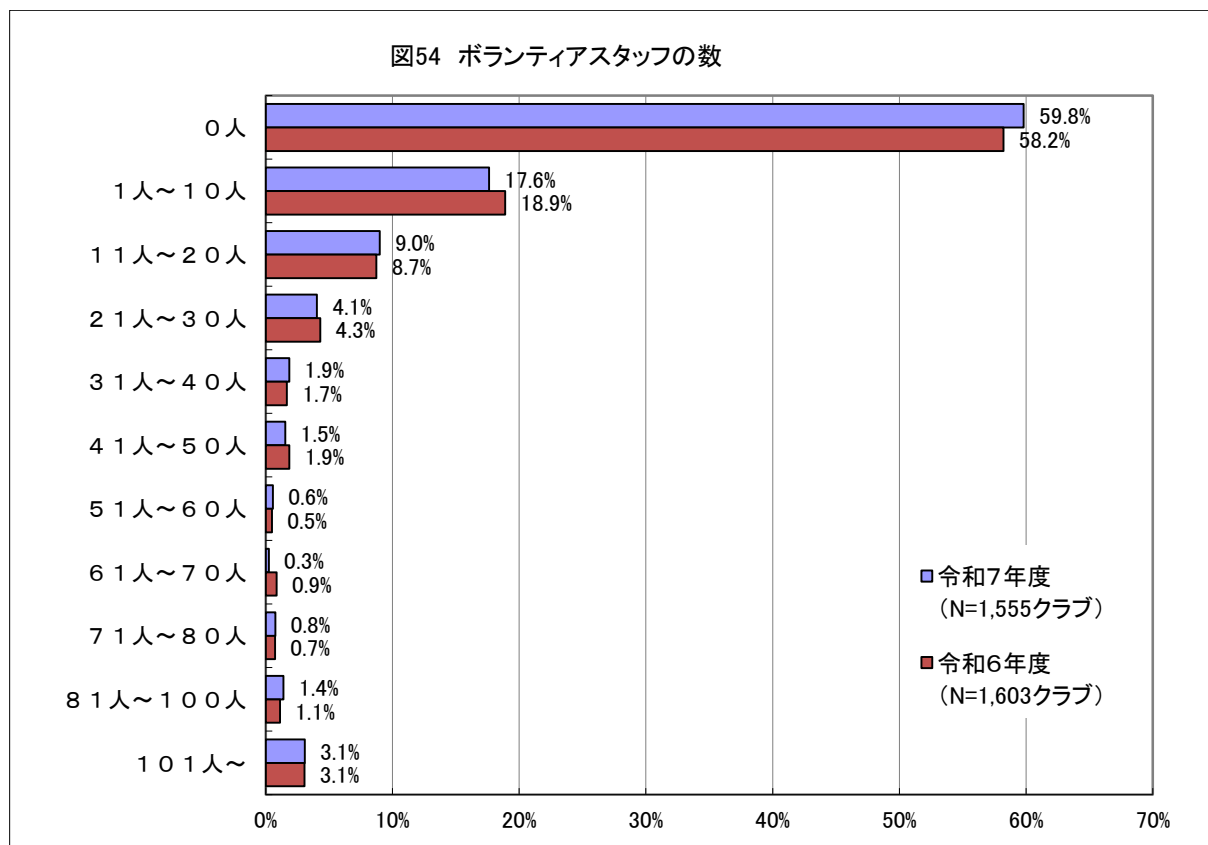


④ ボランティアスタッフ

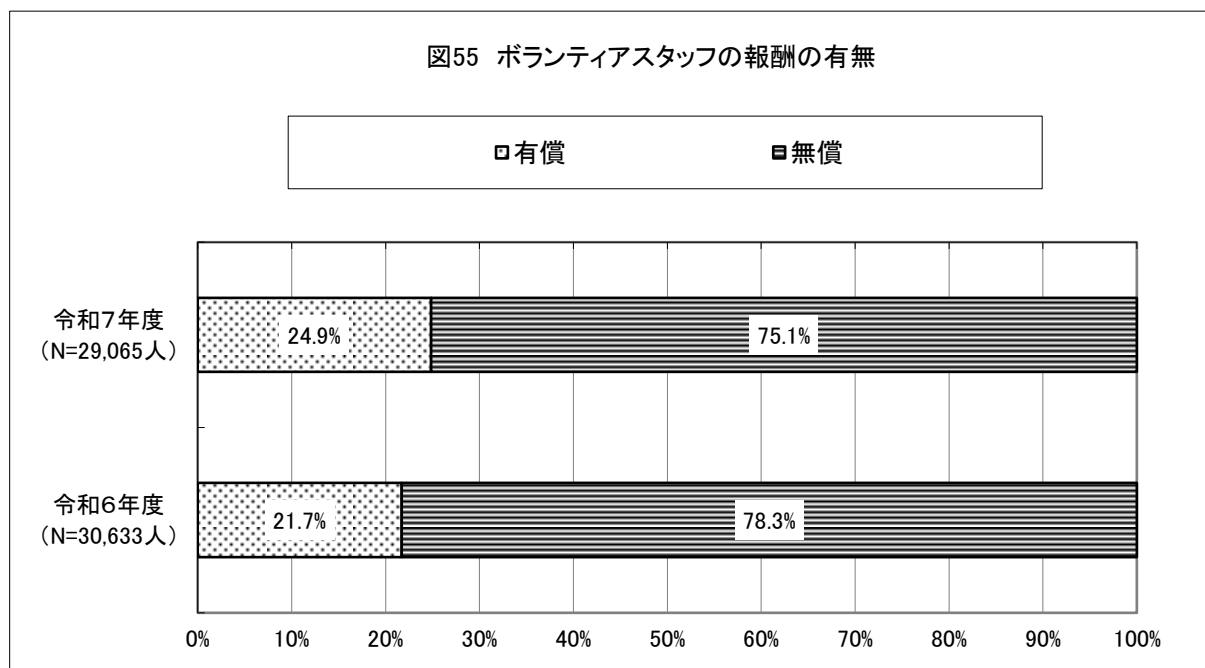
クラブにおけるボランティアスタッフの配置は、「配置している」が44.8%（R6年度調査では46.5%）となっている。



クラブ運営に関わるボランティアスタッフの延べ人数は、「1～10人」が17.6%（R6年度調査では18.9%）と最も高く、次いで「11～20人」が9.0%（R6年度調査では8.7%）となっている。

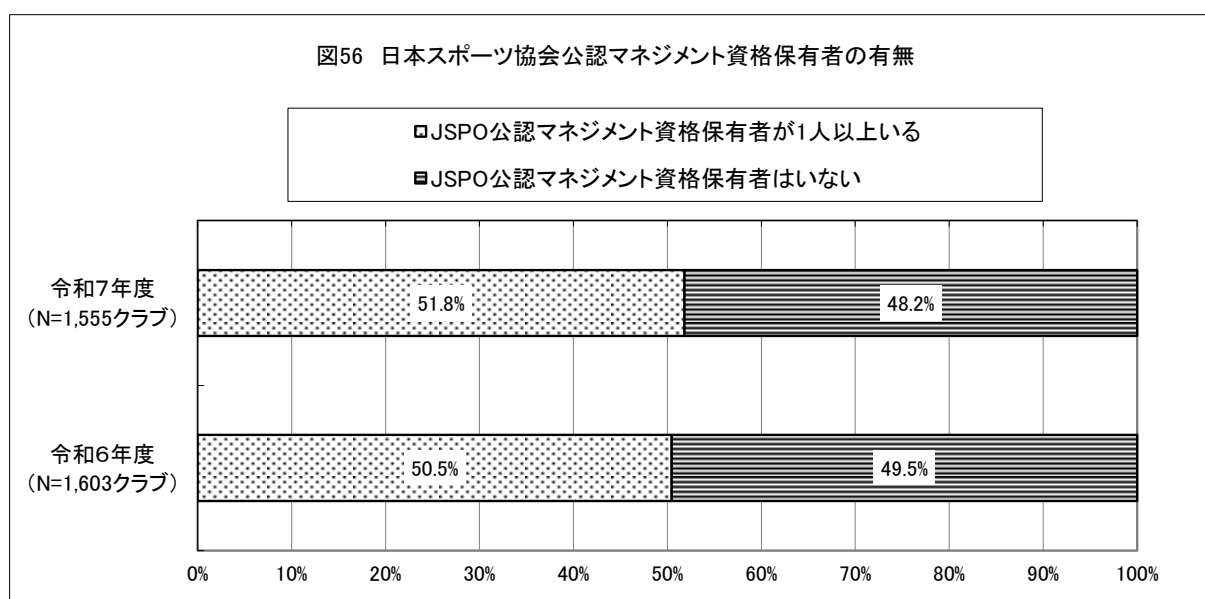


ボランティアスタッフの報酬の有無をみると、「有償」が24.9%となっている。

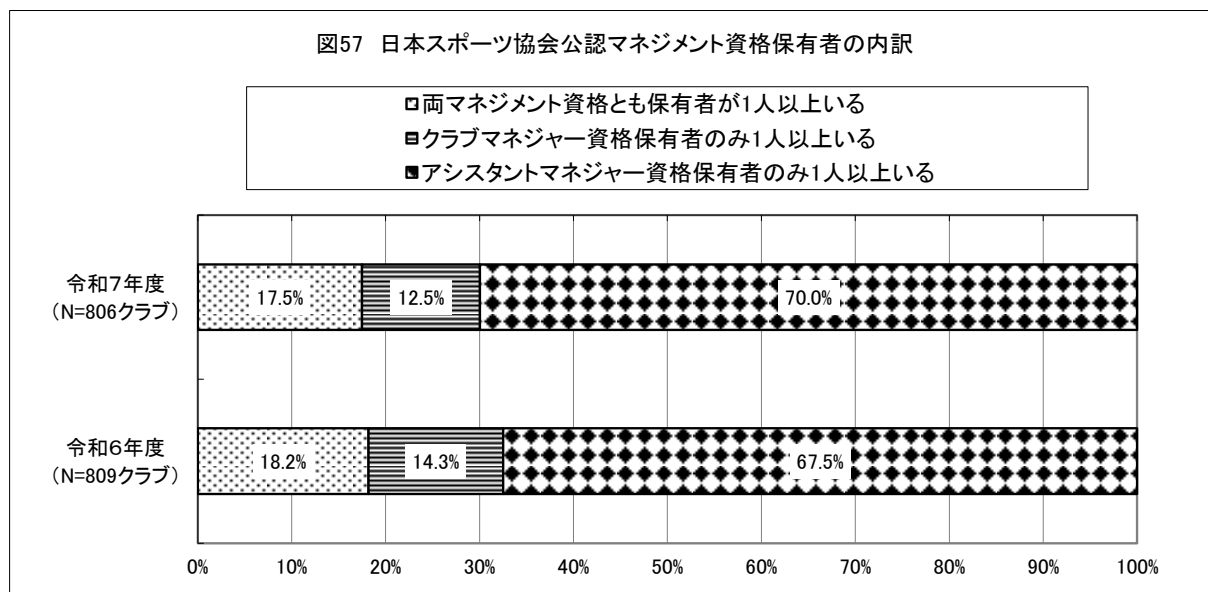


⑤ 日本スポーツ協会公認マネジメント資格

日本スポーツ協会公認マネジメント資格保有者の有無について、「JSP0 公認マネジメント資格保有者が1人以上いる」が51.8%(R6 年度調査では50.5%)となっている。

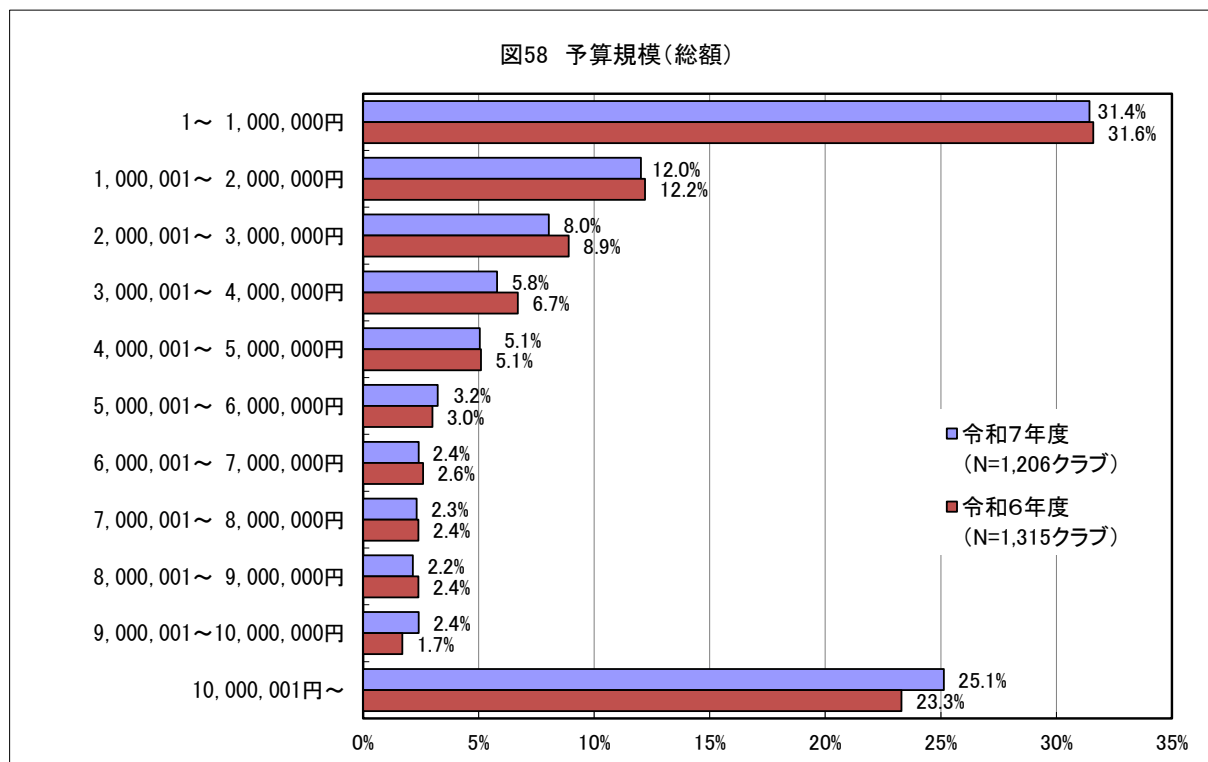


日本スポーツ協会公認マネジメント資格保有者の内訳は、「アシスタントマネジャー資格保有者のみ1人以上いる」が70.0%（R6年度調査では67.5%）と最も高く、次いで「両マネジメント資格とも保有者が1人以上いる」が17.5%（R6年度調査では18.2%）となっている。

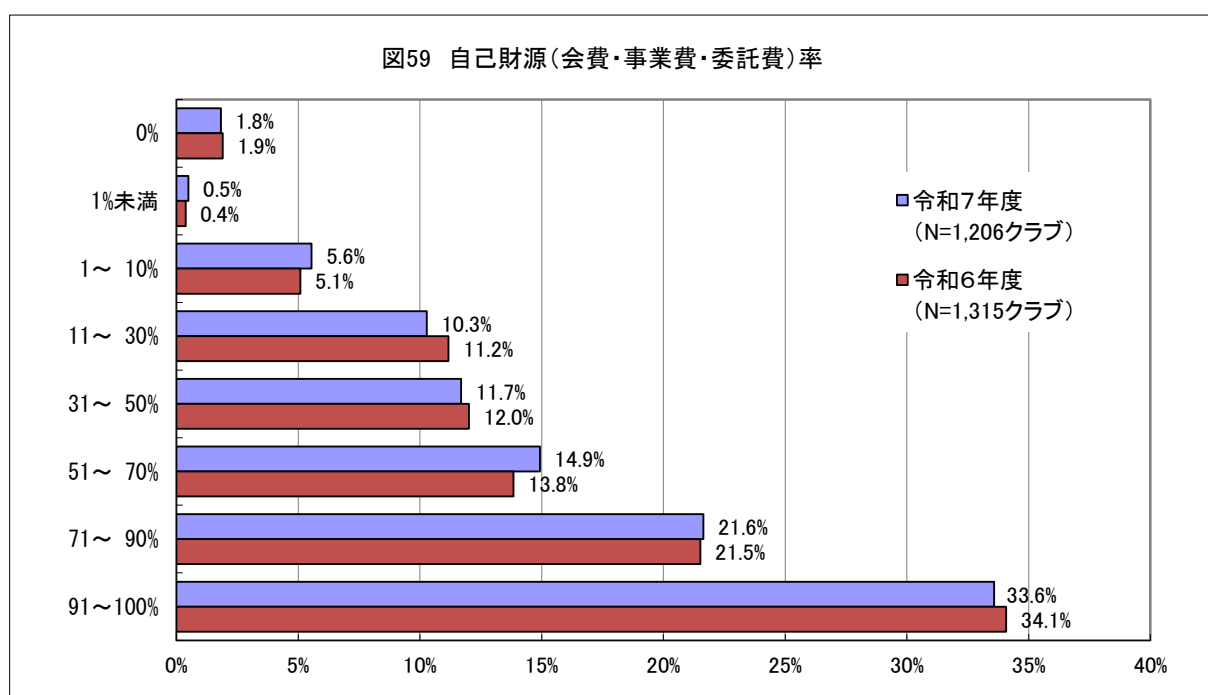


(10) クラブの活動費

クラブの年間予算は、「1～1,000,000円」が31.4%(R6年度調査では31.6%)、次いで「10,000,001円以上」が25.1%(R6年度調査では23.3%)、「1,000,001～2,000,000円」が12.0%(R6年度調査では12.2%)となっている。

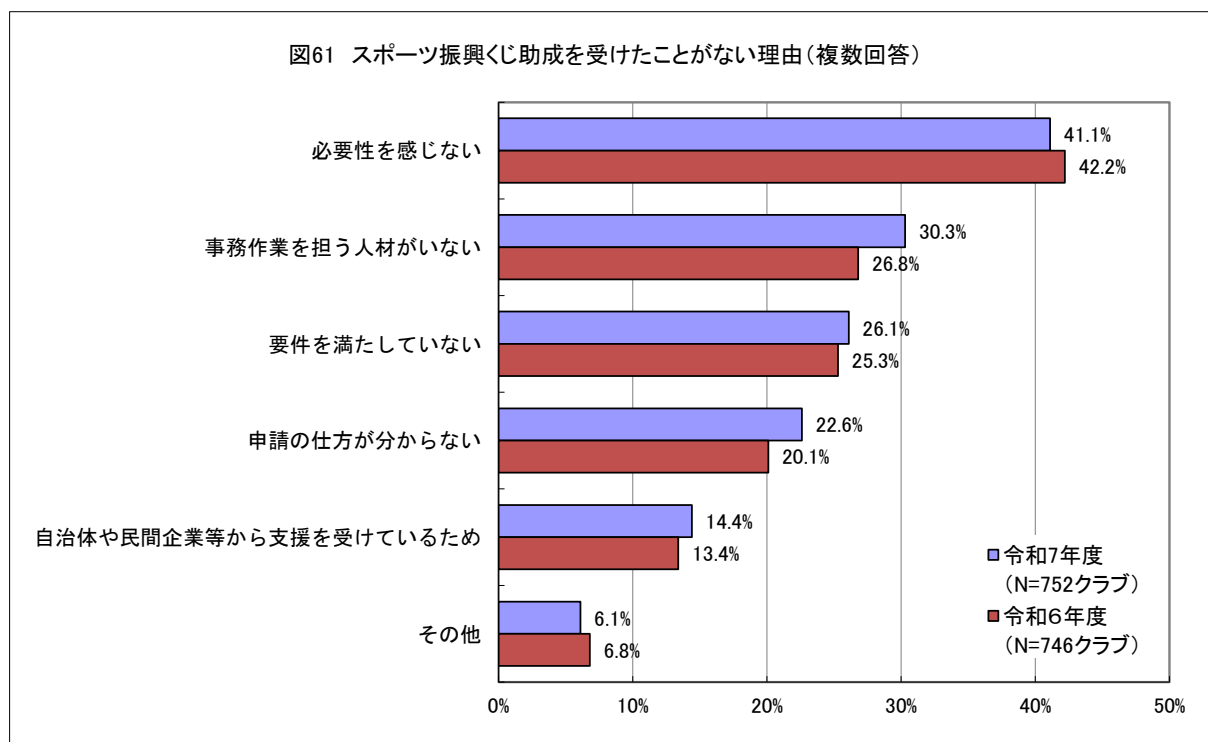
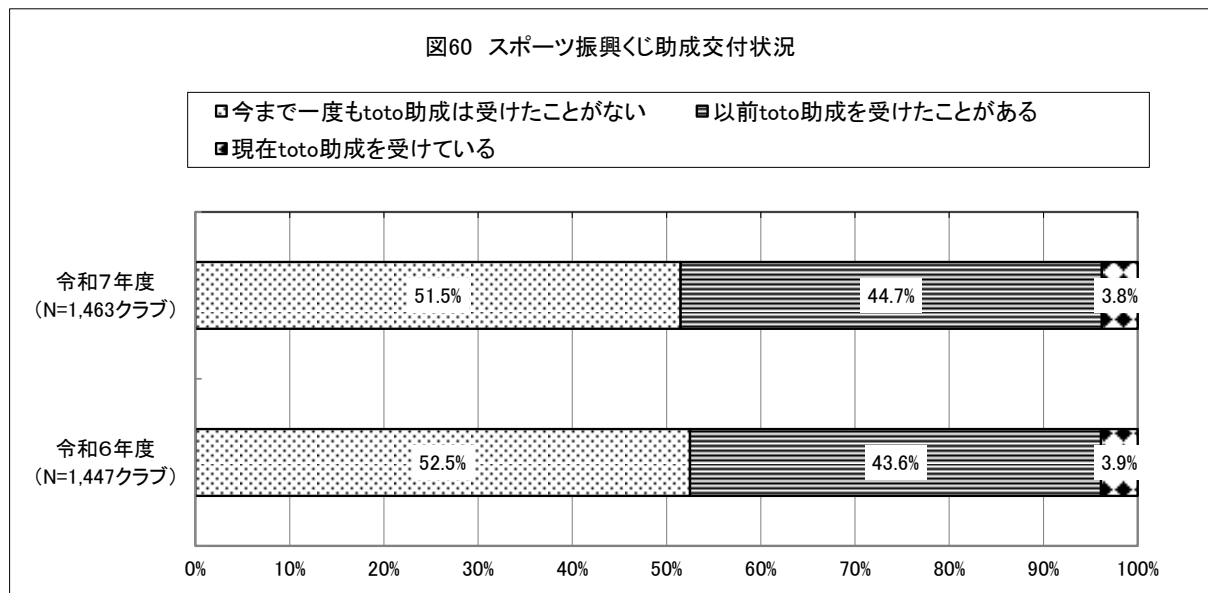


クラブの収入に占める自己財源率は、「91～100%」が33.6%(R6年度調査では34.1%)、「71～90%」が21.6%(R6年度調査では21.5%)、「51～70%」が14.9%(R6年度調査では13.8%)となっている。



スポーツ振興くじ助成（toto 助成）の交付状況は、「今まで一度も toto 助成は受けたことがない」が 51.5%（R6 年度調査では 52.5%）、「以前 toto 助成を受けたことがある」が 44.7%（R6 年度調査では 43.6%）となっている。

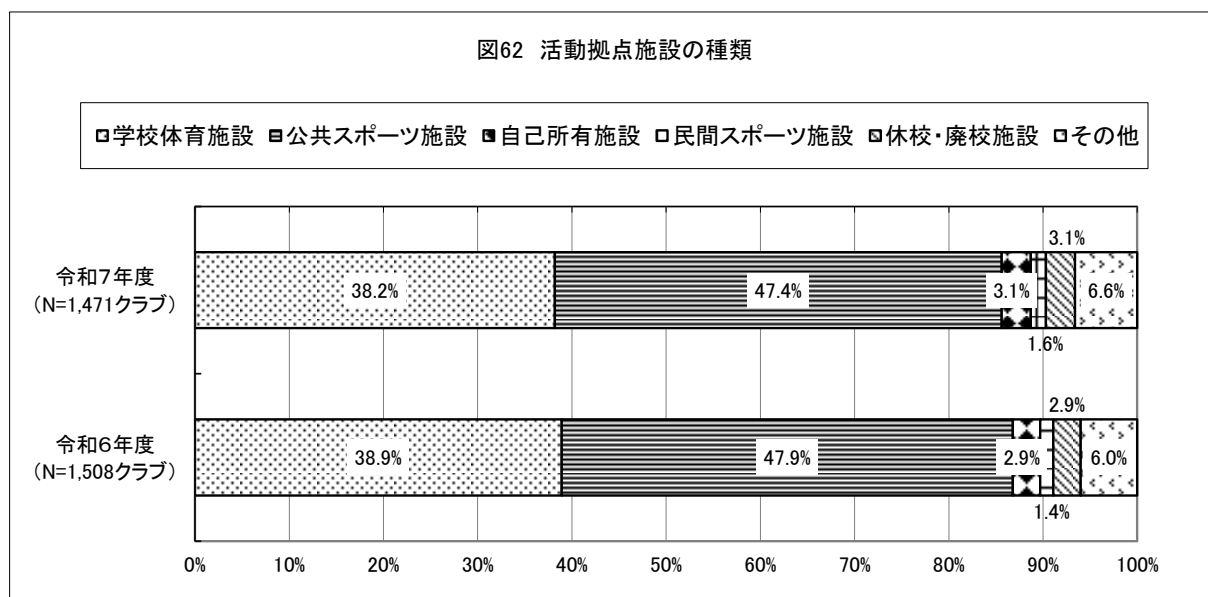
「今まで一度も toto 助成は受けたことがない」理由としては、「必要性を感じない」が 41.1%と最も高くなっている。



(1 1) クラブの活動等拠点施設

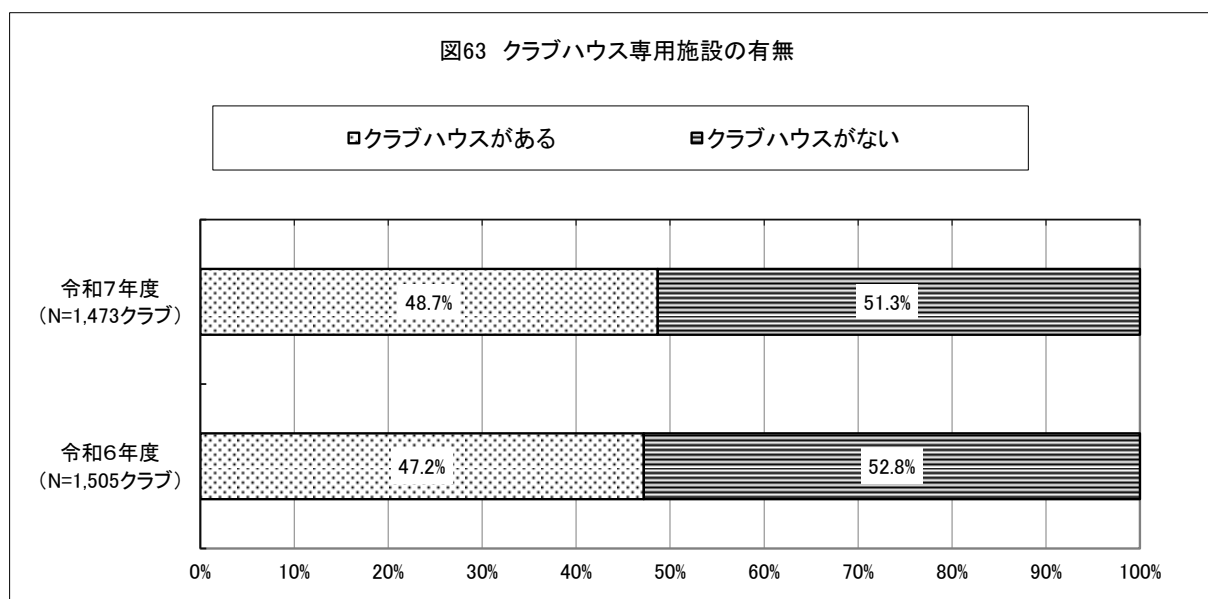
活動拠点施設の種類の、「公共スポーツ施設」が 47.4%（R6 年度調査では 47.9%）、「学校体育施設」が 38.2%（R6 年度調査では 38.9%）となっている。

図62 活動拠点施設の種類の

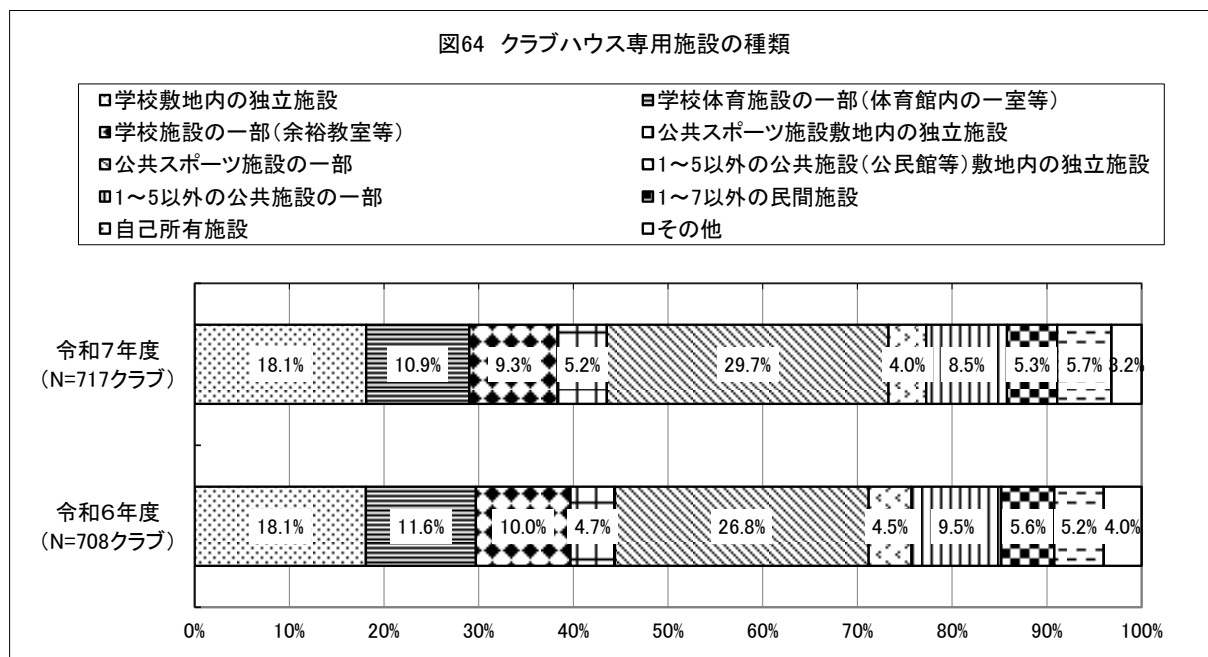


(12) クラブハウス

クラブハウス専用施設の有無は、「クラブハウスがある」が48.7%（R6年度調査では47.2%）となっている。

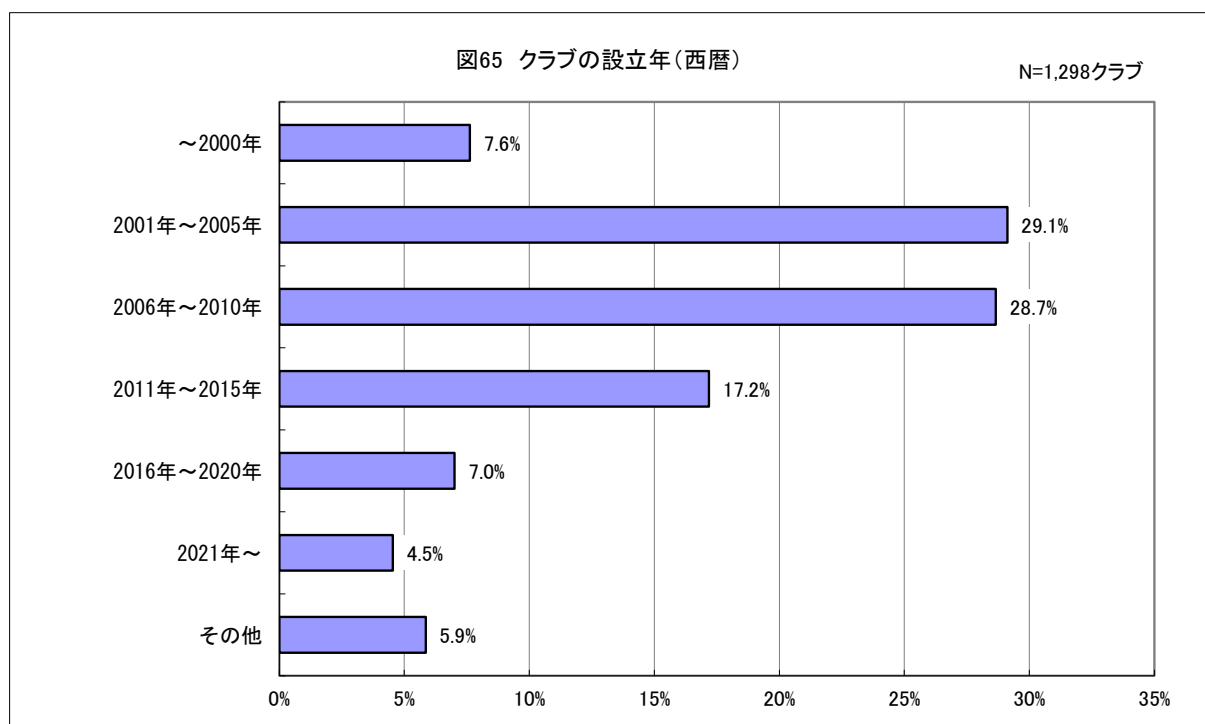


クラブハウス専用施設の種類は、「公共スポーツ施設の一部」が29.7%（R6年度調査では26.8%）、「学校敷地内の独立施設」が18.1%（R6年度調査では18.1%）、「学校体育施設の一部（体育館内の一室等）」が10.9%（R6年度調査では11.6%）となっている。



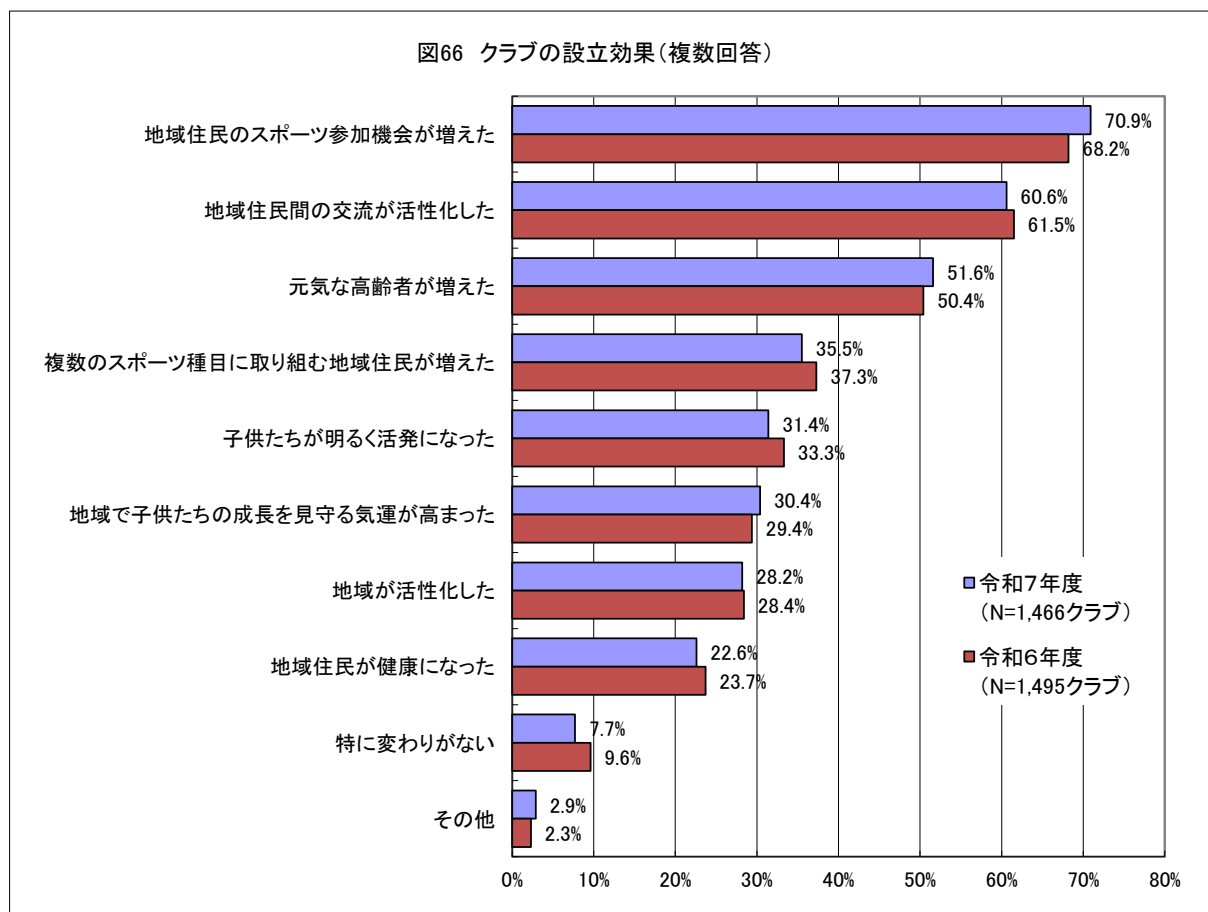
(1 3) クラブの設立年

クラブハウスの設立年については、「2001 年～2005 年」が 29.1%と最も高く、次いで「2006 年～2010 年」の 28.7%が高くなっている。



(14) クラブの設立効果

クラブ設立による地域への効果は、「地域住民のスポーツ参加機会が増えた」が70.9%（R6年度調査では68.2%）と最も高く、次いで「地域住民間の交流が活発化した」が60.6%（R6年度調査では61.5%）、「元気な高齢者が増えた」が51.6%（R6年度調査では50.4%）と続いている。



(15) クラブの現在の課題

クラブの現在の課題は、「クラブ運営を担う人材の世代交代・後継者確保」が77.3%（R6年度調査では77.6%）、「指導者の確保（養成）」が57.5%（R6年度調査では59.3%）、「会費・参加費など受益者負担による財源確保」が58.1%（R6年度調査では58.9%）となっている。

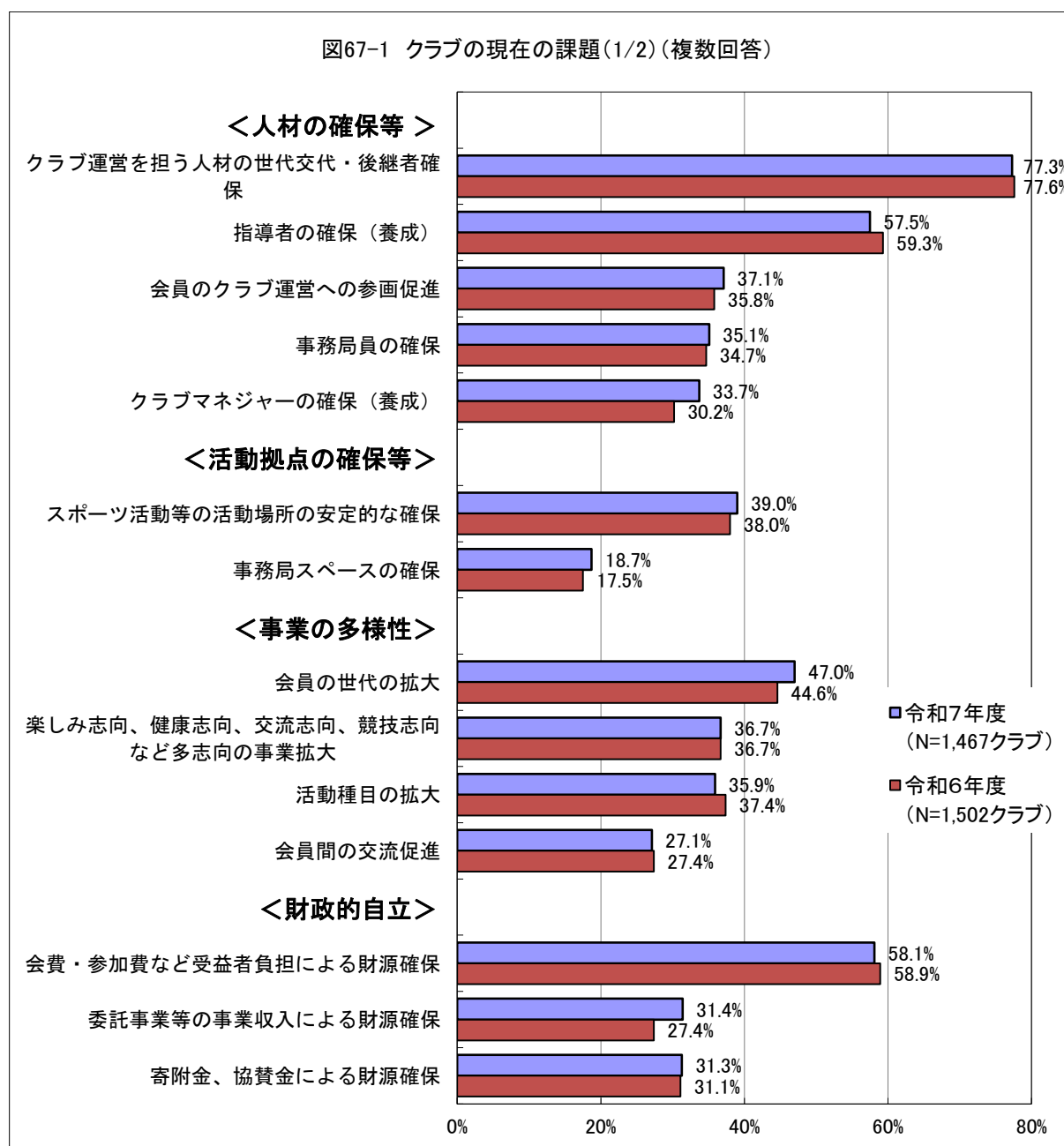
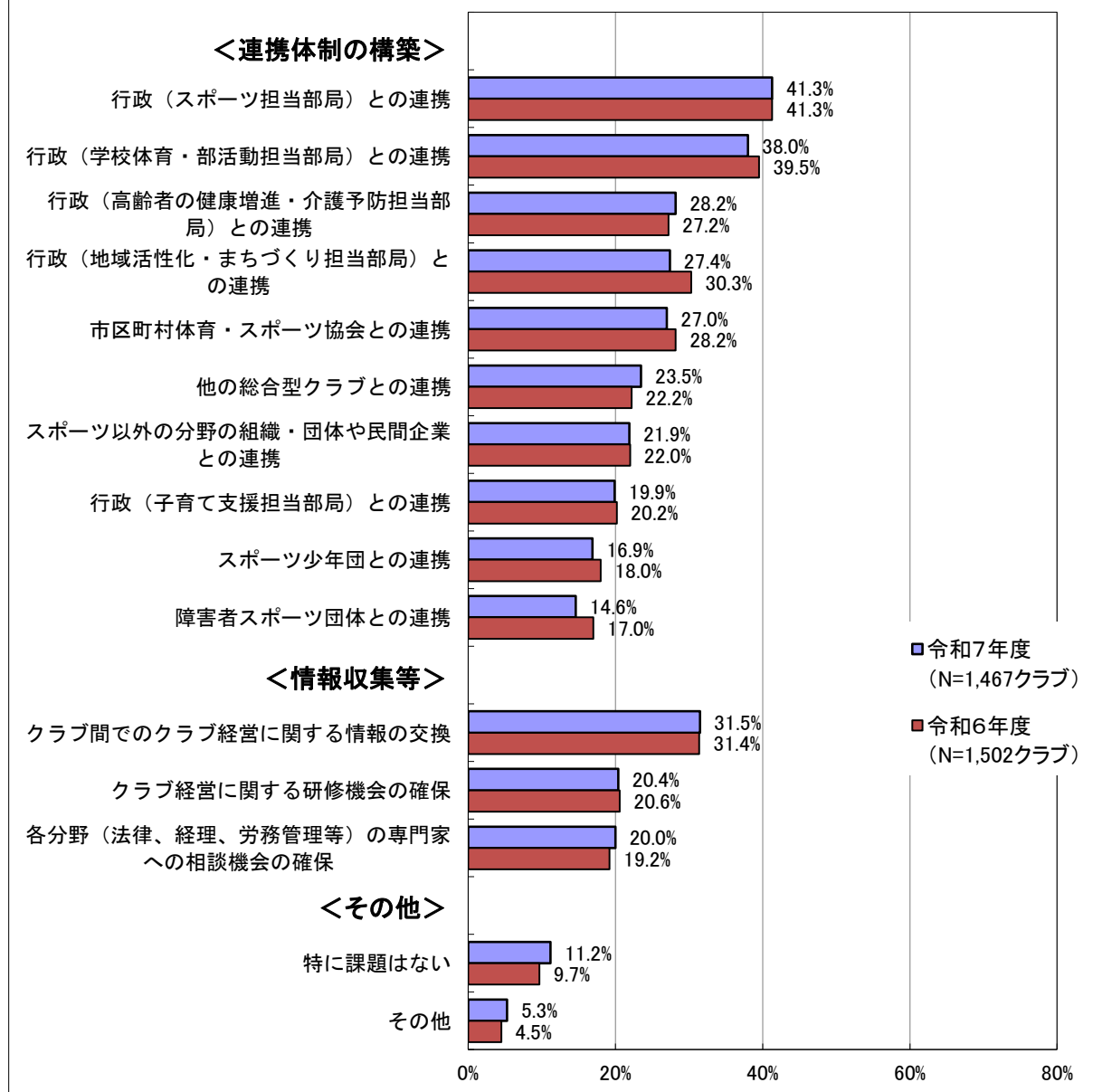
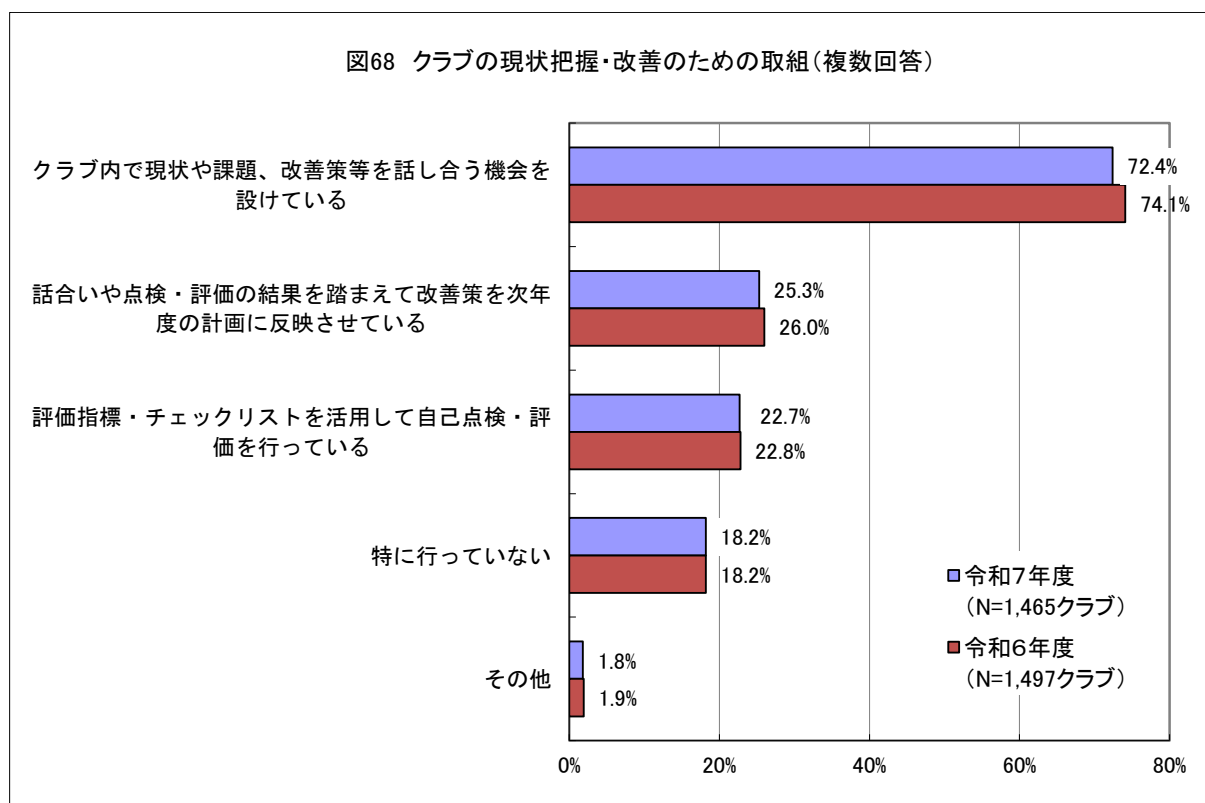


図67-2 クラブの現在の課題(2/2)(複数回答)



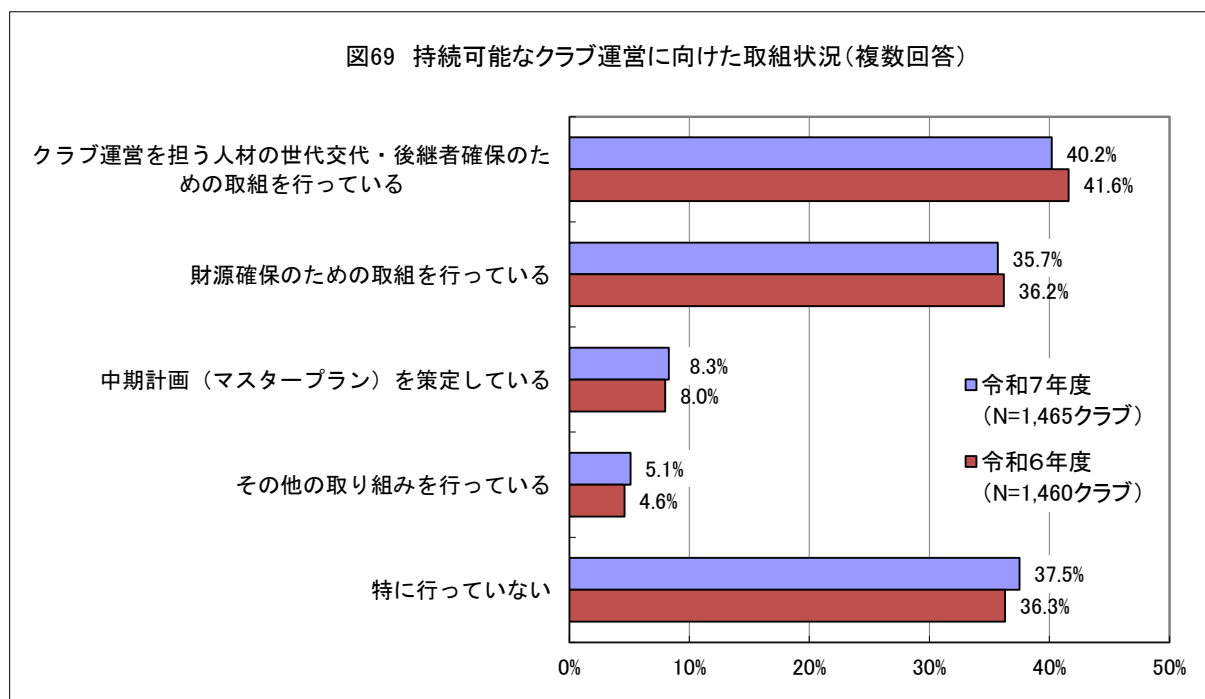
(16) クラブの現状把握・改善のための取組

クラブの現状把握・改善のための取組の状況は、「クラブ内で現状や課題、改善策等を話し合う機会を設けている」が72.4%、「話し合いや点検・評価の結果を踏まえて改善策を次年度の計画に反映させている」が25.3%、「評価指標・チェックリストを活用して自己点検・評価を行っている」が22.7%となっている。



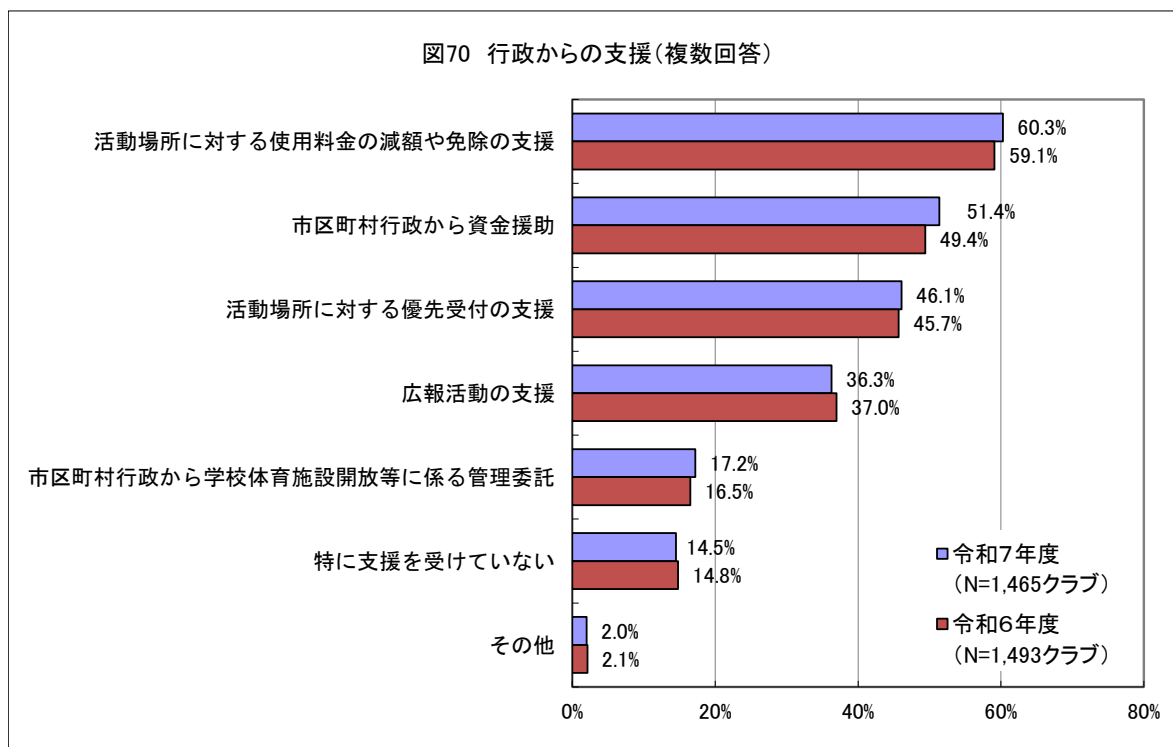
(17) 持続可能なクラブ運営に向けた取組

持続可能なクラブ運営に向けた取組状況としては、「クラブ運営を担う人材の世代交代・後継者確保のための取組を行っている」が40.2%（R6年度調査では41.6%）と最も高く、次いで「財源確保のための取組を行っている」が35.7%（R6年度調査では36.2%）となっている。

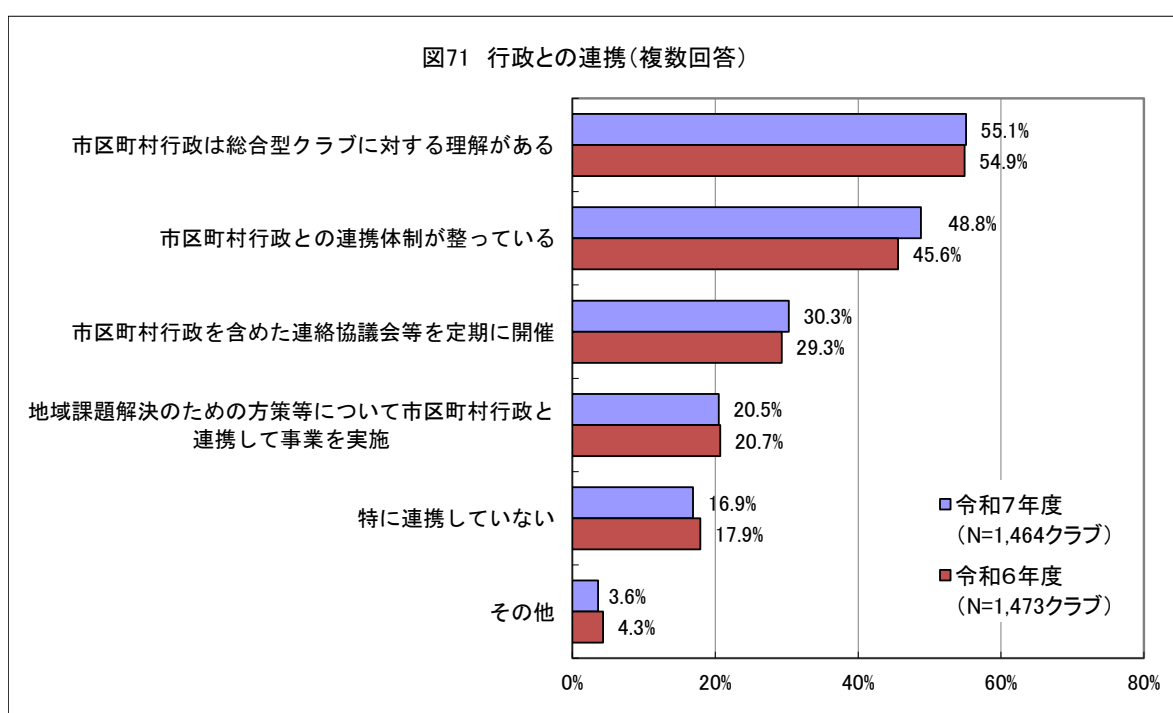


（１８）行政からの支援、連携等

クラブが受けている行政からの支援については、「活動場所に対する使用料金の減額や免除の支援を受けている」が 60.3%（R6 年度調査では 59.1%）、「市区町村行政から資金援助を受けている」が 51.4%（R6 年度調査では 49.4%）となっている。

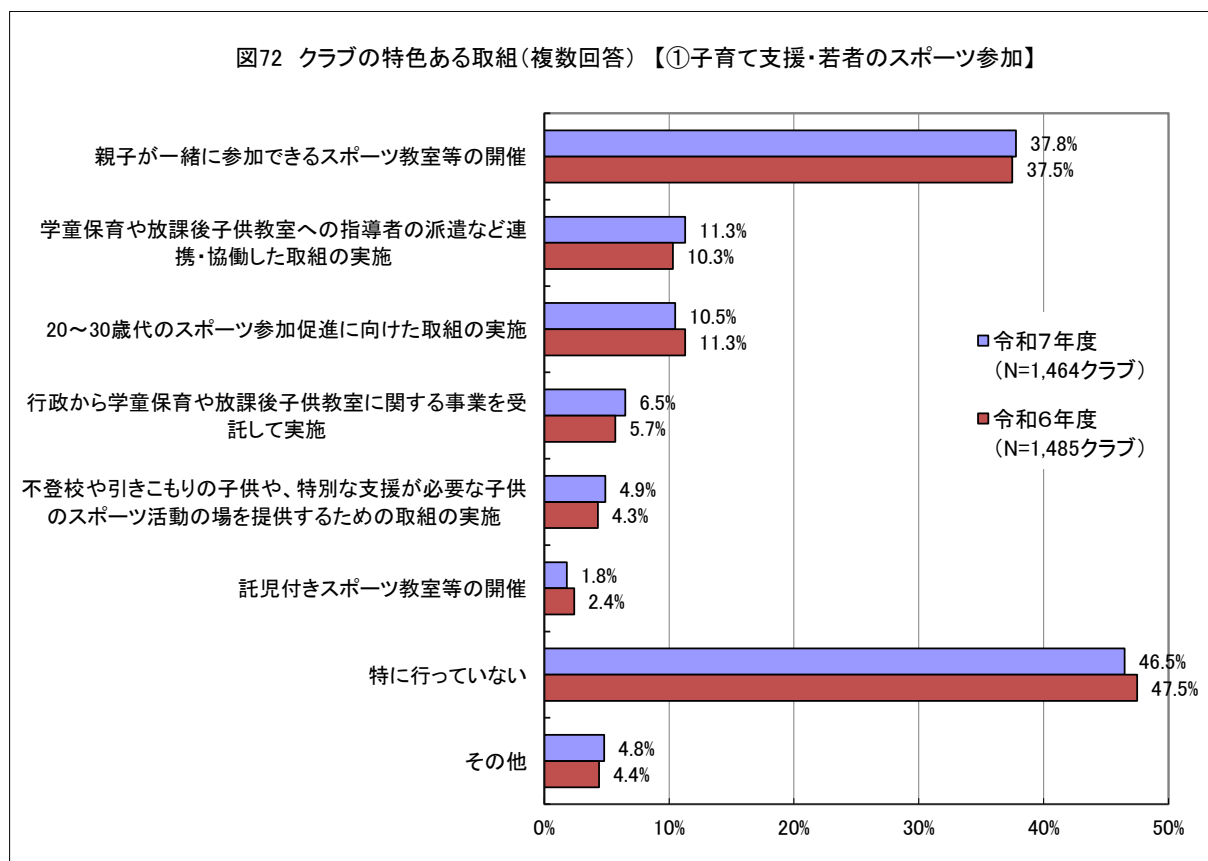


行政との連携については、「市区町村行政は総合型クラブに対する理解がある」が 55.1%（R6 年度調査では 54.9%）、「市区町村行政との連携体制が整っている」が 48.8%（R6 年度調査では 45.6%）となっている。

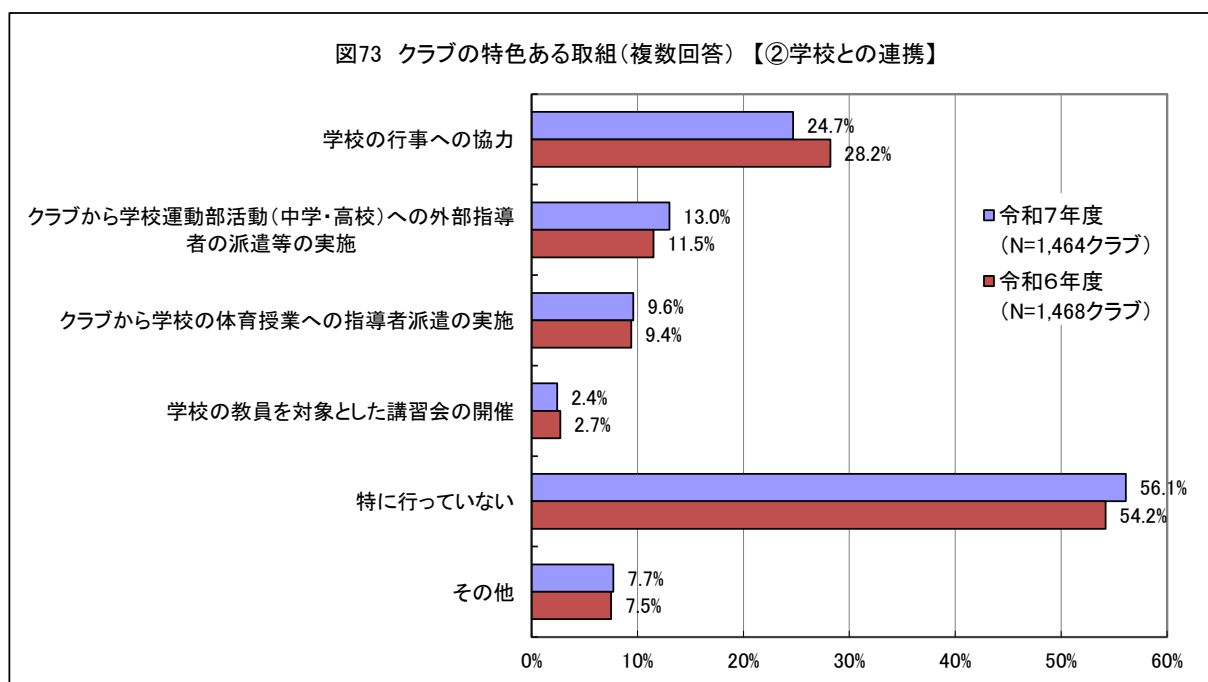


(19) クラブの特色ある取組

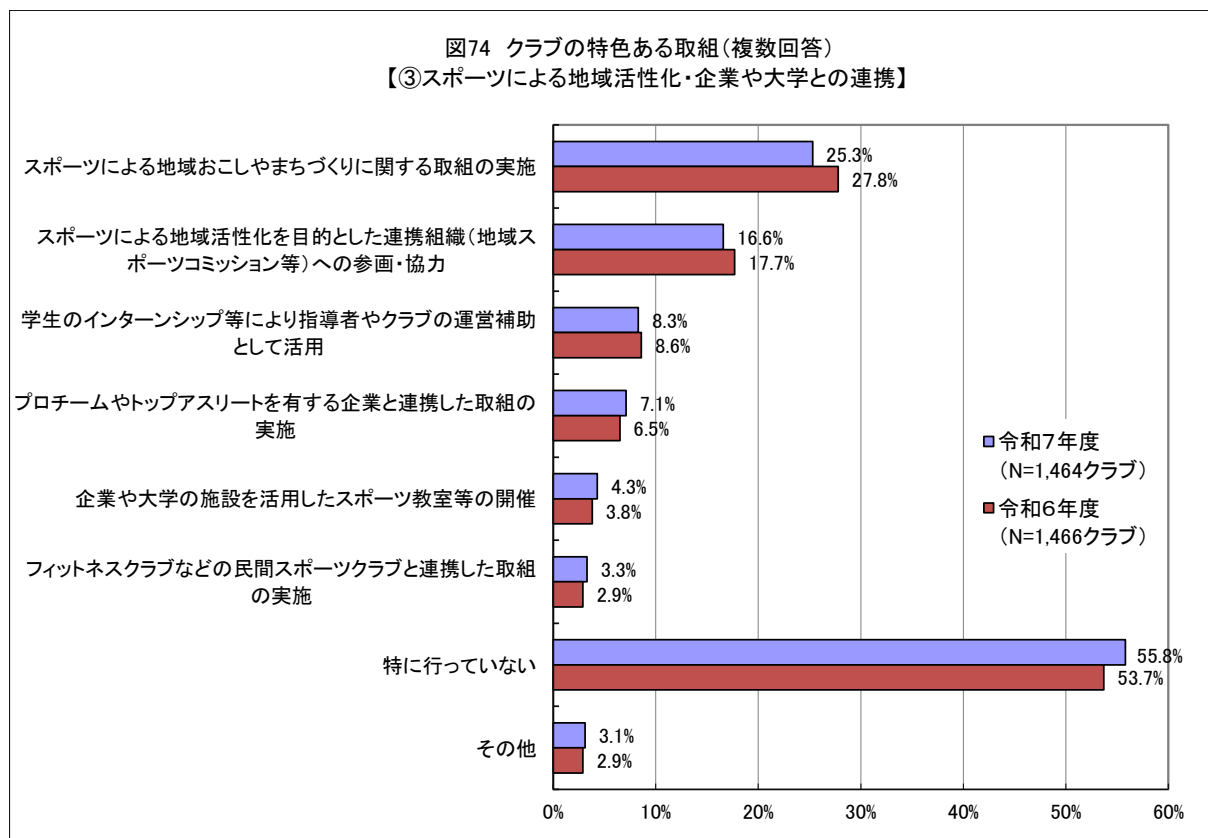
【①子育て支援・若者のスポーツ参加】については、「親子が一緒に参加できるスポーツ教室等の開催」が37.8%（R6年度調査では37.5%）と多くのクラブで取り組まれている。



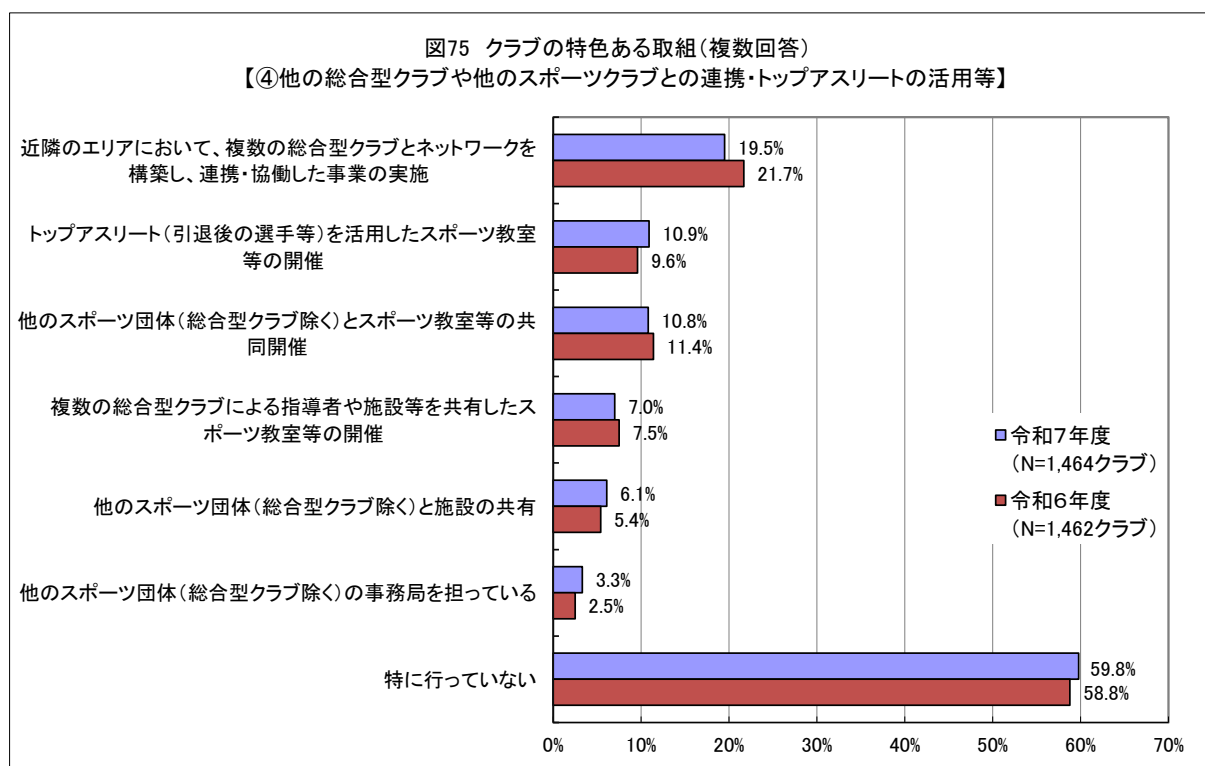
【②学校との連携】に取り組んでいるクラブでは、「学校の行事への協力」が24.7%（R6年度調査では28.2%）となっている。



【③スポーツによる地域活性化・企業や大学との連携】に取り組んでいるクラブでは、「スポーツによる地域おこしやまちづくりに関する取組の実施」が25.3%（R6年度調査では27.8%）となっている。

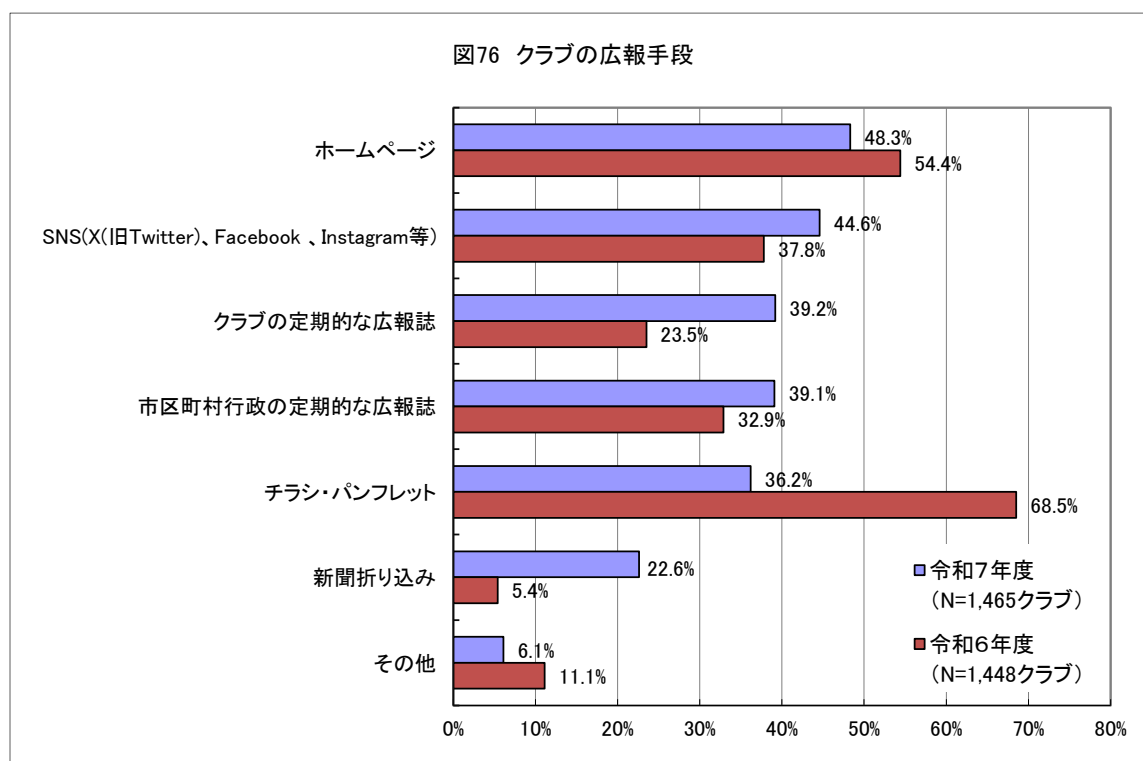


【④他の総合型クラブや他のスポーツ団体との連携・トップアスリートの活用等】に取り組んでいるクラブでは、「近隣のエリアにおいて、複数の総合型クラブとネットワークを構築し、連携・協働した事業の実施」が19.5%（R6年度調査では21.7%）となっている。

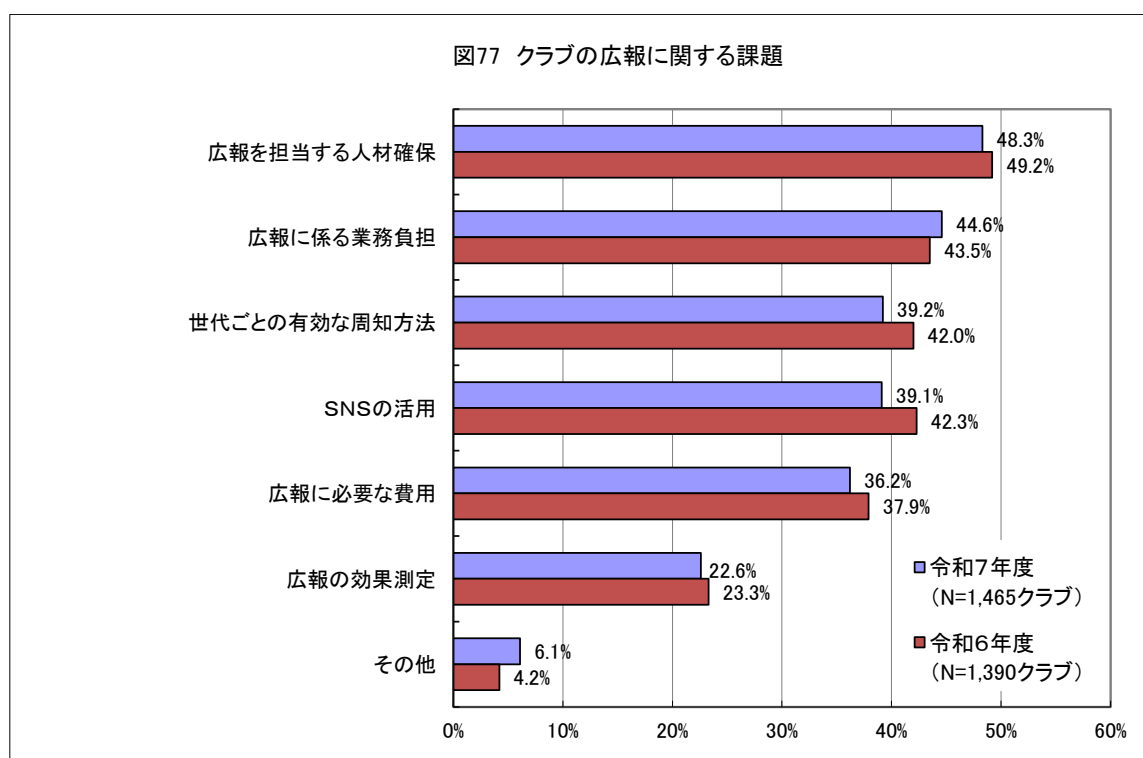


(20) クラブの広報手段

クラブの情報発信ツールとしては、「ホームページ」が48.3%（R6年度調査では54.4%）と最も高く、次いで「SNS(X(旧Twitter)、Facebook、Instagram等）」が44.6%（R6年度調査では37.8%）となっている。

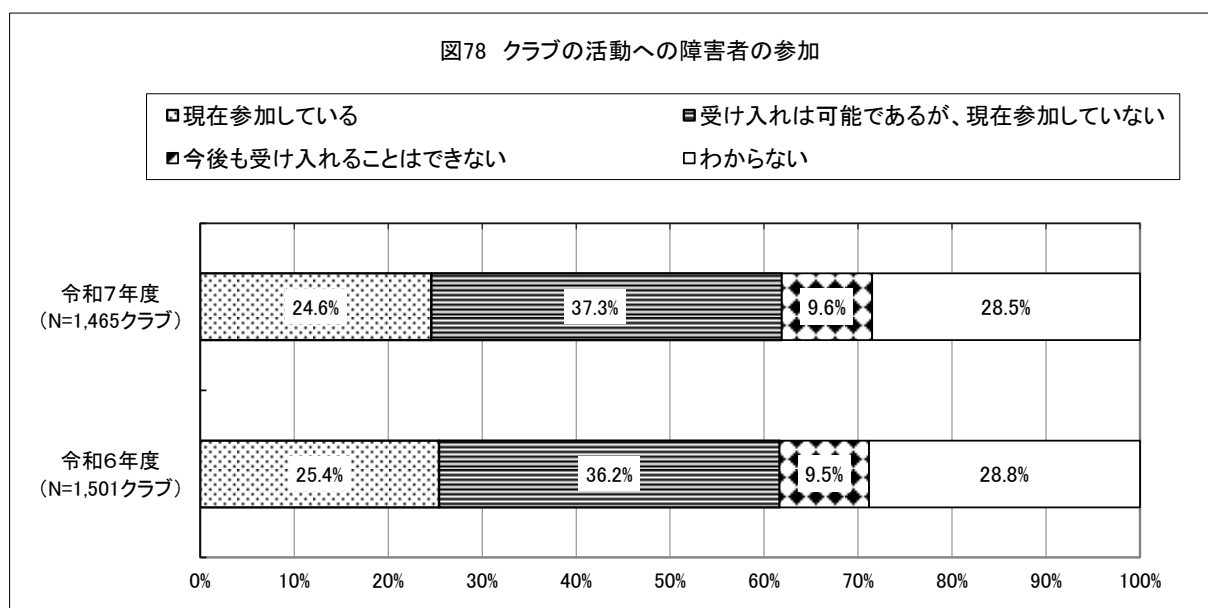


クラブの広報に関する課題としては、「広報を担当する人材確保」が48.3%（R6年度調査では49.2%）と最も高く、次いで「広報に係る業務負担」が44.6%（R6年度調査では43.5%）となっている。

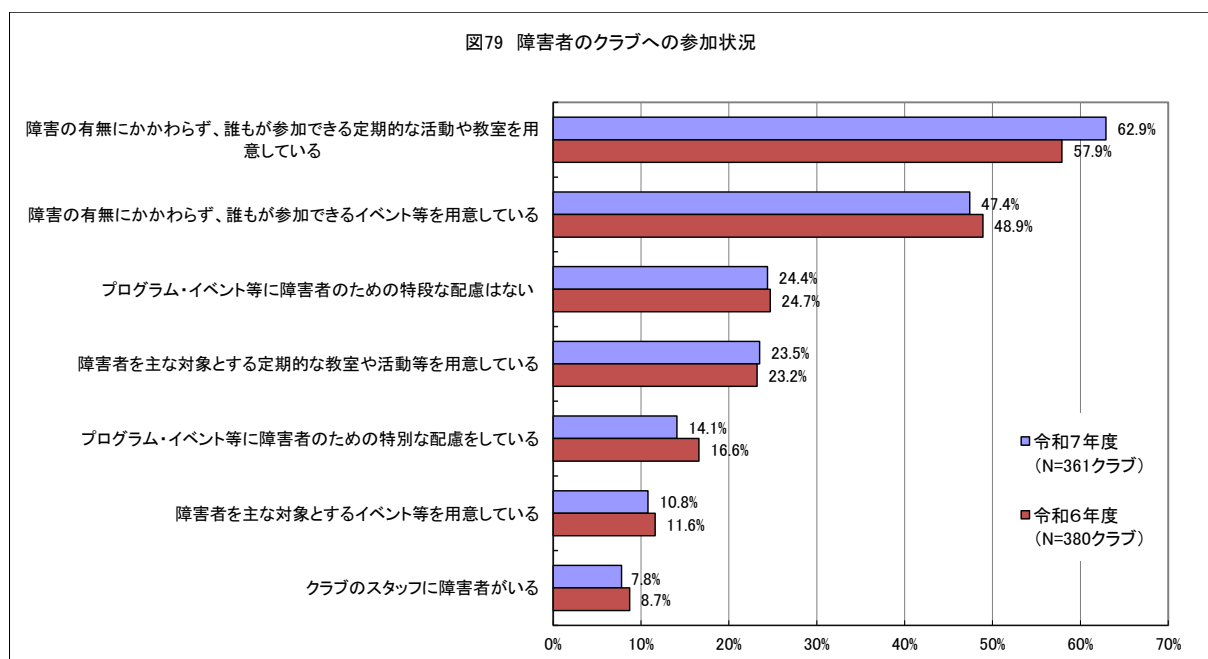


（２１）障害者の参加状況

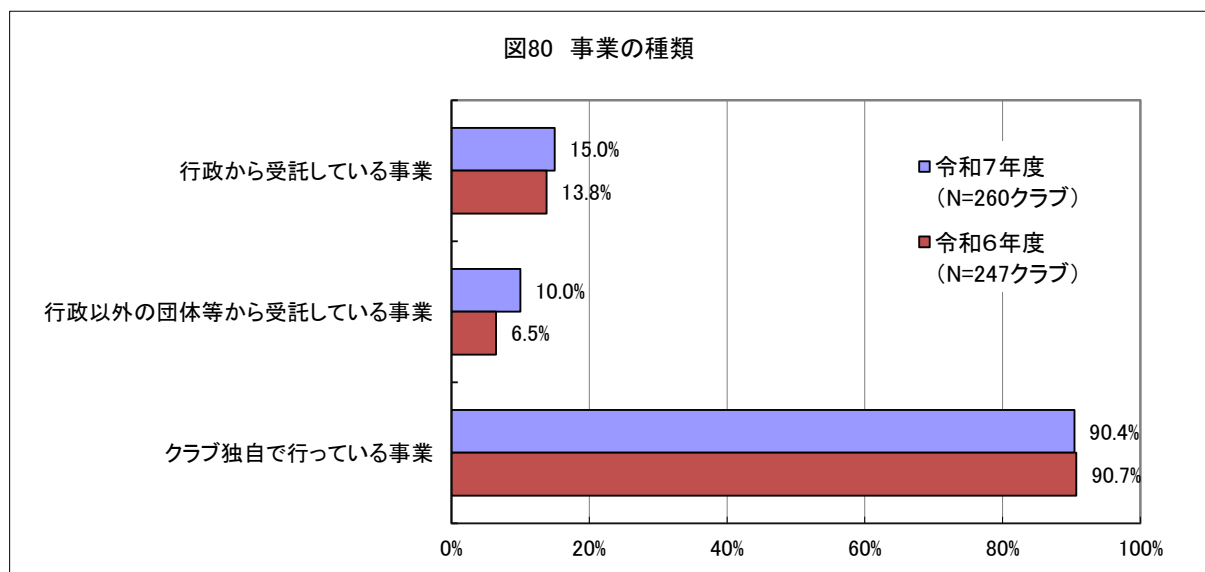
クラブ活動への障害者の参加状況は、「受け入れは可能であるが、現在参加していない」が37.3%、「現在参加している」が24.6%となっている。



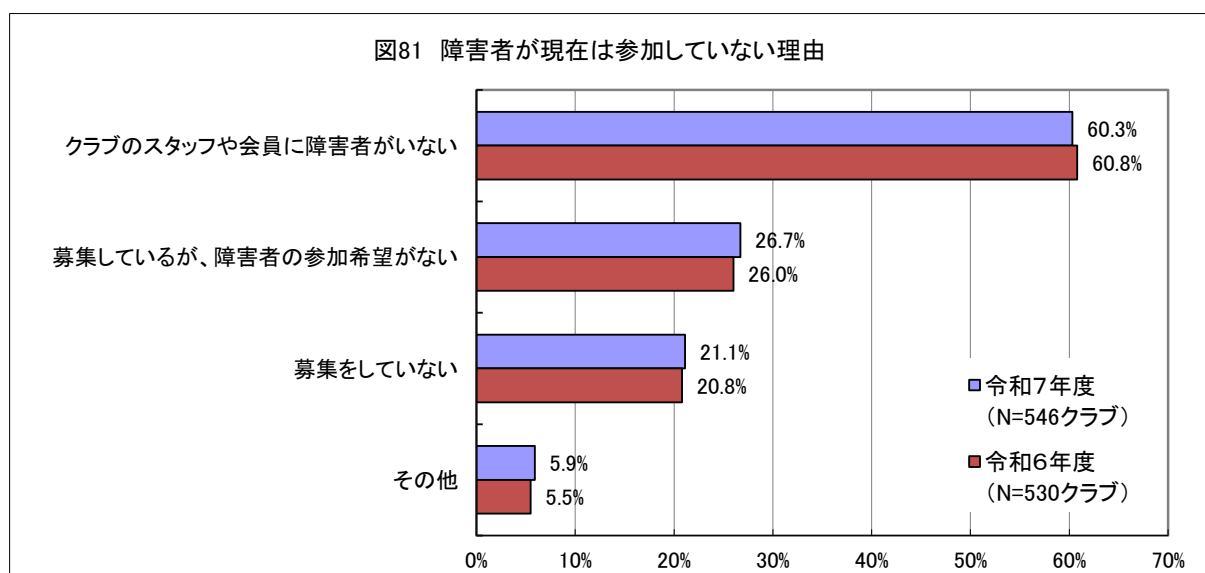
現在障害者が活動に参加しているクラブでは、「障害の有無にかかわらず、誰もが参加できる定期的な活動や教室を用意している」が62.9%、「障害の有無にかかわらず、誰もが参加できるイベント等を用意している」が47.4%となっている。



障害者の参加しているクラブの事業は、昨年同様「クラブ独自で行っている事業」が90%を超えている。

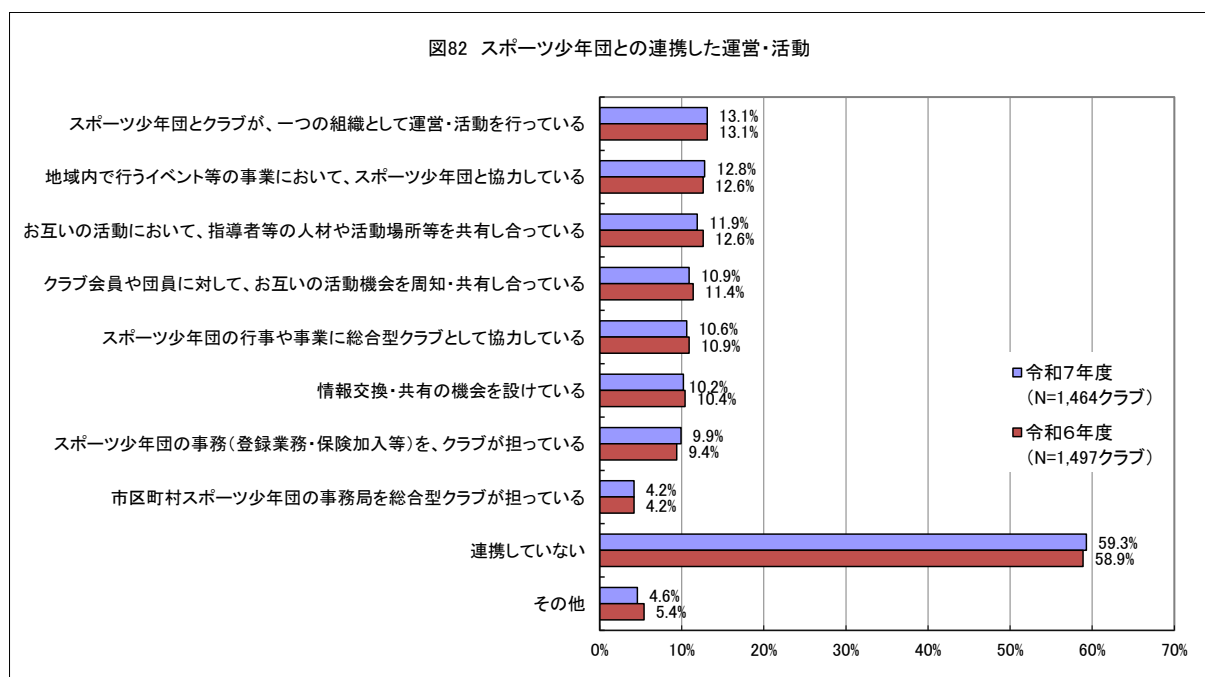


障害者が現在は参加していない理由としては、「クラブのスタッフや会員に障害者がいない」が60.3%（R6 年度調査では60.8%）と最も高く、次いで「募集しているが、障害者の参加希望がない」が26.7%（R6 年度調査では26.0%）となっている。

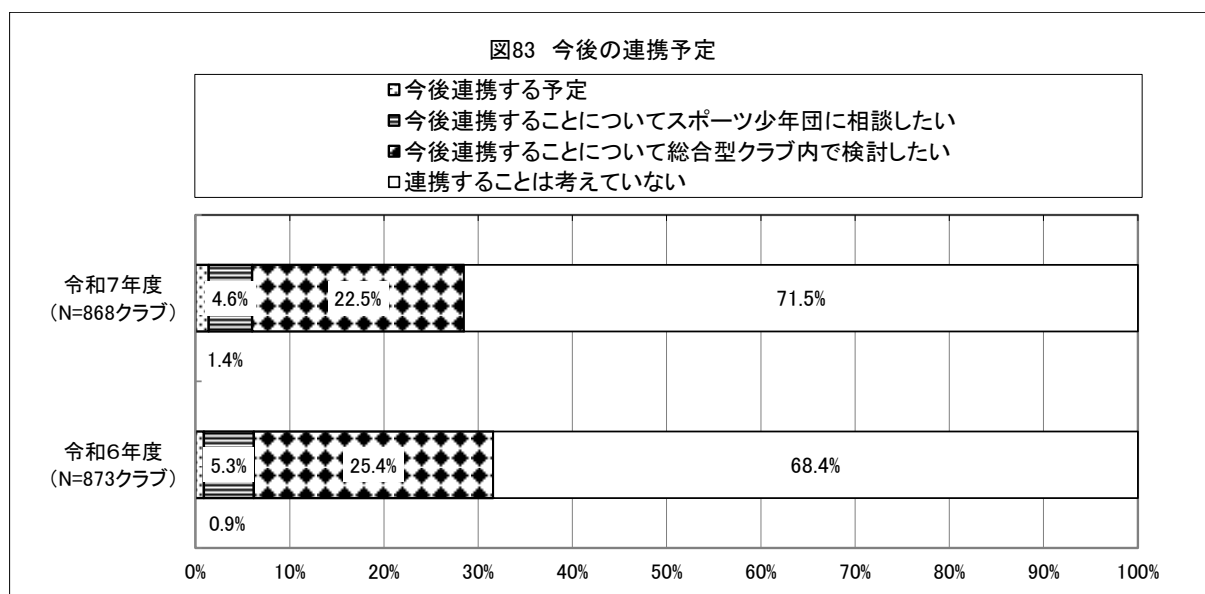


(22) スポーツ少年団との連携

スポーツ少年団との連携した運営や活動については、「連携していない」が59.3%となっている。

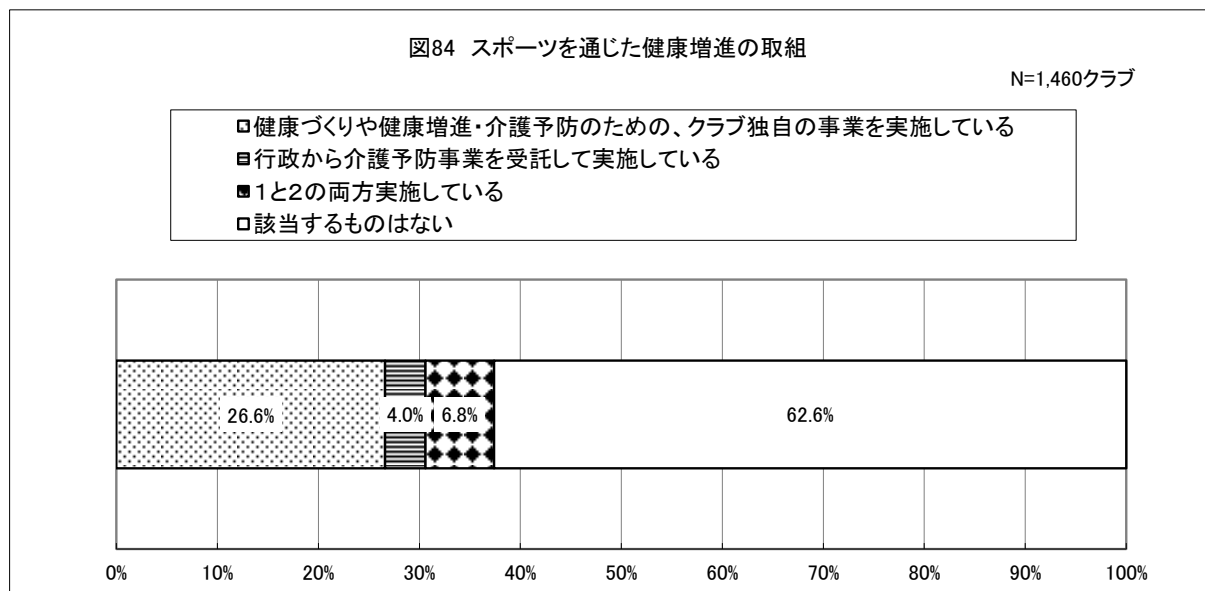


スポーツ少年団と運営や活動を連携していないクラブにおける今後の連携予定は、「連携することはない」と71.5%と最も高く、「今後連携することについて総合型クラブ内で検討したい」が22.5%となっている。



(23) スポーツを通じた健康増進に関する取組

スポーツを通じた健康増進の取組は、「該当するものはない」が62.6%と最も高く、次いで「健康づくりや健康増進・介護予防のための、クラブ独自の事業を実施している」が26.6%となっている。



スポーツを通じた健康増進の取組の詳細については、「参加者や地域住民に新体力テスト等の身体能力測定を実施」が36.0%と最も高く、次いで「参加者に体組成計や体成分分析装置等を使用して身体測定を実施」が21.7%となっている。

